

マイストリー・日本株100

運用報告書(全体版)

第18期(決算日2019年8月29日)

作成対象期間(2018年8月30日～2019年8月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2001年8月30日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として国内の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。 なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建て資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 配金	期中 騰落	期中 騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2015年8月31日)	13,625	350	19.4	134.74	21.0	98.5	3,640
15期(2016年8月29日)	11,406	170	△15.0	111.97	△16.9	98.9	824
16期(2017年8月29日)	14,191	460	28.4	139.11	24.2	99.0	915
17期(2018年8月29日)	15,215	540	11.0	150.54	8.2	99.0	872
18期(2019年8月29日)	12,572	285	△15.5	129.57	△13.9	98.6	709

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*「ベンチマーク」は、下記の基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものとし、当社が'01年8月29日を100として指数化したものです。
 *「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所が公表する当該指数を、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行いました。

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数（TOPIX）	95～100%程度

*ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラスの基準配分比率（純資産に対する比率）です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。

*ファンドは、上記の基準配分比率に、月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

*「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されている全ての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動を表わすものであり、昭和43年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年7月から株式会社東京証券取引所が公表しています。

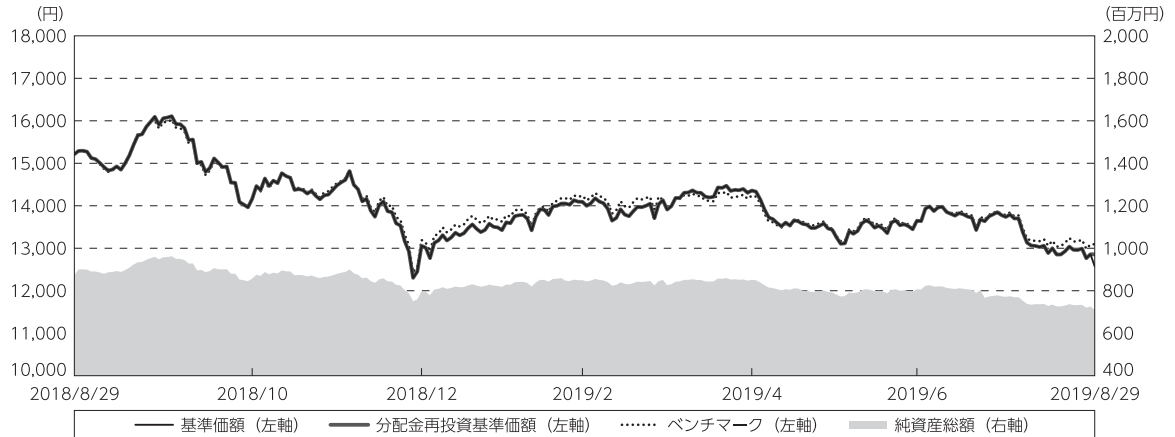
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年8月29日	円 15,215	% —		% —	% 99.0
8月末	15,295	0.5	150.54	0.4	98.6
9月末	15,905	4.5	151.20	4.0	99.3
10月末	14,162	△ 6.9	156.50	△ 6.9	98.5
11月末	14,549	△ 4.4	140.10	△ 4.2	99.1
12月末	13,057	△14.2	144.27	△13.3	99.1
2019年1月末	13,425	△11.8	130.55	△10.4	98.9
2月末	14,094	△ 7.4	134.82	△ 6.4	99.2
3月末	13,910	△ 8.6	140.88	△ 8.6	99.1
4月末	14,359	△ 5.6	137.61	△ 6.4	99.0
5月末	13,436	△11.7	140.86	△11.5	99.0
6月末	13,648	△10.3	133.19	△10.3	98.9
7月末	13,792	△ 9.4	135.04	△ 9.0	99.2
(期 末) 2019年8月29日	12,857	△15.5	136.98	△13.9	98.6

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：15,215円

期末：12,572円 (既払分配金(税込み)：285円)

騰落率：△ 15.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年8月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率(国内株式100%)に、「国内株式ベンチマーク」(＝東証株価指数(TOPIX))のリターンを掛け合わせたものです。ベンチマークは、作成期首(2018年8月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式が下落したことなどが、値下がり要因となりました。

○投資環境

・国内株式

米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まったことや、為替が米ドルやユーロに対し円高となり企業業績への懸念が高まったことなどから2018年末にかけて軟調に推移しました。2019年に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策維持の方針を示したことから為替が米ドルやユーロに対し円安となり、企業業績の先行き不透明感が後退したことなどをを受けて4月末にかけて堅調に推移しましたが、その後、米国が中国を経済制裁の対象となる為替操作国に指定するなど、米中の対立が一層深まったことから軟調に推移し、当期間において国内株式は値下がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

追加ファンド：

[イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF]

[野村日本小型株ファンドF]

・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF] や [ノムラ・ジャパン・オープンF] などの組入比率を引き上げた一方、[SMAM・ニューαファンドF] などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

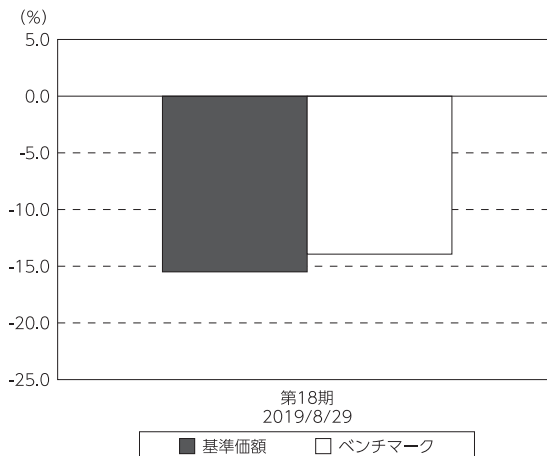
当期の基準価額の騰落率は-15.5%となり、ベンチマーク※の-13.9%を1.6ポイント下回りました。

※ベンチマークは国内株式のベンチマーク・リターンを100%として算出。

【主な差異要因】

- ・ [SJAM/バリュート日本株F] の騰落率が、国内株式市場の平均を下回ったこと
- ・ [シュローダー日本ファンドF] の騰落率が、国内株式市場の平均を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものです。

◎分配金

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行いました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第18期
	2018年8月30日～ 2019年8月29日
当期分配金	285
（対基準価額比率）	2.217%
当期の収益	—
当期の収益以外	285
翌期繰越分配対象額	4,479

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月30日～2019年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	115	0.810	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.292)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(69)	(0.486)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	115	0.813	
期中の平均基準価額は、14,136円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

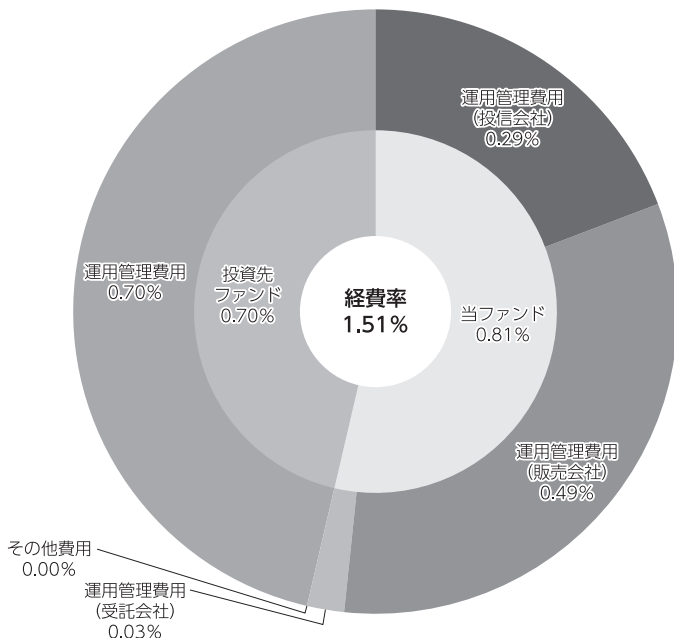
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.51%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.51
①当ファンドの費用の比率	0.81
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月30日～2019年8月29日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	2,528	48,703	231	4,265
	リサーチ・アクティブ・オープンF	385	8,384	739	15,908
	野村日本小型株ファンドF	293	9,866	—	—
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	56	1,968	—	—
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	675	8,776	1,407	18,132
	ストラテジック・バリュアー・オープンF	322	4,892	2,363	32,997
	野村RAFI®日本株投信F	1,901	37,210	165	3,371
	SMAM・ニューαファンドF	540	6,671	11,063	121,432
	シュローダー日本ファンドF	1,106	13,371	2,164	24,470
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	1,258	17,653	1,096	15,410
	ノムラーT&D J Flag日本株F	229	3,153	165	2,168
	SJAMバリュアー日本株F	1,183	11,449	1,369	15,214
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュアー株式ファンドF	5,160	48,196	—	—
合 計	15,636	220,297	20,762	253,371	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月30日～2019年8月29日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
投資信託証券	百万円 220	百万円 220	100.0	百万円 253	百万円 253	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年8月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
ノムラ・ジャパン・オープンF	442	2,739	49,025 6.9
リサーチ・アクティブ・オープンF	3,290	2,936	60,279 8.5
野村日本小型株ファンドF	—	293	8,529 1.2
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	832	888	27,050 3.8
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	5,726	4,994	60,966 8.6
ストラテジック・バリュアー・オープンF	5,298	3,257	43,207 6.1
野村RAFI®日本株投信F	403	2,139	39,800 5.6
SMAM・ニューαファンドF	17,551	7,028	72,803 10.3
シュローダー日本ファンドF	10,841	9,783	99,375 14.0
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	6,997	7,159	93,532 13.2
ノムラT&D J Flag日本株F	1,887	1,951	24,773 3.5
SJAMバリュアー日本株F	8,278	8,092	76,606 10.8
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュアー株式ファンドF	—	5,160	43,251 6.1
合 計	61,545	56,419	699,201 98.6

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	699,201	95.9
コール・ローン等、その他	29,806	4.1
投資信託財産総額	729,007	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	729,007,115
コール・ローン等	27,956,816
投資信託受益証券(評価額)	699,201,333
未収入金	1,848,966
(B) 負債	19,524,308
未払収益分配金	16,083,786
未払解約金	165,529
未払信託報酬	3,261,966
未払利息	39
その他未払費用	12,988
(C) 純資産総額(A-B)	709,482,807
元本	564,343,392
次期繰越損益金	145,139,415
(D) 受益権総口数	564,343,392口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,572円

(注) 期首元本額は573,610,709円、期中追加設定元本額は63,266,332円、期中一部解約元本額は72,533,649円、1口当たり純資産額は1.2572円です。

○損益の状況 (2018年8月30日～2019年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,897
支払利息	△ 6,897
(B) 有価証券売買損益	△122,182,789
売買益	7,544,418
売買損	△129,727,207
(C) 信託報酬等	△ 6,799,612
(D) 当期損益金(A+B+C)	△128,989,298
(E) 前期繰越損益金	149,539,932
(F) 追加信託差損益金	140,672,567
(配当等相当額)	(119,353,717)
(売買損益相当額)	(21,318,850)
(G) 計(D+E+F)	161,223,201
(H) 収益分配金	△ 16,083,786
次期繰越損益金(G+H)	145,139,415
追加信託差損益金	140,672,567
(配当等相当額)	(119,353,717)
(売買損益相当額)	(21,318,850)
分配準備積立金	133,462,066
繰越損益金	△128,995,218

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年8月30日～2019年8月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年8月30日～ 2019年8月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	119,353,717円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	149,545,852円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	268,899,569円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,764円
g. 分配金	16,083,786円
h. 分配金(1万口当たり)	285円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	285円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年11月21日>

《指定投資信託証券の運用内容》

マイストーリー・日本株100に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

	指定投資信託証券	ページ
国内株式投資型	ノムラ・ジャパン・オープンF	P 14
	リサーチ・アクティブ・オープンF	P 26
	ストラテジック・バリュー・オープンF	P 38
	野村RAFI [®] 日本株投信F	P 50
	ノムラT&D J Flag日本株F	P 75
	シュローダー日本ファンドF	P 85
	SJAMバリュー日本株F	P 96
	SMAM・ニューαファンドF	P 106
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 119
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF	※
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 124
	野村日本小型株ファンドF	P 131
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 143	

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

* ※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第18期(2018年2月28日～2019年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2011年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年2月27日)	15,957	25.3	1,523.85	25.2	98.2	—	10,435
15期(2016年2月29日)	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	—	11,608
16期(2017年2月27日)	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—	2,736
17期(2018年2月27日)	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—	3,170
18期(2019年2月27日)	18,899	△8.1	1,620.42	△9.5	98.4	—	19,709

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2018年2月27日	円	%		%	%	%
	20,570	—	1,790.34	—	98.3	—
2月末	20,302	△1.3	1,768.24	△1.2	98.3	—
3月末	19,970	△2.9	1,716.30	△4.1	97.4	—
4月末	20,380	△0.9	1,777.23	△0.7	97.5	—
5月末	19,853	△3.5	1,747.45	△2.4	97.4	—
6月末	19,576	△4.8	1,730.89	△3.3	98.0	—
7月末	20,030	△2.6	1,753.29	△2.1	98.1	—
8月末	19,939	△3.1	1,735.35	△3.1	98.1	—
9月末	20,787	1.1	1,817.25	1.5	97.8	—
10月末	18,905	△8.1	1,646.12	△8.1	97.6	—
11月末	19,132	△7.0	1,667.45	△6.9	97.7	—
12月末	17,235	△16.2	1,494.09	△16.5	97.9	—
2019年1月末	18,018	△12.4	1,567.49	△12.4	98.2	—
(期末) 2019年2月27日	18,899	△8.1	1,620.42	△9.5	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は-8.1%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-9.5%を1.4%上回りました。期首から3月下旬にかけては、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるなどの懸念が高まり、景気敏感株を中心に幅広い銘柄が下落しました。その後も、財務省の公文書改ざん問題を受けた国内政治混乱への懸念や、米国の政府高官辞任による米トランプ政権への不安などが上値を抑えました。

6月には、米朝首脳会談が行われ、北朝鮮の非核化への期待が高まるなど、地政学的リスクへの懸念が和らぐ場面も見られました。しかし、その後は、米国の中国製品に対する関税の発動を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、トルコリラなど实体经济のぜい弱な新興国通貨が大きく下落し、新興国経済に対する懸念が広がったことなどから、国内株式市場は一進一退の推移となりました。

9月には、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし、国内政治の安定が確認されたことや、米長期金利の上昇を受けて円安ドル高が進行したことなどにより国内株式市場は上昇しました。

10月上旬から11月末にかけては、米スマートフォン大手企業の製品販売台数不振報道を受けて米国株式市場がハイテク株を中心に下落したことなどから国内株式市場においても製造業中心に幅広い銘柄が下落に転じました。

12月に入ると、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃し、国内株式市場は大きく下落しました。その後も、新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことなども投資家心理の悪化につながりました。

2019年1月に入ると、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から米国株式市場が上昇し、それを受けて国内株式市場も上昇に転じました。

当ファンドでは、業種配分効果では、市場平均より値下がりが大きかった銀行業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、市場平均より値上がりが大きかった医薬品をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。東京海上ホールディングス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、富士フイルムホールディングス、オリンパス、日立物流などの銘柄がプラスに寄与する一方で、マクロミル、ケーズホールディングス、アイシン精機、SMC、日本製鋼所などの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.4%としました。

【今後の運用方針】

2018年のTOPIXは-17.79%とアベノミクス始まって以来の下落幅となりました。背景には世界経済のピークアウト懸念や米中貿易摩擦問題などが考えられますが、2019年はこれらに加え、消費税などのイベントが株式市場の上値を抑える要因となりそうです。

また、米中貿易摩擦に対する懸念は实体经济に影響を及ぼし始めており、企業業績に関しても、2018年10-12月期決算発表では、製造業を中心に業績の下方修正が見られました。

一方、このような先行き不透明な環境下でも、技術革新を背景とする産業構造の転換は着実に進むことが期待されます。例えば、人手不足解消や生産性改善を目的とした工場自動化に関する設備投資や、データ使用量の増大へ対応するためのデータセンター投資などは中長期的視点からは継続する可能性が高いと考えます。

米中貿易摩擦問題の解決には長い時間を要するとみられるため、当面は、相対的に割高ながら業績に安心感のある内需株と、割安感の強まった景気敏感株をバランスよく保有する方針を継続しますが、上記のような構造的な市場成長の恩恵を受ける銘柄については、株価下落は投資機会の到来と捉え、機動的な入れ替えを進めていきます。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2018年2月28日～2019年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 182	% 0.934	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(153)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.141	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(28)	(0.141)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	211	1.078	
期中の平均基準価額は、19,510円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月28日～2019年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 9,211,045	千円 17,490,700	千口 182,030	千円 325,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年2月28日～2019年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	170,758,949千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,751,110千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月28日～2019年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 93,001	百万円 39,647	42.6	百万円 77,757	百万円 42,595	54.8

平均保有割合 15.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,140千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,621千円
(B) / (A)	53.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,579,806	千口 10,608,821	千円 19,675,121

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 19,675,121	% 99.4
コール・ローン等、その他	122,376	0.6
投資信託財産総額	19,797,497	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	19,797,497,064	
コール・ローン等	122,175,974	
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	19,675,121,090	
未収入金	200,000	
(B) 負債	87,601,903	
未払解約金	4,238,775	
未払信託報酬	83,074,831	
未払利息	236	
その他未払費用	288,061	
(C) 純資産総額(A-B)	19,709,895,161	
元本	10,428,830,000	
次期繰越損益金	9,281,065,161	
(D) 受益権総口数	1,042,883口	
1口当たり基準価額(C/D)	18,899円	

(注) 期首元本額は1,541,410,000円、期中追加設定元本額は9,039,230,000円、期中一部解約元本額は151,810,000円、1口当たり純資産額は18,899円です。

○損益の状況 (2018年2月28日～2019年2月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△	30,059
支払利息	△	30,059
(B) 有価証券売買損益	△	631,659,988
売買益		21,737,986
売買損	△	653,397,974
(C) 信託報酬等	△	98,078,574
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	729,768,621
(E) 前期繰越損益金		906,251,130
(F) 追加信託差損益金		9,104,582,652
(配当等相当額)	(13,555,151,843)
(売買損益相当額)	(△	4,450,569,191)
(G) 計(D+E+F)		9,281,065,161
次期繰越損益金(G)		9,281,065,161
追加信託差損益金		9,104,582,652
(配当等相当額)	(13,670,743,643)
(売買損益相当額)	(△	4,566,160,991)
分配準備積立金		1,011,688,227
繰越損益金	△	835,205,718

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第18期(計算期間：2018年2月28日～2019年2月27日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.6%としました。
- (2) 特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、化学、機械、小売業、不動産業などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、銀行業、医薬品、その他製品、情報・通信業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄は東京海上ホールディングス、スズキ、いすゞ自動車などとなりました。
- (3) 基準価額は、期首20,030円が期末18,546円となりました。騰落率は-7.4%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-9.5%を2.1ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

2018年のTOPIXは-17.79%とアベノミクス始まって以来の下落幅となりました。背景には世界経済のピークアウト懸念や米中貿易摩擦問題などが考えられますが、2019年はこれらに加え、消費増税などのイベントが株式市場の上値を抑える要因となりそうです。

また、米中貿易摩擦に対する懸念は实体经济に影響を及ぼし始めており、企業業績に関しても、2018年10-12月期決算発表では、製造業を中心に業績の下方修正が散見されました。

一方、このような先行き不透明な環境下でも、技術革新を背景とする産業構造の転換は着実に進むことが期待されます。例えば、人手不足解消や生産性改善を目的とした工場自動化に関する設備投資や、データ使用量の増大へ対応するためのデータセンター投資などは中長期の視点からは継続する可能性が高いと考えます。

米中貿易摩擦問題の解決には長い時間を要するとみられるため、当面は、相対的に割高ながら業績に安心感のある内需株と、割安感の強まった景気敏感株をバランスよく保有する方針を継続しますが、上記のような構造的な市場成長の恩恵を受ける銘柄については、株価下落は投資機会の到来と捉え、機動的な入れ替えを進めていきます。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月28日～2019年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.125	
期中の平均基準価額は、19,068円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月28日～2019年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		35,427 (△ 1,943)	93,001,004 ()	32,885	77,757,945

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月28日～2019年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	170,758,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,751,110千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月28日～2019年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	85,348千円
うち利害関係人への支払額 (B)	42,910千円
(B) / (A)	50.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)				
国際石油開発帝石	—	931.4	1,008,706	
建設業 (3.6%)				
長谷工コーポレーション	932.1	1,344.8	1,869,272	
大和ハウス工業	422.2	—	—	
九電工	152.3	198.9	765,765	
日揮	202.6	—	—	
食料品 (2.7%)				
ヤクルト本社	—	98.7	732,354	
アサヒグループホールディングス	404.6	—	—	
アリアケジャパン	—	103.2	610,944	
ニチレイ	—	234.5	642,295	
繊維製品 (—%)				
東レ	1,031.4	—	—	
化学 (13.9%)				
信越化学工業	131.5	169.9	1,597,399	
大陽日酸	737.3	1,133.3	1,808,746	
三井化学	482.6	546.6	1,510,802	
日立化成	271	—	—	
日油	—	145.4	557,609	
関西ペイント	—	502.2	1,054,117	
富士フイルムホールディングス	303.1	417.9	2,110,395	
資生堂	—	212.8	1,609,619	
医薬品 (2.9%)				
武田薬品工業	—	251.4	1,135,573	
大塚ホールディングス	—	209.2	977,382	
ガラス・土石製品 (2.2%)				
日本特殊陶業	297.6	679.4	1,635,315	
ニチハ	174.5	—	—	
鉄鋼 (—%)				
新日鐵住金	275.8	—	—	
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	179.3	—	—	
古河機械金属	297.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (—%)				
SUMCO	174.2	—	—	
三和ホールディングス	456.2	—	—	
機械 (9.0%)				
日本製鋼所	291.2	384.1	782,027	
アマダホールディングス	—	1,492.2	1,786,163	
オーエスジー	373.7	285.6	630,319	
SMC	58.1	55.1	2,188,021	
小松製作所	—	448.2	1,257,201	
ダイキン工業	89.5	—	—	
電気機器 (11.7%)				
ミネベアミツミ	499.7	—	—	
日立製作所	1,449	—	—	
富士通	764	—	—	
ソニー	—	382.6	2,059,153	
エスベック	212.3	399.8	838,380	
キーエンス	—	29	1,909,940	
ローム	90.1	—	—	
村田製作所	—	99.8	1,762,468	
KOA	—	347.8	560,305	
小糸製作所	—	137.3	893,823	
S C R E E Nホールディングス	—	129.3	607,710	
東京エレクトロン	49.7	—	—	
輸送用機器 (10.1%)				
豊田自動織機	280.4	109.8	629,154	
いすゞ自動車	1,041.6	1,692.6	2,750,475	
トヨタ自動車	119.3	115.9	785,802	
ケーヒン	—	231.3	456,586	
アイシン精機	169.3	—	—	
スズキ	481.4	482.9	2,790,196	
ヤマハ発動機	169.3	—	—	
精密機器 (1.5%)				
オリンパス	—	220.1	1,096,098	
電気・ガス業 (2.6%)				
九州電力	896	1,115.6	1,487,094	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	132.3	128.8	399,280
陸運業 (3.2%)			
セイノーホールディングス	449.6	667.6	1,051,470
日立物流	343.1	400	1,324,000
SGホールディングス	394.6	—	—
情報・通信業 (6.6%)			
AOI TYO Holdings	—	168.1	138,346
マクロミル	285.4	525.3	757,482
大塚商会	81	398.3	1,593,200
日本テレビホールディングス	270.6	—	—
日本電信電話	308.3	—	—
ソフトバンクグループ	59.1	227.7	2,346,448
卸売業 (4.5%)			
ラクト・ジャパン	—	49.1	411,458
日本ライフライン	198.8	513.9	970,243
伊藤忠商事	1,011.1	729.1	1,455,283
PALTAC	64.2	83.2	480,064
小売業 (7.4%)			
Monotaro	143.7	—	—
ZOZO	—	342.9	764,667
ツルハホールディングス	—	121.4	1,210,358
パン・パシフィック・インターナショナルホ	277	342.5	2,267,350
ケーズホールディングス	—	1,189.7	1,224,201
ファーストリテイリング	15.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,510.4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	1,721	213.2	515,730
証券・商品先物取引業 (1.4%)			
SBIホールディングス	—	439.4	1,039,181
保険業 (4.2%)			
東京海上ホールディングス	488.4	564.6	3,063,519
その他金融業 (0.7%)			
日立キャピタル	157	—	—
三菱UFJリース	1,121.3	924.9	532,742
不動産業 (4.7%)			
飯田グループホールディングス	—	201.8	416,313
住友不動産	277	330.2	1,393,444
イオンモール	—	589.6	1,072,482
カチタス	171.5	156.9	567,978
サービス業 (5.0%)			
UTグループ	—	399.2	1,033,928
電通	136.4	259.3	1,223,896
リゾートトラスト	334.1	—	—
ベルシステム24ホールディングス	504.4	353.9	531,203
エポラブルアジア	—	354.6	931,888
合 計	株数・金額 25,416	26,013	73,613,378
	銘柄数<比率>	60	62 <98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	73,613,378	97.5
コール・ローン等、その他	1,878,351	2.5
投資信託財産総額	75,491,729	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	75,491,729,477
コール・ローン等	946,882,830
株式(評価額)	73,613,378,500
未収入金	837,811,347
未収配当金	93,656,800
(B) 負債	821,098,716
未払金	806,796,884
未払解約金	14,300,000
未払利息	1,832
(C) 純資産総額(A-B)	74,670,630,761
元本	40,262,253,388
次期繰越損益金	34,408,377,373
(D) 受益権総口数	40,262,253,388口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,546円

(注) 期首元本額は32,905,717,804円、期中追加設定元本額は10,793,795,174円、期中一部解約元本額は3,437,259,590円、1口当たり純資産額は1.8546円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 16,781,465,113円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用） 10,608,821,897円
- ・野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け） 6,214,264,338円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け） 3,144,539,560円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,056,339,089円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,210,462,798円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け） 246,360,593円

○損益の状況（2018年2月28日～2019年2月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,381,496,172
受取配当金	1,382,574,021
受取利息	2
その他収益金	43,215
支払利息	△ 1,121,066
(B) 有価証券売買損益	△ 6,544,116,756
売買益	5,373,322,950
売買損	△11,917,439,706
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,162,620,584
(D) 前期繰越損益金	33,005,033,541
(E) 追加信託差損益金	9,692,704,826
(F) 解約差損益金	△ 3,126,740,410
(G) 計(C+D+E+F)	34,408,377,373
次期繰越損益金(G)	34,408,377,373

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)

第18期 (2017年10月31日～2018年10月30日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群の中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
14期(2014年10月30日)	円	%		%	%	%	百万円
	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—	35,163
15期(2015年10月30日)	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	—	46,668
16期(2016年10月31日)	17,826	△7.6	1,393.02	△10.6	97.5	—	50,864
17期(2017年10月30日)	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	—	37,440
18期(2018年10月30日)	21,572	△7.2	1,611.46	△9.0	96.8	—	73,237

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年10月30日	23,246	—	1,770.84	—	98.1	—
10月末	23,161	△0.4	1,765.96	△0.3	98.0	—
11月末	23,799	2.4	1,792.08	1.2	97.9	—
12月末	24,258	4.4	1,817.56	2.6	98.1	—
2018年1月末	24,835	6.8	1,836.71	3.7	98.5	—
2月末	24,010	3.3	1,768.24	△0.1	98.0	—
3月末	23,484	1.0	1,716.30	△3.1	97.2	—
4月末	24,042	3.4	1,777.23	0.4	97.3	—
5月末	23,485	1.0	1,747.45	△1.3	97.3	—
6月末	23,384	0.6	1,730.89	△2.3	97.5	—
7月末	23,676	1.8	1,753.29	△1.0	97.8	—
8月末	23,734	2.1	1,735.35	△2.0	97.9	—
9月末	24,891	7.1	1,817.25	2.6	97.5	—
(期末)						
2018年10月30日	21,572	△7.2	1,611.46	△9.0	96.8	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期の前半は、2017年度の中間決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことや、米国で税制改革法案が成立したことにより多くの企業が利益予想を引き上げたことに伴い米国株式市場が上昇したことを受け、その流れが波及し日本株式市場は上昇しました。当ファンドの基準価額も株式市場の上昇とともに順調に推移しました。

2018年に入ってからは米国と中国の経済指標が堅調であったこと、IMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを上方修正したことをきっかけに世界的な景気拡大への期待が高まり株価の追い風となりましたが、その後は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことが嫌気され、日本株式市場は下落しました。また、1月の米国の雇用統計において想定以上の賃金上昇がみられたことをきっかけに同国の物価上昇懸念が高まり、長期金利が大きく上昇したことで株式市場は一段と売り込まれる展開となりました。

春先から秋にかけて、米国と中国の貿易摩擦関連の報道に対して一喜一憂しながら株価は横ばい圏での推移が続きました。そのような環境の下、5月にはイタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落、8月にはトルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まり、そして9月上旬には関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次ぐ自然災害による日本経済への懸念により投資家心理は悪化しましたが、9月下旬には自民党総裁選で安倍首相が三選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことで日本株式市場は急反発しました。

しかし期末にかけて、10月に発表された中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が鈍化したことに加えて、米国主力企業の決算発表において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速に対する懸念が再燃したため、日本を含めグローバル株式市場は大幅に調整し当ファンドの基準価額も下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に96.8%としました。

【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、電気機器、機械、医薬品、石油・石炭製品、情報・通信業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

○1口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	166	0.697	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(128)	(0.535)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(26)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.057)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	181	0.757	
期中の平均基準価額は、23,896円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 21,205,879	千円 45,611,800	千口 2,029,445	千円 4,374,000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	122,779,233千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	81,710,745千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用) >
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 82,728	百万円 9,824	11.9	百万円 40,050	百万円 6,867	17.1

平均保有割合 68.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,519千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,519千円
(B) / (A)	20.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 17,607,707	千口 36,784,141	千円 73,093,767

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 73,093,767	% 99.5
コール・ローン等、その他	397,543	0.5
投資信託財産総額	73,491,310	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	73,491,310,074
コール・ローン等	397,542,414
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	73,093,767,660
(B) 負債	253,626,454
未払解約金	3,329,664
未払信託報酬	249,137,251
未払利息	826
その他未払費用	1,158,713
(C) 純資産総額(A-B)	73,237,683,620
元本	33,950,630,000
次期繰越損益金	39,287,053,620
(D) 受益権総口数	3,395,063口
1口当たり基準価額(C/D)	21,572円

(注) 期首元本額は16,106,110,000円、期中追加設定元本額は19,822,320,000円、期中一部解約元本額は1,977,800,000円、1口当たり純資産額は21,572円です。

○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 132,672
支払利息	△ 132,672
(B) 有価証券売買損益	△ 5,564,526,830
売買益	140,466,551
売買損	△ 5,704,993,381
(C) 信託報酬等	△ 413,387,454
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,978,046,956
(E) 前期繰越損益金	10,084,086,029
(F) 追加信託差損益金	35,181,014,547
(配当等相当額)	(42,142,709,335)
(売買損益相当額)	(△ 6,961,694,788)
(G) 計(D+E+F)	39,287,053,620
次期繰越損益金(G)	39,287,053,620
追加信託差損益金	35,181,014,547
(配当等相当額)	(42,312,748,776)
(売買損益相当額)	(△ 7,131,734,229)
分配準備積立金	10,857,562,674
繰越損益金	△ 6,751,523,601

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第18期（計算期間：2017年10月31日～2018年10月30日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は97.0%としました。
- (2) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。業績動向を検討し、電気機器、機械、情報・通信業、医薬品、銀行業など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行ないました。期中には、抗HIV（ヒト免疫不全ウイルス）薬品の販売などで高い利益成長が期待できると判断した医薬品の銘柄を買い付けしました。また、新しい携帯料金体系の効果などで安定した利益が中期で期待できると判断した情報・通信業の銘柄も買い付けしました。一方、LNG（液化天然ガス）の大型案件が今後増えるといった期待が高まったことを背景に株価が堅調に推移した建設業の銘柄を売却しました。また、先進国を中心にたばこ関連の規制がますます厳しくなり数量減少が続くことが想定されているため中長期の利益成長が緩やかに留まると判断した食料品の銘柄も売却しました。
- 期末の銘柄数は57銘柄（期首56銘柄）としました。
- 期末では、電気機器、機械、医薬品、石油・石炭製品、情報・通信業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、卸売業、陸運業、食料品、電気・ガス業、銀行業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- (3) 基準価額は、期首21,231円から期末19,871円に1,360円の値下がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は-6.4%となり、ベンチマークの-9.0%を2.6%上回りました。

【今後の運用方針】

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.057	
期中の平均基準価額は、21,909円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		25,640 (473)	82,728,851 (-)	17,440	40,050,381

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	122,779,233千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	81,710,745千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 82,728	百万円 9,824	% 11.9	百万円 40,050	百万円 6,867	% 17.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	47,522千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,492千円
(B) / (A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.6%)				
国際石油開発帝石	989	1,149.1	1,474.295	
建設業 (3.3%)				
長谷工コーポレーション	579.9	—	—	
大和ハウス工業	419.5	921.9	3,137.225	
日揮	623.9	—	—	
食料品 (—%)				
日本たばこ産業	453.1	—	—	
化学 (6.9%)				
三井化学	306.5	534.6	1,331.154	
花王	170.5	172.7	1,263.991	
D I C	163.3	—	—	
ファンケル	—	202.2	890.691	
日東電工	157.9	359	2,467.407	
ユニ・チャーム	112.6	183.2	549.783	
医薬品 (8.9%)				
塩野義製薬	122	412.5	2,916.375	
中外製薬	225.5	209.2	1,372.352	
参天製薬	369.2	719.2	1,190.995	
大塚ホールディングス	—	263.7	1,399.192	
ベプチドリーム	314	438.1	1,537.731	
石油・石炭製品 (2.7%)				
J X T Gホールディングス	2,797.9	3,376.5	2,570.867	
ゴム製品 (0.5%)				
ブリヂストン	61.1	104.4	445.892	
鉄鋼 (—%)				
日立金属	271.8	—	—	
非鉄金属 (2.1%)				
住友金属鉱山	—	564.3	1,998.186	
金属製品 (1.6%)				
SUMCO	—	1,100.8	1,564.236	
機械 (11.6%)				
ディスコ	—	77.5	1,385.700	
SMC	14	52	1,771.120	
小松製作所	464.2	989.5	2,763.673	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	204.1	764.6	1,333.462	
ダイキン工業	127.9	213.6	2,740.488	
日本精工	796.6	—	—	
マキタ	190.1	211.4	968.212	
電気機器 (20.7%)				
日立製作所	993	—	—	
三菱電機	610.7	882.8	1,214.732	
マブチモーター	—	174.3	670.183	
日本電産	65.8	110.4	1,547.808	
パナソニック	1,160.7	2,523.7	3,092.794	
ソニー	528.1	543.8	3,187.755	
TDK	—	162.1	1,489.699	
キーエンス	19.6	31	1,626.880	
シスメックス	59.7	82.8	636.732	
ファナック	24.6	40.6	751.912	
村田製作所	98.6	114.3	1,825.942	
小糸製作所	—	215.2	1,093.216	
東京エレクトロン	105.6	167.9	2,542.845	
輸送用機器 (7.1%)				
いすゞ自動車	927.8	1,707	2,468.322	
スズキ	148.5	173.9	963.058	
SUBARU	413.7	801.8	2,415.021	
シマノ	25.2	59.6	915.456	
精密機器 (2.0%)				
島津製作所	268.7	—	—	
HOYA	—	309.6	1,866.888	
その他製品 (1.9%)				
アシックス	—	791.6	1,290.308	
ビジョン	—	113.3	525.145	
情報・通信業 (9.1%)				
トレンドマイクロ	90.8	152.5	950.075	
KDDI	241.5	988.1	2,723.697	
エヌ・ティ・ティ・データ	713.2	1,541.1	2,209.937	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	299	1,169.090	
ソフトバンクグループ	191.9	184.5	1,575.445	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業（-％）			
日本ライフライン	91	—	—
日立ハイテクノロジーズ	152	—	—
小売業（5.5％）			
ツルハホールディングス	27.2	113.7	1,265,481
ヤマダ電機	1,550.3	—	—
ニトリホールディングス	21	177.7	2,543,775
ファーストリテイリング	38.8	24.3	1,388,745
銀行業（5.3％）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,714.3	3,078.6	2,043,574
三井住友フィナンシャルグループ	—	685.8	2,958,541
保険業（2.2％）			
第一生命ホールディングス	546.4	1,016.7	2,125,919

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	855	—	—
不動産業（1.1％）			
住友不動産	429	276.9	1,087,386
サービス業（5.9％）			
パーソルホールディングス	341.7	753.9	1,548,510
エムスリー	228.8	635.4	1,142,449
オリエンタルランド	78.8	133.3	1,352,995
リクルートホールディングス	257	540.5	1,551,235
合 計	株 数・金 額	23,953	32,627
	銘柄数<比率>	56	57
			<97.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	94,834,590	97.0
コール・ローン等、その他	2,921,673	3.0
投資信託財産総額	97,756,263	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年10月30日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	97,756,263,962
コール・ローン等	1,904,047,795
株式(評価額)	94,834,590,680
未収入金	212,416,776
未収配当金	805,208,711
(B) 負債	3,103,959
未払解約金	3,100,000
未払利息	3,959
(C) 純資産総額(A-B)	97,753,160,003
元本	49,194,036,187
次期繰越損益金	48,559,123,816
(D) 受益権総口数	49,194,036,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,871円

(注) 期首元本額は29,287,041,270円、期中追加設定元本額は23,243,034,416円、期中一部解約元本額は3,336,039,499円、1口当たり純資産額は1.9871円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用） 36,784,141,543円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け） 9,361,126,383円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン 1,762,475,055円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け） 572,525,593円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け） 403,776,440円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け・適格機関投資家専用） 309,991,173円

○損益の状況（2017年10月31日～2018年10月30日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,673,375,203
受取配当金	1,674,640,436
その他収益金	891
支払利息	△ 1,266,124
(B) 有価証券売買損益	△ 8,915,462,101
売買益	5,906,919,913
売買損	△14,822,382,014
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,242,086,898
(D) 前期繰越損益金	32,892,505,631
(E) 追加信託差損益金	26,840,865,584
(F) 解約差損益金	△ 3,932,160,501
(G) 計(C+D+E+F)	48,559,123,816
次期繰越損益金(G)	48,559,123,816

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第12期(2018年7月25日～2019年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
8期(2015年7月24日)	円	%		%	%	%	百万円
9期(2016年7月25日)	13,974	29.8	1,655.86	30.4	98.6	—	55,835
10期(2017年7月24日)	11,149	△20.2	1,325.36	△20.0	98.5	—	33,926
11期(2018年7月24日)	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—	36,725
12期(2019年7月24日)	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	—	30,996
13期(2019年7月24日)	14,272	△7.6	1,575.09	△9.8	99.1	—	24,506

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2018年7月24日	円	%		%	%	%
7月末	15,449	—	1,746.86	—	98.9	—
8月末	15,595	0.9	1,753.29	0.4	98.9	—
9月末	15,442	△0.0	1,735.35	△0.7	98.8	—
10月末	16,164	4.6	1,817.25	4.0	98.1	—
11月末	14,726	△4.7	1,646.12	△5.8	98.0	—
12月末	14,906	△3.5	1,667.45	△4.5	98.7	—
2019年1月末	13,229	△14.4	1,494.09	△14.5	98.4	—
2月末	14,139	△8.5	1,567.49	△10.3	99.1	—
3月末	14,274	△7.6	1,607.66	△8.0	98.4	—
4月末	14,233	△7.9	1,591.64	△8.9	97.9	—
5月末	14,664	△5.1	1,617.93	△7.4	98.4	—
6月末	13,566	△12.2	1,512.28	△13.4	98.0	—
(期末) 2019年7月24日	14,082	△8.8	1,551.14	△11.2	98.6	—
	14,272	△7.6	1,575.09	△9.8	99.1	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、米中貿易摩擦や新興国経済をめぐる警戒感の高まりや緩和によって一進一退で始まりました。その後、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことやFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて世界景気減速への警戒感が高まったことから株式市場は年末にかけて大きく下落しました。

期の後半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、その後に政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどが株価の回復をけん引しました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感が根強いこと、国内企業の業績見通しが悪化していることなどから上値の重い展開が続き、株式市場は通期で下落しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の9.8%の下落に対し、基準価額は7.6%の下落となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は99.1%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュース）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	95 (79) (8) (8)	% 0.648 (0.540) (0.054) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.077 (0.077)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	0.728	
期中の平均基準価額は、14,585円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月25日～2019年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	1,263,984	2,112,100	3,934,764	6,432,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月25日～2019年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	86,710,710千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,917,863千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月25日～2019年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 40,860	百万円 4,439	% 10.9	百万円 45,850	百万円 6,370	% 13.9

平均保有割合 40.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,128千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,779千円
(B) / (A)	13.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	17,870,871	15,200,091	24,458,467

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	24,458,467	99.5
コール・ローン等、その他	134,089	0.5
投資信託財産総額	24,592,556	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,592,556,847
コール・ローン等	129,988,917
ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド(評価額)	24,458,467,930
未収入金	4,100,000
(B) 負債	86,168,253
未払解約金	3,758,700
未払信託報酬	81,999,369
未払利息	252
その他未払費用	409,932
(C) 純資産総額(A-B)	24,506,388,594
元本	17,171,490,000
次期繰越損益金	7,334,898,594
(D) 受益権総口数	1,717,149口
1口当たり基準価額(C/D)	14,272円

(注) 期首元本額は20,063,630,000円、期中追加設定元本額は1,496,060,000円、期中一部解約元本額は4,388,200,000円、1口当たり純資産額は14,272円です。

○損益の状況（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 61,878
支払利息	△ 61,878
(B) 有価証券売買損益	△1,778,992,522
売買益	327,487,804
売買損	△2,106,480,326
(C) 信託報酬等	△ 177,276,768
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,956,331,168
(E) 前期繰越損益金	6,974,247,309
(F) 追加信託差損益金	2,316,982,453
(配当等相当額)	(7,311,494,784)
(売買損益相当額)	(△4,994,512,331)
(G) 計(D+E+F)	7,334,898,594
次期繰越損益金(G)	7,334,898,594
追加信託差損益金	2,316,982,453
(配当等相当額)	(7,311,494,784)
(売買損益相当額)	(△4,994,512,331)
分配準備積立金	6,974,296,559
繰越損益金	△1,956,380,418

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド

第12期(計算期間：2018年7月25日～2019年7月24日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首17,310円から期末16,091円に1,219円の値下がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の9.8%の下落に対し、基準価額は7.0%の下落となりました。

今期の株式市場は、米中貿易摩擦や新興国経済をめぐる警戒感の高まりや緩和によって一進一退で始まりました。その後、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことやFOMCの利上げ決定を受けて世界景気減速への警戒感が高まったことから株式市場は年末にかけて大きく下落しました。

期の後半は、パウエルFRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、その後に政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどが株価の回復をけん引しました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感が根強いこと、国内企業の業績見通しが悪化していることなどから上値の重い展開が続き、株式市場は通期で下落しました。

ファンドでは、医療関連事業など高付加価値分野での収益拡大が期待される化学（富士フイルムホールディングスなど）の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した情報・通信業（日鉄ソリューションズなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、高い収益力をベースに株主還元強化が期待できる企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で企業経営の変化が期待できる企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.078 (0.078)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.078	
期中の平均基準価額は、16,387円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年7月25日～2019年7月24日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		18,043 (△ 3,245)	40,860,592 ()	23,349	45,850,118

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2018年7月25日～2019年7月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	86,710,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,917,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年7月25日～2019年7月24日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	51,934千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,838千円
(B) / (A)	13.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	256.3	135.7		94,582
鉱業 (1.2%)				
国際石油開発帝石	613.9	776.2		760,598
建設業 (4.3%)				
安藤・間	135.9	162.2		121,325
清水建設	—	841.7		739,012
長谷工コーポレーション	276.6	640.6		739,893
鹿島建設	—	501		713,424
前田建設工業	150.2	—		—
熊谷組	36.9	—		—
大和ハウス工業	44.1	—		—
積水ハウス	—	167.4		316,888
きんでん	107.3	—		—
日揮	152.8	—		—
食料品 (0.4%)				
宝ホールディングス	110.2	106.6		118,326
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	80.1	46.5		125,457
不二製油グループ本社	79	—		—
キュービー	51.4	—		—
繊維製品 (1.4%)				
グンゼ	27.6	32.7		162,028
東レ	1,833.2	712.2		563,136
ワコールホールディングス	—	42.4		120,840
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	215	—		—
化学 (11.3%)				
クラレ	—	135.4		178,592
昭和電工	30.9	—		—
クレハ	18.5	—		—
デンカ	58.5	266.3		838,845
信越化学工業	101.6	124.1		1,276,989
カネカ	310	70		285,600
三井化学	242.8	464.8		1,188,493
J S R	85.1	229.2		391,702

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京応化工業	35.1	36.6		128,832
ダイセル	146.1	—		—
住友バークライト	1,044	323		1,238,705
積水化学工業	275.5	—		—
日本ゼオン	100.9	102		124,236
D I C	50.4	—		—
富士フイルムホールディングス	36.6	238.8		1,276,863
ニフコ	82.9	—		—
医薬品 (4.5%)				
協和キリン	122.6	58.8		106,486
田辺三菱製薬	—	713.4		850,372
キッセイ薬品工業	18.5	41		110,905
沢井製薬	27.2	18.5		111,370
第一三共	226.2	125.8		781,847
大塚ホールディングス	189.5	204.5		798,777
石油・石炭製品 (0.8%)				
出光興産	—	147.5		463,150
J X T Gホールディングス	1,320.2	—		—
ガラス・土石製品 (2.8%)				
A G C	122.4	166		621,670
日本電気硝子	—	42.3		118,101
太平洋セメント	50.5	—		—
日本ヒューム	43	—		—
東洋炭素	24.1	—		—
日本碍子	279.5	464.3		741,951
ニチハ	34.5	72.3		213,935
鉄鋼 (1.3%)				
東京製鐵	1,041.8	360.8		288,279
大和工業	44.9	—		—
大阪製鐵	126.9	102		171,054
中部鋼板	155	155		99,510
大同特殊鋼	—	28.8		115,488
山陽特殊製鋼	—	107.8		155,771
日立金属	430.7	—		—

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.6%)			
三井金属鉱業	—	48.1	123,136
住友金属鉱山	126.2	87.3	284,598
古河電気工業	61.7	—	—
住友電気工業	851.4	400.4	560,159
金属製品 (1.4%)			
SUMCO	312.5	288.3	426,107
三和ホールディングス	298	218.1	249,724
文化シャッター	355.9	—	—
LIXILグループ	151.5	99.6	177,387
機械 (6.7%)			
アマダホールディングス	313.9	261.1	325,852
牧野フライス製作所	206	26.7	124,555
ディスコ	18.1	14.6	301,344
三井海洋開発	51.8	38.3	112,870
小松製作所	501.1	556.2	1,391,334
荏原製作所	31.2	—	—
新晃工業	65.6	—	—
日本精工	156.1	283.7	281,146
三菱重工業	131.6	339.9	1,582,574
電気機器 (14.2%)			
ミネベアミツミ	297.4	—	—
日立製作所	806	525	2,121,000
三菱電機	368.2	—	—
富士電機	667	—	—
マブチモーター	—	73.4	280,755
日本電気	—	66.3	287,742
セイコーエプソン	186	—	—
パナソニック	362.4	—	—
ソニー	331.7	75.1	447,220
TDK	175.8	218.4	1,862,952
マクセルホールディングス	—	102.5	153,545
堀場製作所	56	49	302,820
図研	72.5	—	—
ローム	91.5	234.6	1,818,150
京セラ	282.1	200.5	1,425,956
ニチコン	240.7	—	—
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	233	242.2	1,431,402
デンソー	65.7	158.6	781,898

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	40.6	42.3	110,868
いすゞ自動車	187.4	98.7	122,091
トヨタ自動車	169.6	—	—
日野自動車	271.5	—	—
三菱自動車工業	551.4	—	—
NOK	—	84.5	139,087
ケーヒン	243.7	332.5	512,050
アイシン精機	174.8	272.6	993,627
マツダ	248.1	220.4	244,644
本田技研工業	107.7	327.3	932,968
エクセディ	40.1	50.7	117,573
日本精機	68.3	64.2	124,548
エフ・シー・シー	190.5	216.6	472,837
精密機器 (0.6%)			
東京精密	—	125.5	378,382
HOYA	25.6	—	—
その他製品 (1.7%)			
バンダイナムコホールディングス	38.4	78	453,180
ヤマハ	26.5	—	—
リンテック	52.5	—	—
任天堂	14.5	14.8	589,780
電気・ガス業 (0.5%)			
九州電力	228.5	110.7	113,135
メタウォーター	95.1	54.7	193,091
陸運業 (1.1%)			
西日本旅客鉄道	45.3	17.4	154,042
鴻池運輸	100.4	74.1	125,895
ハマキョウレックス	—	31.1	123,933
日本通運	45.4	—	—
ヤマトホールディングス	139.6	—	—
セイノーホールディングス	257.3	213.5	288,652
日立物流	59	—	—
海運業 (1.3%)			
日本郵船	—	419.5	784,465
空運業 (2.0%)			
日本航空	265.6	348.6	1,199,532
情報・通信業 (4.8%)			
日鉄ソリューションズ	152.2	—	—
TIS	64.7	—	—
インターネットイニシアティブ	124.1	66.5	142,177

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジ・メディア・ホールディングス	—	96.3	141,079
オービックビジネスコンサルタント	12.2	—	—
日本ユニシス	102.9	35.3	121,079
東京放送ホールディングス	—	99.5	186,164
日本電信電話	407	401.5	2,063,710
KADOKAWA	140.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	31.3	84.3	302,637
カブコン	51	—	—
S C S K	68.9	—	—
富士ソフト	67.3	—	—
ソフトバンクグループ	51.3	—	—
卸売業 (2.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	110.7	62.6	295,472
丸紅	850	1,255.7	910,884
日立ハイテクノロジーズ	71.2	38.6	225,424
住友商事	95.3	—	—
小売業 (5.4%)			
三越伊勢丹ホールディングス	513.8	843	751,956
セブン&アイ・ホールディングス	151.6	195.2	732,000
サイゼリヤ	67.1	48.7	126,133
島忠	79.6	—	—
コメリ	48.4	50.8	114,249
しまむら	33.8	28	217,840
高島屋	—	243.4	306,684
松屋	98.6	151.1	124,053
ケーズホールディングス	426.7	581	593,782
ベルク	62.7	65.4	337,464
銀行業 (6.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	955.4	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	243	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	998.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	221.5	158.2	616,980
三井住友フィナンシャルグループ	408.2	584.8	2,244,462
千葉銀行	1,172.3	1,563.6	864,670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵野銀行	41.6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	840	—	—
北國銀行	50.3	50.3	150,346
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
S B Iホールディングス	66.5	43.8	114,931
保険業 (5.6%)			
かんぽ生命保険	384.1	504.8	911,164
S O M P Oホールディングス	180.2	257.7	1,142,126
MS&ADインシュアランスグループホール	41.4	—	—
第一生命ホールディングス	—	464.9	743,840
東京海上ホールディングス	—	107.3	618,691
T & Dホールディングス	220.8	—	—
その他金融業 (0.3%)			
芙蓉総合リース	42.8	—	—
日立キャピタル	50.9	73.2	165,724
オリックス	199.2	—	—
不動産業 (5.1%)			
三井不動産	360.2	118.2	293,313
三菱地所	929.9	1,126.1	2,251,073
住友不動産	47	—	—
大京	200.2	—	—
スターツコーポレーション	174.7	221.4	584,274
エヌ・ティ・ティ都市開発	457.9	—	—
サービス業 (1.0%)			
総合警備保障	53.4	—	—
電通	29.2	122.8	459,272
リクルートホールディングス	252.4	42.9	158,730
トランス・コスモス	11.2	10.7	24,224
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	35,119 157	26,567 117 < 99.3% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 61,318,275	% 99.1
コール・ローン等、その他	536,203	0.9
投資信託財産総額	61,854,478	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,854,478,306
コール・ローン等	401,349,124
株式(評価額)	61,318,275,050
未収入金	60,592,332
未収配当金	74,261,800
(B) 負債	113,732,349
未払金	97,231,570
未払解約金	16,500,000
未払利息	779
(C) 純資産総額(A-B)	61,740,745,957
元本	38,368,606,137
次期繰越損益金	23,372,139,820
(D) 受益権総口数	38,368,606,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,091円

(注) 期首元本額は42,603,698,431円、期中追加設定元本額は2,203,132,801円、期中一部解約元本額は6,438,225,095円、1口当たり純資産額は1,6091円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュース・オープンF（適格機関投資家専用） 15,200,091,934円
- ・野村JSVファンド（非課税適格機関投資家専用） 13,868,578,062円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュース 3,922,906,296円
- ・野村バリュース・フォーカス・ジャパン 1,722,252,658円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン 1,312,635,126円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン（野村SMA・EW向け） 1,311,630,212円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン（野村SMA向け） 1,030,511,849円

○損益の状況（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,702,445,442
受取配当金	1,699,859,650
その他収益金	2,969,155
支払利息	△ 383,363
(B) 有価証券売買損益	△ 6,783,746,315
売買益	3,394,003,957
売買損	△10,177,750,272
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,081,300,873
(D) 前期繰越損益金	31,143,448,399
(E) 追加信託差損益金	1,440,667,199
(F) 解約差損益金	△ 4,130,674,905
(G) 計(C+D+E+F)	23,372,139,820
次期繰越損益金(G)	23,372,139,820

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第9期(2018年7月14日～2019年7月16日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2015年7月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408
6期(2016年7月13日)	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	—	7,012
7期(2017年7月13日)	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6	10,739
8期(2018年7月13日)	21,428	7.6	1,730.07	6.9	98.9	0.6	3,179
9期(2019年7月16日)	19,813	△7.5	1,568.74	△9.3	99.5	—	16,328

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率			
(期 首) 2018年 7 月 13 日	円	%		%	%	%
	21,428	—	1,730.07	—	98.9	0.6
7 月 末	21,872	2.1	1,753.29	1.3	99.5	—
8 月 末	21,586	0.7	1,735.35	0.3	99.2	—
9 月 末	22,835	6.6	1,817.25	5.0	98.2	0.8
10 月 末	20,965	△ 2.2	1,646.12	△ 4.9	98.1	0.9
11 月 末	21,080	△ 1.6	1,667.45	△ 3.6	99.2	0.9
12 月 末	19,054	△ 11.1	1,494.09	△ 13.6	99.3	—
2019年 1 月 末	19,991	△ 6.7	1,567.49	△ 9.4	99.2	—
2 月 末	20,301	△ 5.3	1,607.66	△ 7.1	99.3	—
3 月 末	20,117	△ 6.1	1,591.64	△ 8.0	97.9	1.2
4 月 末	20,410	△ 4.8	1,617.93	△ 6.5	98.0	1.2
5 月 末	19,030	△ 11.2	1,512.28	△ 12.6	97.9	1.5
6 月 末	19,549	△ 8.8	1,551.14	△ 10.3	98.6	0.5
(期 末) 2019年 7 月 16 日	19,813	△ 7.5	1,568.74	△ 9.3	99.5	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首21,428円から期末19,813円になりました。騰落率は－7.5%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である－9.3%を、1.8ポイント上回りました。

・期首～1月

(下落) 米国的好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場にも波及したこと。中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したこと。

・1月～期末

(上昇) バウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。

(下落) 日本の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したこと。国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。

【運用経過】

主要投資対象である[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。）受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.5%としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、オーバーウェイトとした銀行業が市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は993銘柄としました。

【今後の運用方針】

[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2019年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年7月14日～2019年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.436	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(72)	(0.348)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(11)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	92	0.445	
期中の平均基準価額は、20,565円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月14日～2019年7月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 10,978,990	千円 14,887,100	千口 1,173,391	千円 1,640,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月14日～2019年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,615,346千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,505,168千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月14日～2019年7月16日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 16,167	百万円 243	1.5	百万円 2,447	百万円 118	4.8

平均保有割合 78.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	146千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	3.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	2,166,996	11,972,595	16,392,877

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	16,392,877	98.9
コール・ローン等、その他	180,163	1.1
投資信託財産総額	16,573,040	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,573,040,476
コール・ローン等	67,862,764
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	16,392,877,712
未収入金	112,300,000
(B) 負債	244,261,991
未払解約金	208,414,470
未払信託報酬	35,580,589
未払利息	136
その他未払費用	266,796
(C) 純資産総額(A-B)	16,328,778,485
元本	8,241,260,000
次期繰越損益金	8,087,518,485
(D) 受益権総口数	824,126口
1口当たり基準価額(C/D)	19,813円

(注) 期首元本額は1,484,020,000円、期中追加設定元本額は7,625,960,000円、期中一部解約元本額は868,720,000円、1口当たり純資産額は19,813円です。

○損益の状況 (2018年7月14日～2019年7月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,989
支払利息	△ 18,989
(B) 有価証券売買損益	△ 4,797,199
売買益	41,051,442
売買損	△ 45,848,641
(C) 信託報酬等	△ 42,568,714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 47,384,902
(E) 前期繰越損益金	521,321,111
(F) 追加信託差損益金	7,613,582,276
(配当等相当額)	(9,442,278,829)
(売買損益相当額)	(△1,828,696,553)
(G) 計(D+E+F)	8,087,518,485
次期繰越損益金(G)	8,087,518,485
追加信託差損益金	7,613,582,276
(配当等相当額)	(9,442,278,829)
(売買損益相当額)	(△1,828,696,553)
分配準備積立金	521,324,859
繰越損益金	△ 47,388,650

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信マザーファンド

第12期（計算期間：2018年7月14日～2019年7月16日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首14,645円から期末13,692円になりました。騰落率は-6.5%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率である-9.3%を、2.8ポイント上回りました。

【運用経過】

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.1%にしました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は993銘柄としました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI®」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2019年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月14日～2019年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0)	% 0.001 (0.001) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、14,131円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月14日～2019年7月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,123 (△ 151)	千円 16,167,934 ()	千株 1,743	千円 2,447,412

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 911	百万円 937	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月14日～2019年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,615,346千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,505,168千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月14日～2019年7月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 16,167	百万円 243	% 1.5	百万円 2,447	百万円 118	% 4.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	179千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	2.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)					NIPPON	1.5	5.4	11,377	
日本水産	2.8	8.6	6,088		前田道路	1	3.9	9,001	
マルハニチロ	0.5	1.5	4,867		日本道路	0.2	0.4	2,524	
サカタのタネ	0.2	0.7	2,408		東洋建設	—	2.6	1,086	
ホクト	0.5	1.4	2,620		五洋建設	1.7	8.8	4,646	
鉱業 (0.4%)					福田組	—	0.5	2,272	
日鉄鉱業	0.2	0.7	3,223		住友林業	2	8.6	11,257	
国際石油開発帝石	18.4	68.8	66,247		大和ハウス工業	5.5	27.4	86,008	
石油資源開発	1.4	4.2	10,546		ライト工業	0.6	1.6	2,278	
K&Oエナジーグループ	0.5	1.6	2,472		積水ハウス	8.2	29.8	56,471	
建設業 (2.7%)					ユアテック	1.3	4.4	3,330	
ショーボンドホールディングス	0.1	0.6	2,244		中電工	0.7	2.8	6,605	
ミライト・ホールディングス	0.9	2.8	4,603		関電工	1.7	6.5	6,084	
安藤・間	2	9.2	6,918		きんでん	2.2	7.3	12,074	
東急建設	1	3.8	2,865		トーエネック	0.3	0.9	3,028	
コムシスホールディングス	0.9	3.1	8,574		住友電設	0.4	1.3	2,358	
ミサワホーム	0.9	3.2	3,388		日本電設工業	0.6	2	4,296	
高松コンストラクショングループ	0.4	1.1	2,533		協和エクシオ	0.8	2.6	6,835	
東建コーポレーション	0.1	0.6	3,864		九電工	0.4	1.8	6,030	
大成建設	1.8	8.9	33,820		三機工業	0.6	2	2,440	
大林組	6.5	31.7	33,887		日揮	2.1	7.8	11,349	
清水建設	6.6	30.6	27,234		太平電業	0.3	0.7	1,591	
長谷工コーポレーション	2.9	14	16,534		高砂熟学工業	0.7	2.3	4,073	
鹿島建設	8	20.2	29,350		大気社	0.4	1.3	4,439	
西松建設	0.7	2.6	5,400		日比谷総合設備	0.3	1.1	2,108	
三井住友建設	—	5.6	3,337		東芝プラントシステム	0.9	2.8	5,600	
大豊建設	—	0.6	1,650		千代田化工建設	1.8	—	—	
前田建設工業	1.3	7.2	6,048		レイズネクスト	0.6	1.6	1,942	
奥村組	0.4	1.8	6,003		食料品 (3.4%)				
東鉄工業	0.3	1	3,010		日本製粉	1.1	2.9	5,138	
戸田建設	2	12.8	7,731		日清製粉グループ本社	2	5.9	14,714	
熊谷組	0.4	1.4	4,291		昭和産業	0.5	1.2	3,840	
三井ホーム	1	—	—		日本甜菜製糖	0.2	—	—	
大東建託	0.6	2.5	35,875		三井製糖	0.3	1.3	2,960	
新日本建設	—	2.8	2,522		森永製菓	0.3	0.9	4,959	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
江崎グリコ	0.5	1.4	6,727	
山崎製パン	1.8	6.6	10,857	
亀田製菓	0.1	0.3	1,500	
カルビー	0.7	2.4	7,248	
森永乳業	0.4	1.8	8,550	
ヤクルト本社	0.6	2.1	13,188	
明治ホールディングス	0.8	2.9	21,924	
雪印メグミルク	0.7	2.2	5,249	
ブリマハム	1	1.7	3,624	
日本ハム	1	4	18,180	
丸大食品	2	1.2	2,514	
S Foods	0.2	0.6	2,142	
伊藤ハム米久ホールディングス	1.7	9.5	6,963	
サッポロホールディングス	0.7	2.9	7,026	
アサヒグループホールディングス	2.6	10.2	51,336	
キリンホールディングス	5.8	23.1	53,072	
宝ホールディングス	1.2	4	4,548	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	1.2	5.1	13,504	
サントリー食品インターナショナル	2	7.6	34,960	
ダイドーグループホールディングス	0.2	0.5	2,312	
伊藤園	0.6	1.6	7,912	
日清オイリオグループ	0.4	1.2	3,792	
不二製油グループ本社	0.7	1.7	5,712	
J-オイルミルズ	0.3	0.7	2,807	
キッコーマン	0.8	2.1	10,153	
味の素	5	15.8	29,309	
キュービー	1.2	3.9	9,695	
ハウス食品グループ本社	0.7	1.8	7,371	
カゴメ	0.4	1.3	3,187	
アリアケジャパン	0.1	0.5	3,415	
ニチレイ	0.9	3	7,974	
東洋水産	0.9	2.8	13,020	
日清食品ホールディングス	0.6	2	13,600	
フジッコ	0.3	0.9	1,858	
日本たばこ産業	26.4	88.9	219,271	
わらべや日洋ホールディングス	0.2	0.9	1,598	
理研ビタミン	0.2	0.7	2,457	
繊維製品 (0.6%)				
グンゼ	0.2	0.6	2,991	
東洋紡	1.2	4.5	5,922	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
倉敷紡績	3	1.3	2,572	
日本毛織	0.9	3.5	3,087	
帝人	1.9	9.7	17,935	
東レ	13.9	62.5	47,325	
セーレン	0.5	1.7	2,641	
ワコールホールディングス	0.8	2.8	8,005	
ホギメディカル	0.4	0.9	2,830	
T S I ホールディングス	1.2	4.1	2,599	
ワールド	—	1	2,135	
オンワードホールディングス	2	8.2	4,838	
ゴールドウイン	—	0.1	1,379	
デサント	0.5	1.5	2,548	
パルプ・紙 (0.4%)				
特種東海製紙	0.2	0.5	1,960	
王子ホールディングス	12	42	24,318	
日本製紙	2.6	7.8	15,030	
三菱製紙	1	4.3	2,528	
北越コーポレーション	3.2	11	6,259	
中越パルプ工業	0.4	—	—	
大王製紙	2	6	7,656	
レンゴー	3.6	9.8	8,006	
トーモク	0.4	1.3	2,345	
ザ・バック	0.2	0.7	2,383	
化学 (5.6%)				
クラレ	4	16.5	21,021	
旭化成	13	57.3	64,920	
昭和電工	0.8	6	17,958	
住友化学	17	107.5	52,567	
住友精化	0.2	0.7	2,310	
日産化学	0.8	2	9,170	
クレハ	0.2	0.7	4,942	
石原産業	0.4	2.6	3,198	
日本曹達	3	1.8	4,905	
東ソー	3	16.7	25,350	
トクヤマ	0.4	1.7	4,612	
セントラル硝子	0.8	2.2	5,456	
東亜合成	1.6	5.3	6,291	
大阪ソーダ	0.3	0.8	2,110	
関東電化工業	—	1.5	1,066	
デンカ	0.9	3.6	11,358	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
信越化学工業	2.6	10.3	99,477	
堺化学工業	0.3	0.8	2,072	
エア・ウォーター	1.8	7.4	13,238	
大陽日酸	3.2	8.6	18,928	
日本パーカライズン	0.9	4.1	4,891	
高圧ガス工業	0.7	2.3	1,996	
四国化成工業	0.5	2.2	2,523	
日本触媒	0.5	1.6	11,296	
大日精化工業	0.2	1.1	3,366	
カネカ	4	3.1	12,338	
三菱瓦斯化学	1.8	15.5	21,948	
三井化学	1.6	9.8	25,470	
J S R	2.3	9.5	15,760	
東京応化工業	0.4	1.6	5,440	
三菱ケミカルホールディングス	15.3	100.7	75,404	
KHネオケム	0.3	1.7	4,443	
ダイセル	4.5	17.6	16,491	
住友ベークライト	2	1.4	5,012	
積水化学工業	4.2	17.5	28,000	
日本ゼオン	2.1	9.7	11,455	
アイカ工業	0.5	1.6	5,688	
宇部興産	1.3	5.8	12,905	
積水樹脂	0.5	1.6	3,443	
タキロンシーアイ	0.9	3.9	2,644	
日立化成	2.1	6.2	18,724	
積水化成成品工業	0.5	2.1	1,570	
ダイキョーニシカワ	0.7	3.9	3,525	
森六ホールディングス	—	0.9	2,235	
日本化薬	1.9	7.2	9,597	
扶桑化学工業	—	1	2,080	
ADEKA	1.2	4.4	7,057	
日油	0.8	1.9	7,505	
花王	2.3	7.4	60,428	
三洋化成工業	0.3	0.9	4,896	
日本ペイントホールディングス	2.3	5.8	25,433	
関西ペイント	1.3	6	12,318	
中国塗料	1	2.5	2,320	
太陽ホールディングス	0.3	1.1	3,597	
エスケー化研	1	0.1	4,740	
D I C	1.2	4.8	13,699	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サカタインクス	0.7	2.7	2,781	
東洋インキSCホールディングス	1	3.2	7,481	
富士フイルムホールディングス	5.3	13.4	72,802	
資生堂	1.1	2.4	19,802	
ライオン	1.1	3.2	6,742	
高砂香料工業	0.3	0.8	2,332	
マンダム	0.3	1.2	3,130	
ファンケル	0.3	1.3	3,532	
コーセー	0.2	0.5	9,055	
シーズ・ホールディングス	0.2	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.8	3.3	9,550	
ノエビアホールディングス	0.1	0.7	4,109	
コニシ	0.4	1.2	1,881	
長谷川香料	0.4	1.6	3,120	
上村工業	0.1	0.3	1,830	
小林製薬	0.4	1	7,730	
デクセリアルズ	0.7	3.9	2,757	
アース製薬	0.2	0.4	1,896	
クミアイ化学工業	—	3	2,358	
日本農薬	1.1	0.7	300	
日東電工	1.2	6.6	33,963	
藤森工業	0.3	0.9	2,667	
未来工業	0.6	0.7	1,344	
J S P	0.3	1.3	2,577	
エフビコ	0.4	0.8	5,272	
天馬	0.4	1.2	2,281	
信越ポリマー	0.6	2.9	2,125	
ニフコ	0.8	3.3	8,804	
ユニ・チャーム	2.7	6.5	20,572	
医薬品 (3.5%)				
協和キリン	3.5	10.4	19,604	
武田薬品工業	9	36.9	143,024	
アステラス製薬	17.8	57.6	88,876	
大日本住友製薬	3.2	6.6	12,850	
塩野義製薬	1.8	5.2	31,985	
田辺三菱製薬	5.2	27	31,779	
日本新薬	0.2	0.6	4,824	
中外製薬	2	5.2	37,284	
科研製薬	0.5	1.5	8,250	
エーザイ	2.1	6.5	38,987	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ロート製薬	0.6	1.7	5,321	
小野薬品工業	2.4	10.7	21,373	
久光製薬	0.6	2	8,700	
持田製薬	0.2	0.8	3,792	
参天製薬	2.5	10	17,540	
ツムラ	0.7	2.3	7,061	
日医工	0.8	2.3	2,879	
キッセイ薬品工業	0.5	1.7	4,573	
生化学工業	0.5	2	2,530	
鳥居薬品	0.3	1	2,744	
東和薬品	0.2	1.2	3,470	
沢井製薬	0.5	1.4	8,652	
ゼリア新薬工業	0.4	1.3	2,719	
第一三共	6.1	10.2	62,016	
キョーリン製薬ホールディングス	1.1	2.9	5,324	
大塚ホールディングス	4.6	17.5	67,375	
大正製薬ホールディングス	0.8	1.7	13,906	
石油・石炭製品 (0.7%)				
日本コークス工業	4.9	18.4	1,711	
昭和シェル石油	3.4	—	—	
ニチレキ	—	0.9	940	
富士石油	1	7.1	1,881	
出光興産	1.5	7.9	25,082	
JXTGホールディングス	44.8	176.8	93,067	
コスモエネルギーホールディングス	0.7	4.8	11,457	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	2.2	8	16,544	
TOYO TIRE	1.3	5.8	8,630	
ブリヂストン	10.8	33.4	141,515	
住友ゴム工業	4.3	19.5	24,082	
オカモト	1	0.5	2,490	
西川ゴム工業	0.3	1.1	1,940	
ニッタ	0.3	0.9	2,704	
住友理工	1.4	5.2	4,310	
三ツ星ベルト	1	1.4	2,809	
バンドー化学	0.6	2.1	2,039	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
日東紡績	0.4	1.8	4,284	
AGC	3	11.7	43,524	
日本電気硝子	1.2	5.3	14,437	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友大阪セメント	6	1.9	7,828	
太平洋セメント	1.4	5.8	18,676	
東海カーボン	0.7	4.3	4,588	
ノリタケカンパニーリミテド	0.2	0.5	2,175	
TOTO	0.9	4.1	17,732	
日本碍子	3	13.4	20,756	
日本特殊陶業	2	7.9	15,491	
フジインコーポレーテッド	0.3	0.7	1,554	
ニチアス	1	2.6	5,036	
ニチハ	0.3	1.2	3,636	
鉄鋼 (1.5%)				
日本製鉄	14	65.2	118,696	
神戸製鋼所	7.7	35.7	24,597	
合同製鐵	0.3	1.1	2,305	
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.1	45	68,625	
日新製鋼	1.2	—	—	
東京製鐵	0.9	5.3	4,452	
共英製鋼	0.6	2.1	3,977	
大和工業	0.8	2.8	8,498	
大阪製鐵	0.6	1.8	3,056	
淀川製鋼所	0.4	1.7	3,527	
丸一鋼管	1	3	8,577	
大同特殊鋼	0.5	2.2	8,756	
山陽特殊製鋼	0.6	1.9	2,732	
愛知製鋼	0.4	1.4	4,606	
日立金属	5.5	20.6	24,781	
新日本電工	1.1	7.8	1,575	
三菱製鋼	0.3	—	—	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	7.5	32.8	7,544	
三井金属鉱業	0.4	2.9	7,380	
東邦亜鉛	0.1	0.6	1,483	
三菱マテリアル	2.3	8.1	24,624	
住友金属鉱山	2.2	10.7	33,223	
DOWAホールディングス	0.9	3.4	11,747	
古河機械金属	0.5	2.2	3,143	
UACJ	0.8	3	5,463	
古河電気工業	0.5	2.7	8,424	
住友電気工業	9.8	40.7	57,020	
フジクラ	2.3	17.1	7,011	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リョービ	0.5	1.5	3,007	
アーレストイ	1	3.9	2,211	
アサヒホールディングス	0.5	1.4	3,193	
金属製品 (0.6%)				
トーカロ	—	1.2	954	
SUMCO	0.8	9.6	12,979	
川田テクノロジーズ	—	0.1	767	
東洋製罐グループホールディングス	2.9	6.6	13,497	
ホッカンホールディングス	2	1.1	1,923	
コロナ	0.5	1.7	1,754	
横河ブリッジホールディングス	—	1.2	1,980	
三和ホールディングス	1.7	6.5	7,397	
文化シャッター	1	3.8	3,306	
三協立山	0.8	2.6	3,450	
LIXILグループ	2.9	13.1	22,938	
ノーリツ	0.6	2.3	3,047	
長府製作所	0.4	1.3	3,071	
リンナイ	0.4	1.5	10,620	
岡部	0.7	2.6	2,415	
ジーテクト	0.8	3.1	4,960	
東プレ	0.6	2.6	4,430	
高周波熱錬	0.5	2	1,792	
バイオラックス	0.3	1.4	2,690	
エイチワン	0.6	2.7	2,011	
日本発條	3.6	13	10,894	
三益半導体工業	0.3	1.1	1,798	
機械 (4.0%)				
日本製鋼所	0.4	1.8	3,313	
三浦工業	0.5	1.8	5,634	
タクマ	0.8	2.4	3,364	
オークマ	0.3	1	5,600	
東芝機械	1	1.1	2,598	
アマダホールディングス	3.2	15.6	18,673	
アイダエンジアリング	0.7	3.8	3,340	
FUJI	0.7	3.6	4,946	
牧野フライス製作所	2	1.1	4,774	
オーエスジー	0.8	2.8	6,137	
旭ダイヤモンド工業	0.7	3	1,986	
DMG森精機	0.6	3.7	5,897	
ソディック	0.5	2.5	2,442	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ディスコ	0.2	0.8	14,880	
日東工器	0.2	0.8	1,712	
島精機製作所	0.1	0.8	2,480	
やまびこ	0.5	1.8	1,686	
ニューフレアテクノロジー	0.2	0.6	4,104	
ナブテスコ	0.6	3.2	9,382	
三井海洋開発	0.6	1.7	4,828	
SMC	0.3	1.2	46,668	
ユニオンツール	0.1	0.5	1,540	
オイレス工業	0.4	1.3	2,056	
サトーホールディングス	0.3	1	2,668	
小松製作所	8.7	35.2	86,996	
住友重機械工業	1.1	4.7	16,873	
日立建機	1.5	7.9	21,322	
井関農機	0.3	1.2	1,878	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.2	1	3,910	
クボタ	9.1	35.6	60,911	
月島機械	0.5	1.3	1,657	
新東工業	0.6	2.4	2,332	
澁谷工業	—	0.4	1,176	
アイチ コーポレーション	0.9	3.5	2,516	
小森コーポレーション	0.8	3.4	3,954	
荏原製作所	0.8	3.4	9,853	
ダイキン工業	1.5	4.9	68,869	
栗田工業	0.9	3.3	9,144	
椿本チエイン	3	1.8	6,300	
ダイフク	0.3	1.3	7,605	
加藤製作所	—	0.8	1,559	
タダノ	1.1	5.9	6,165	
フジテック	0.9	3.7	5,135	
CKD	0.4	3	3,297	
平和	2.1	5.4	11,680	
理想科学工業	0.5	1.6	2,758	
SANKYO	1.4	3.4	13,294	
マースグループホールディングス	0.3	0.9	1,824	
福島工業	—	0.3	1,029	
ユニバーサルエンターテインメント	0.6	1.5	5,077	
竹内製作所	0.4	1.5	2,601	
アマノ	0.6	2.1	6,394	
サンデンホールディングス	0.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
マックス	0.6	1.9	3,038			
グローリー	0.6	2.9	8,381			
大和冷機工業	0.5	1.6	1,691			
セガサミーホールディングス	3.5	7.8	10,358			
リケン	0.1	0.5	2,085			
T P R	0.5	2.3	4,261			
ツバキ・ナカシマ	0.3	1.6	2,905			
ホシザキ	0.3	1.2	9,252			
大豊工業	0.5	2.5	2,067			
日本精工	4.7	27.6	26,082			
NTN	4.8	31.2	9,828			
ジェイテクト	4.1	19.5	25,467			
不二越	0.2	1.2	5,310			
THK	0.8	4.3	11,119			
イーグル工業	0.7	3.3	3,471			
キッツ	1.1	3.4	2,488			
マキタ	1.5	5.9	21,623			
日立造船	2.2	9.4	3,713			
三菱重工業	5.9	13.5	64,368			
I H I	1.4	4.7	11,411			
スター精密	0.4	1.5	2,062			
電気機器 (9.4%)						
日清紡ホールディングス	1.8	10.3	8,549			
イビデン	1.9	4.2	7,749			
コニカミノルタ	6.8	21.8	23,696			
ブラザー工業	2.2	10.8	22,334			
ミネベアミツミ	2	10.3	18,890			
日立製作所	54	35.5	142,710			
三菱電機	21.3	75.4	107,558			
富士電機	6	4.9	17,762			
安川電機	0.6	3.9	13,650			
明電舎	3	2.6	4,391			
山洋電気	0.1	0.6	2,496			
東芝テック	2	1.2	3,768			
マブチモーター	0.6	2.7	10,098			
日本電産	0.8	3.4	48,688			
東光高岳	0.4	—	—			
ダイヘン	1	1.2	3,672			
JVCケンウッド	1.7	7.2	1,814			
日新電機	1.1	4.7	5,630			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
オムロン	1.2	4.7	25,192			
日東工業	0.8	1.7	3,610			
I D E C	0.2	0.8	1,591			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5	3.4	7,055			
メルコホールディングス	0.2	0.5	1,525			
日本電気	3.3	6.7	29,547			
富士通	18	7.3	56,874			
沖電気工業	1.5	6	8,484			
電気興業	0.2	—	—			
サンケン電気	1	0.9	2,010			
ルネサスエレクトロニクス	3.3	49.6	30,752			
セイコーエプソン	3.8	17.2	30,151			
ワコム	1.1	4.3	1,565			
アルバック	0.1	1.4	5,103			
E I Z O	0.2	0.7	2,796			
ジャパンディスプレイ	17.5	—	—			
日本信号	0.8	2.6	3,213			
能美防災	0.5	1.6	3,737			
エレコム	0.3	0.7	2,712			
パナソニック	14.6	110	101,376			
シャープ	0.5	7.3	9,898			
アンリツ	1.2	2.3	4,153			
富士通ゼネラル	0.9	4.1	6,998			
ソニー	6.2	28.7	168,354			
T D K	1.2	4.4	37,180			
アルプスアルパイン	1.3	6.5	12,233			
パイオニア	4.9	—	—			
フォスター電機	0.4	1.8	2,905			
クラリオン	2	—	—			
ホシデン	—	0.9	1,100			
ヒロセ電機	0.3	1.1	13,167			
日本航空電子工業	1	4.6	7,070			
マクセルホールディングス	0.6	2.6	3,881			
アルパイン	0.7	—	—			
横河電機	1.7	5.6	11,648			
新電元工業	0.1	0.6	2,085			
アズビル	0.5	3.2	8,428			
日本光電工業	0.7	1.5	4,402			
堀場製作所	0.3	1.2	6,792			
アドバンテスト	0.6	1.9	5,804			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.3	0.9	57,474
シスメックス	0.6	2.4	17,630
OBARA GROUP	0.1	0.7	2,499
イリゾ電子工業	0.1	0.5	2,590
スタンレー電気	1.1	4.8	12,672
ウシオ電機	1.4	5.2	7,358
カシオ計算機	2.5	8.9	11,249
ファナック	1.3	5	94,625
フクダ電子	0.2	0.6	4,416
エンプラス	0.2	0.8	2,556
ローム	0.6	3.3	24,189
浜松ホトニクス	0.7	2.1	8,568
新光電気工業	2.2	7.6	7,159
京セラ	3.4	9.7	68,792
太陽誘電	1.2	3.9	8,365
村田製作所	1.6	16.4	77,621
双葉電子工業	0.4	1.4	1,992
ニチコン	0.6	—	—
日本ケミコン	0.2	—	—
KOA	0.3	1.2	1,658
市光工業	—	1.4	1,001
小糸製作所	0.8	3.3	19,041
ミツバ	0.9	5.1	3,243
SCREENホールディングス	0.2	1.5	7,635
キャノン電子	0.6	2.2	4,261
キャノン	16.9	53.5	170,344
リコー	13	26.1	27,352
象印マホービン	0.7	2	2,590
東京エレクトロン	0.6	3.9	64,798
輸送用機器 (13.7%)			
トヨタ紡織	1.9	8.5	12,231
ユニプレス	0.7	3.3	5,890
豊田自動織機	3.5	14.1	84,318
モリタホールディングス	—	1.3	2,429
三機工業	0.7	—	—
デンソー	9.5	33.9	157,668
東海理化電機製作所	1.3	4.9	8,922
三井E&Sホールディングス	1.3	5.4	4,978
川崎重工業	2.1	9.7	24,405
名村造船所	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ロジスネクスト	1	2.9	3,340
日産自動車	82.3	373.1	288,816
いすゞ自動車	8.9	38.6	46,532
トヨタ自動車	48.6	154	1,078,000
日野自動車	7.7	33.7	28,847
三菱自動車工業	11.9	66	32,868
武蔵精密工業	0.4	3.1	4,340
日産車体	1.8	5.7	6,081
新明和工業	1.4	2.9	3,903
極東開発工業	0.5	2.1	2,835
日信工業	1.1	4	5,924
トビー工業	0.4	1.4	3,368
曙ブレーキ工業	1.7	—	—
タチエス	0.5	1.6	2,192
NOK	2.4	11.3	18,724
フタバ産業	0.9	5.7	3,733
KYB	0.4	2.3	6,980
大同メタル工業	0.8	3.1	2,058
プレス工業	1.8	5.8	2,818
太平洋工業	0.7	2.3	3,585
ケーヒン	1	3.9	5,861
河西工業	0.7	4.4	3,603
アイシン精機	3.5	18.3	67,710
マツダ	10.4	42.6	47,413
今仙電機製作所	0.5	—	—
本田技研工業	31	113.1	320,808
スズキ	3.2	15	68,970
SUBARU	11	44.2	120,025
ヤマハ発動機	2.4	17.5	32,830
ショーワ	1	2.6	3,741
エクセディ	0.8	3.1	6,950
ハイレックスコーポレーション	0.7	2.7	4,922
豊田合成	1.8	6.6	13,846
愛三工業	1	5.2	3,525
日本精機	0.9	2.9	5,626
ヨロズ	0.5	2.1	2,923
エフ・シー・シー	0.6	2.1	4,504
シマノ	0.5	1.5	23,610
テイ・エス テック	0.8	3.5	10,367

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.9%)			
テルモ	1.6	8.6	27,778
日機装	0.8	2.5	3,465
島津製作所	1.2	4.1	11,205
ナカニシ	0.6	1.6	3,241
東京精密	0.3	1.4	3,820
ニコン	3.5	14.1	21,812
トプコン	0.5	2.3	3,091
オリンパス	1.4	17.6	21,137
タムロン	0.4	1.3	2,876
HOYA	2.7	5.5	45,281
朝日インテック	0.2	0.8	2,209
シチズン時計	3.7	17.8	9,896
セイコーホールディングス	0.6	2.3	5,156
ニプロ	1.8	5.9	7,251
その他製品 (1.1%)			
パラマウントベッドホールディングス	0.3	0.8	3,264
バンダイナムコホールディングス	1.9	4.4	25,476
パイロットコーポレーション	0.3	0.7	2,831
トッパン・フォームズ	1.6	6.3	5,922
フジシールインターナショナル	0.3	0.8	2,712
タカラトミー	0.5	2.1	2,835
大建工業	—	0.6	1,297
凸版印刷	10	18.6	32,922
大日本印刷	4.6	11.4	26,516
共同印刷	0.2	0.7	2,004
NISSHA	0.3	1.6	1,848
アシックス	1.7	5.2	6,000
ヤマハ	1.1	3.3	17,259
クリナップ	0.7	—	—
ビジョン	0.4	1.3	5,200
リンテック	0.8	2.9	6,501
任天堂	0.3	1.3	54,093
三菱鉛筆	0.4	1.4	2,384
タカラスタンダード	1	3.1	5,415
コクヨ	0.9	3.6	5,443
オカムラ	1	3.5	3,731
美津濃	0.3	1	2,490
電気・ガス業 (3.2%)			
東京電力ホールディングス	49.3	292.4	157,896

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
中部電力	13.6	47.4	71,265
関西電力	11.8	57.4	72,725
中国電力	7.4	20.3	27,283
北陸電力	6	18	13,914
東北電力	8.9	44.5	47,704
四国電力	2.6	10.2	10,128
九州電力	3.8	30.6	32,405
北海道電力	2.7	21.4	12,754
沖縄電力	0.8	2.9	5,017
電源開発	3.4	12	29,676
東京瓦斯	7.9	21	55,314
大阪瓦斯	6.8	21	40,110
東邦瓦斯	1.6	3.1	12,167
北海道瓦斯	3	1.4	2,079
西部瓦斯	0.6	1.8	3,979
京葉瓦斯	0.4	—	—
静岡ガス	1.2	3.7	3,067
メタウォーター	0.3	0.7	2,492
陸運業 (3.7%)			
東武鉄道	1.9	6.8	21,284
相鉄ホールディングス	0.9	2.6	7,644
東京急行電鉄	5.8	16	31,104
京浜急行電鉄	1.6	6.1	11,297
小田急電鉄	2.4	7.4	18,833
京王電鉄	0.9	2.3	16,123
京成電鉄	1.2	3.7	14,744
東日本旅客鉄道	4.2	13.8	139,242
西日本旅客鉄道	2.2	6.3	55,899
東海旅客鉄道	2	6.6	143,286
西武ホールディングス	2.7	10.2	17,982
鴻池運輸	0.7	2.3	3,972
西日本鉄道	0.8	2.7	6,423
ハマキョウレックス	—	0.6	2,322
サカイ引越センター	—	0.3	2,058
近鉄グループホールディングス	1.6	4.2	21,840
阪急阪神ホールディングス	2.5	8.7	33,364
南海電気鉄道	1.1	3.4	8,948
京阪ホールディングス	1	2.2	10,175
名古屋鉄道	1.7	5.1	15,325
日本通運	1	3.3	19,008

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	2.8	7.5	16,353	
山九	0.6	1.5	8,610	
丸全昭和運輸	2	0.8	2,720	
センコーグループホールディングス	2.1	6	5,274	
トナミホールディングス	—	0.3	1,737	
ニッコンホールディングス	0.8	2.7	7,028	
福山通運	0.6	1.6	6,456	
セイノーホールディングス	2	7.8	10,826	
神奈川中央交通	0.2	0.5	1,902	
日立物流	1	2.7	9,234	
九州旅客鉄道	1.4	2.8	8,778	
S Gホールディングス	—	5.6	16,828	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	2.2	8.2	14,850	
商船三井	1.4	6.4	16,876	
川崎汽船	1	4.9	6,850	
N Sユナイテッド海運	0.4	1.5	3,616	
飯野海運	1.6	7.9	2,946	
空運業 (0.7%)				
日本航空	5.5	21	73,248	
ANAホールディングス	3.3	14.2	51,886	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
日新	0.3	1.1	1,950	
三菱倉庫	0.9	2.8	8,456	
三井倉庫ホールディングス	2	0.9	1,413	
住友倉庫	3	4	5,644	
日本トランスシティ	1	3.9	2,008	
名港海運	1	1.8	2,151	
上組	1.4	4	10,240	
近鉄エクスプレス	0.7	2.6	3,676	
情報・通信業 (11.2%)				
NEC ネットエスアイ	0.6	2	5,524	
日鉄ソリューションズ	0.7	2	6,980	
東北新社	0.9	—	—	
T I S	0.6	1.5	8,655	
グリー	3.4	13.3	6,849	
コーエーテクモホールディングス	0.9	3.3	6,672	
ネクソン	3	10.7	18,147	
コロブラ	1.2	6.2	4,178	
ティーガイア	0.6	2.3	4,735	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	12.1	3.19	9,359	
インターネットイニシアティブ	0.5	1.1	2,361	
L I N E	0.3	1.2	3,606	
アルテリア・ネットワークス	—	0.8	998	
フジ・メディア・ホールディングス	3.7	12.2	18,251	
オービック	0.4	1.1	13,024	
ヤフー	53.9	167	54,776	
トレンドマイクロ	0.9	3	14,340	
日本オラクル	0.8	2.2	19,536	
オービックビジネスコンサルタント	0.3	1	4,810	
伊藤忠テクノソリューションズ	1.4	4.5	12,541	
大塚商会	1	3.4	14,824	
電通国際情報サービス	0.3	0.6	2,130	
東映アニメーション	—	0.5	2,505	
デジタルガレージ	—	0.3	1,077	
WOWOW	0.3	1	2,665	
ネットワンシステムズ	0.6	1.2	3,529	
エイベックス	0.7	2.1	2,961	
日本ユニシス	0.7	1.8	6,534	
兼松エレクトロニクス	0.3	0.8	2,488	
東京放送ホールディングス	1.5	6.9	13,034	
日本テレビホールディングス	3.4	12.1	20,243	
朝日放送グループホールディングス	0.7	2.5	1,815	
テレビ朝日ホールディングス	1.3	4.8	9,100	
スカパー J S A Tホールディングス	5.8	17.4	7,569	
テレビ東京ホールディングス	0.4	1	2,345	
コネクシオ	0.4	2.2	3,064	
日本電信電話	33.4	98.4	506,563	
KDD I	27.8	96.2	275,372	
ソフトバンク	—	111.9	160,296	
光通信	0.3	0.7	16,975	
沖縄セルラー電話	0.4	1.1	3,850	
N T T ドコモ	44.1	139.4	360,836	
GMOインターネット	0.8	3.3	5,903	
KADOKAWA	1	2.8	3,984	
ゼンリン	0.3	0.7	1,344	
松竹	0.1	0.2	2,506	
東宝	1.2	3.5	16,992	
東映	0.1	0.3	4,545	
エヌ・ティ・ティ・データ	10.6	29.8	43,627	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
D T S	0.2	1	2,282	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.5	2.6	9,451	
カブコン	0.8	1.8	4,032	
S C S K	0.8	2.7	14,472	
T K C	0.3	0.7	3,353	
富士ソフト	0.3	0.7	3,437	
N S D	0.3	1	3,305	
コナミホールディングス	0.6	2.6	12,454	
ソフトバンクグループ	9.8	69.1	358,698	
卸売業 (5.7%)				
伊藤忠食品	0.1	0.4	1,890	
あらた	0.1	0.6	2,196	
フィールズ	0.5	—	—	
双日	17.1	64.9	22,585	
アルフレッサ ホールディングス	1.9	5	13,535	
横浜冷凍	0.6	1.9	1,993	
神戸物産	—	0.2	1,128	
あい ホールディングス	0.3	1.1	1,909	
ダイワボウホールディングス	0.2	0.5	2,525	
マクニカ・富士エレホールディングス	0.4	2.2	3,315	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	0.9	2.4	2,481	
レスターホールディングス	0.3	—	—	
T O K A I ホールディングス	1.5	4.9	4,596	
シップヘルスケアホールディングス	0.5	1.1	5,423	
小野建	0.4	1.2	1,704	
伯東	0.3	—	—	
ナガイレーベン	0.3	0.9	2,126	
三菱食品	0.7	2.1	6,136	
松田産業	0.3	—	—	
第一興商	0.5	1.6	7,768	
メディバルホールディングス	2.4	6.4	15,372	
アズワン	0.1	0.3	2,766	
ドウシシャ	0.4	1.6	2,726	
岡谷鋼機	0.2	0.5	4,800	
I D O M	0.8	—	—	
シークス	0.4	1.5	2,023	
伊藤忠商事	23.8	72.4	153,741	
丸紅	33.8	108.2	78,120	
長瀬産業	1.4	5.4	8,710	
蝶理	0.4	1.5	2,646	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
豊田通商	3.3	14.7	48,730	
兼松	1.1	4	4,904	
三井物産	30.6	95.1	172,654	
日本紙パルプ商事	0.3	0.7	2,635	
日立ハイテクノロジーズ	1	2.9	16,994	
カメイ	0.6	3.1	3,583	
山善	1	3.4	3,604	
住友商事	18.2	65.4	108,400	
三菱商事	21.1	75	220,500	
キヤノンマーケティングジャパン	1.2	5.4	12,636	
三谷商事	0.3	0.8	4,392	
ユアサ商事	0.3	1.1	3,531	
阪和興業	0.5	2.3	6,831	
菱電商事	0.4	1.1	1,804	
岩谷産業	0.6	2	7,650	
三愛石油	0.6	3.4	3,536	
稲畑産業	1	2.9	4,161	
ワキタ	0.8	2.5	2,745	
東邦ホールディングス	0.9	2.5	6,237	
サンゲツ	0.7	2.1	4,302	
ミツウロコグループホールディングス	0.9	3	2,514	
シナネンホールディングス	0.3	—	—	
伊藤忠エネクス	1.8	6.5	5,798	
サンリオ	1.2	2.8	6,636	
リョーサン	0.3	1	2,524	
新光商事	0.3	—	—	
加賀電子	0.3	1.4	2,324	
P A L T A C	0.5	1.3	7,813	
日鉄物産	0.4	1.6	7,224	
トラスコ中山	0.4	1.3	2,948	
オートバックスセブン	1	3.1	5,561	
加藤産業	0.4	1.2	3,936	
イエローハット	0.3	2	2,858	
日伝	0.3	1.3	2,512	
因幡電機産業	0.4	1.1	5,291	
ミスミグループ本社	0.7	3.1	7,626	
スズケン	0.9	2.3	14,858	
ジェコス	—	1.9	1,907	
小売業 (3.7%)				
ローソン	1.3	4.4	24,332	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
サンエー	0.3	0.9	4,126			
カワチ薬品	0.3	1.2	2,428			
エービーシー・マート	0.6	2.1	14,028			
アスクル	0.3	1.4	3,252			
ゲオホールディングス	0.6	2.5	3,792			
アダストリア	0.6	1.8	3,826			
日本マクドナルドホールディングス	0.3	0.8	3,844			
バルグループホールディングス	0.2	0.6	2,217			
エディオン	1.3	6.2	6,634			
セリア	0.2	0.9	2,200			
ナフコ	0.7	2.2	3,234			
アルペン	0.5	1.8	2,865			
ビックカメラ	0.9	4.1	4,592			
DCMホールディングス	2.1	6	6,486			
Monotaro	—	0.4	936			
J. フロント リテイリング	2.4	12.8	16,473			
ドトール・日レスホールディングス	0.5	1.6	3,460			
マツモトキヨシホールディングス	0.7	2.7	9,180			
ZOZO	0.5	3.4	6,225			
ココカラファイン	0.2	0.7	4,095			
三越伊勢丹ホールディングス	3.8	15	13,455			
ウエルシアホールディングス	0.4	1.4	7,266			
クリエイトSDホールディングス	0.4	1.2	3,076			
ジョイフル本田	0.8	2.8	3,488			
すかいらーくホールディングス	1.6	6.1	11,840			
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	1.3	4.2	4,116			
日本調剤	—	0.6	1,998			
コスモス薬品	0.1	0.3	6,180			
セブン&アイ・ホールディングス	8.7	31.6	119,953			
ツルハホールディングス	0.2	0.9	9,828			
サンマルクホールディングス	0.3	0.9	2,154			
トリドールホールディングス	0.2	1	2,489			
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.3	2,280			
スシローグローバルホールディングス	0.2	0.4	2,728			
LIXILピバ	0.6	2.7	3,439			
ノジマ	0.4	1.9	3,418			
良品計画	0.1	0.4	7,988			
コーナン商事	0.6	1.5	3,682			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	0.6	1.6	11,040			
西松屋チェーン	0.7	2.9	2,552			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ゼンショーホールディングス	0.7	1.7	3,915			
ワークマン	0.3	0.8	4,136			
サイゼリヤ	0.3	1.4	3,656			
V Tホールディングス	1.7	6.9	2,953			
ユナイテッドアローズ	0.3	0.8	2,620			
壳番屋	—	0.2	1,002			
スギホールディングス	0.4	1.5	7,950			
ヨンドシーホールディングス	0.3	1	2,547			
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.9	7.2	18,345			
上新電機	0.2	1.2	2,607			
日本瓦斯	0.3	0.9	2,528			
島忠	0.7	2	4,984			
チヨダ	0.4	1.7	2,784			
ライフコーポレーション	0.5	1.6	3,745			
AOKIホールディングス	1.3	4.9	5,203			
オークワ	1	2	2,212			
コメリ	0.6	2.2	4,991			
青山商事	0.8	3.5	7,329			
しまむら	0.4	1.5	12,300			
高島屋	4	9.2	11,500			
エイチ・ツー・オー リテイリング	1.3	6.1	7,704			
パルコ	1	4.3	5,112			
丸井グループ	1.5	4.4	10,304			
アクシアル リテイリング	0.2	0.7	2,796			
イオン	9.3	27.3	51,528			
イズミ	0.5	1.8	7,722			
平和堂	0.8	2.2	4,505			
フジ	0.4	1.4	2,678			
ヤオコー	0.3	0.7	3,465			
ゼビオホールディングス	0.6	2.5	3,205			
ケーズホールディングス	2.2	10.9	11,237			
ATグループ	0.8	2.8	5,378			
アインホールディングス	0.2	0.5	3,240			
ヤマダ電機	8.3	31.2	15,444			
アークランドサカモト	0.5	1.8	2,444			
ニトリホールディングス	0.4	1.5	21,945			
吉野家ホールディングス	0.4	1.1	2,413			
王将フードサービス	0.2	0.3	1,941			
プレナス	0.5	1.7	3,077			
ミニストップ	0.4	1.1	1,709			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
アークス	0.7	2.1	4,634			
パローホールディングス	0.7	2	4,684			
ベルク	0.1	0.5	2,690			
ファーストリテイリング	0.4	0.7	48,629			
サンドラッグ	0.6	3	9,315			
ペルーナ	0.8	3.8	2,751			
銀行業 (10.7%)						
めぶきフィナンシャルグループ	15.9	88.3	24,724			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.7	6.1	9,717			
九州フィナンシャルグループ	7	47.4	20,998			
ゆうちょ銀行	6	23	25,047			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	25.3	94	39,010			
西日本フィナンシャルホールディングス	2.8	15	12,045			
関西みらいフィナンシャルグループ	3.1	16.1	11,688			
三十三フィナンシャルグループ	0.7	3.8	5,928			
第四北越フィナンシャルグループ	—	2.7	7,616			
新生銀行	4.1	13.6	22,780			
あおぞら銀行	1.9	10.9	28,089			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	270.9	1,003.8	524,887			
りそなホールディングス	44.8	203.3	92,501			
三井住友トラスト・ホールディングス	6.5	21.5	84,258			
三井住友フィナンシャルグループ	32.1	102.4	391,577			
第四銀行	0.6	—	—			
北越銀行	0.5	—	—			
千葉銀行	10	44.3	24,232			
群馬銀行	7.1	32.6	12,616			
武蔵野銀行	0.7	2.9	6,153			
千葉興業銀行	1.9	11.5	3,082			
筑波銀行	—	11.5	1,978			
七十七銀行	1.2	6.3	10,086			
青森銀行	0.4	1.3	3,559			
秋田銀行	0.5	1.9	3,929			
山形銀行	0.6	2	3,426			
岩手銀行	0.4	1.5	4,350			
東邦銀行	4.9	19.3	5,249			
みちのく銀行	—	1.4	2,422			
ふくおかフィナンシャルグループ	11	11.1	22,299			
静岡銀行	8	32.5	26,520			
十六銀行	1	4	9,604			
スルガ銀行	2	14.1	5,936			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
八十二銀行	9	41.8	18,893			
山梨中央銀行	4	3.8	4,442			
大垣共立銀行	0.9	3.4	8,435			
福井銀行	0.4	2	2,978			
北國銀行	0.5	2	6,010			
清水銀行	0.2	1.2	2,253			
滋賀銀行	5	3.6	9,118			
南都銀行	0.7	3.3	7,959			
百五銀行	4.6	21.5	7,245			
京都銀行	0.9	3.8	15,865			
紀陽銀行	1.3	4.6	6,716			
ほくほくフィナンシャルグループ	3	14.3	16,502			
広島銀行	4.9	24.8	13,392			
山陰合同銀行	2.4	10.7	7,554			
中国銀行	3	13.8	13,662			
伊予銀行	5	24.9	14,242			
百十四銀行	6	2.9	6,635			
四国銀行	0.8	4.1	3,936			
阿波銀行	4	2.3	6,051			
大分銀行	0.4	1.5	4,710			
宮崎銀行	0.4	1.7	4,416			
佐賀銀行	0.4	1.8	2,908			
十八銀行	5	—	—			
沖縄銀行	0.4	1.2	4,218			
琉球銀行	0.7	3.5	4,105			
セブン銀行	12.2	43.6	12,644			
みずほフィナンシャルグループ	625.5	1,930.5	306,177			
山口フィナンシャルグループ	5	16.6	12,881			
名古屋銀行	0.4	1.5	5,242			
北洋銀行	11.9	50.4	13,104			
愛知銀行	0.3	1.2	4,560			
中京銀行	0.4	1.2	2,692			
大光銀行	0.3	1.1	1,969			
愛媛銀行	0.8	3.2	3,481			
京葉銀行	6	12.8	8,499			
栃木銀行	3.3	19.3	3,493			
東和銀行	0.9	6.6	4,778			
トモニホールディングス	3.3	15.5	5,719			
フィデアホールディングス	5.3	25.2	2,973			
池田泉州ホールディングス	6.6	30.8	6,283			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
F P G	—	1.9	1,770
S B I ホールディングス	1.8	7.3	19,885
ジャフコ	0.4	1.9	7,799
大和証券グループ本社	65	207.6	98,610
岡三証券グループ	4	13.9	5,643
丸三証券	1.1	4	2,280
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.7	19.3	6,214
いちよし証券	0.6	2.8	2,130
松井証券	3	8	8,168
マネックスグループ	3	8.5	3,051
カブドットコム証券	3	—	—
極東証券	0.6	2.4	2,205
岩井コスモホールディングス	—	1.8	2,125
保険業 (2.7%)			
かんぽ生命保険	0.7	11.5	20,332
S O M P O ホールディングス	4.6	15.2	66,576
M S & A D インシュアランスグループホール	8.3	27.2	96,940
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.5	10.7	27,723
第一生命ホールディングス	12.3	65.3	106,602
東京海上ホールディングス	8.6	26.5	149,937
T & D ホールディングス	7	31.6	37,762
その他金融業 (1.7%)			
全国保証	0.4	1.5	6,457
アルヒ	—	1	2,007
クレディセゾン	2.2	9.3	12,117
芙蓉総合リース	0.3	1.2	7,668
興銀リース	0.6	1.8	4,914
東京センチュリー	0.8	2.9	13,441
J トラスト	1.4	6.6	3,247
日本証券金融	6.5	23.9	13,527
リコーリース	0.4	1.3	4,361
イオンフィナンシャルサービス	2.2	9.2	16,118
アコム	2.6	17.9	6,891
ジャックス	0.6	2.6	5,683
オリエントコーポレーション	12.1	76.2	9,220
日立キャピタル	1.7	5.9	13,847
アブラスフィナンシャル	8.2	35.1	2,597
オリックス	18.6	78.9	131,329
三菱UFJ リース	15.4	69.1	41,114

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本取引所グループ	3.3	11.6	19,963
N E C キャピタルソリューション	0.3	1.4	2,766
不動産業 (1.6%)			
いちご	2.3	8.3	3,303
ヒューリック	3.9	18	16,416
サムティ	—	0.7	1,146
プレサンスコーポレーション	0.6	1.9	3,081
ユニゾホールディングス	0.4	1.7	5,950
オープンハウス	0.2	0.8	3,720
東急不動産ホールディングス	5.6	24.5	15,949
飯田グループホールディングス	3.1	12.1	21,864
パーク24	1.2	3.5	8,708
三井不動産	7.2	24.7	62,812
三菱地所	9.5	31.7	64,430
平和不動産	0.6	1.7	3,955
東京建物	2.5	8.9	11,783
ダイビル	1.1	4.2	4,431
京阪神ビルディング	—	1	1,026
住友不動産	3	10.2	40,463
大京	1.2	—	—
テーオーシー	1	4.2	2,940
レオパレス21	2.6	28.8	6,912
スターツコーポレーション	0.6	2.1	5,577
ゴールドクレスト	0.5	2.1	4,223
タカラレーベン	1.6	7.5	2,985
イオンモール	2.4	8.9	15,414
エヌ・ティ・ティ都市開発	2.8	—	—
サンフロンティア不動産	—	0.9	1,015
日本空港ビルデング	0.4	1.2	5,040
サービス業 (2.5%)			
ミクシィ	0.8	5.7	12,089
日本M&Aセンター	0.2	0.8	2,164
パーソルホールディングス	0.9	3.6	9,187
総合警備保障	0.5	2	9,960
カカコム	1	2.8	6,274
ディップ	—	0.6	1,164
エムスリー	0.4	3.2	6,227
ソカダ・グローバルホールディング	0.9	—	—
ディー・エヌ・エー	1.7	4.1	9,138
博報堂DYホールディングス	2.5	7.8	13,790

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ぐるなび	0.5	2.8	1,789
ケネディクス	1	4.4	2,486
電通	2.6	10.9	40,929
みらかホールディングス	0.6	2.6	6,416
オリエンタルランド	1.1	2.4	33,264
ダスキン	0.6	1.7	5,066
ラウンドワン	0.6	2.7	4,185
リゾートトラスト	0.9	4.3	6,957
ビー・エム・エル	0.4	0.9	2,718
りらいあコミュニケーションズ	0.8	2.8	3,600
ユー・エス・エス	1.8	6.7	14,565
サイバーエージェント	0.5	1.7	6,596
楽天	6.8	22.3	26,180
エン・ジャパン	—	0.2	914
テクノプロ・ホールディングス	0.2	0.6	3,702
リクルートホールディングス	5.2	15.1	53,650
日本郵政	12	71.2	81,595
ベルシステム24ホールディングス	0.6	7.8	12,464
リログループ	0.3	1	2,854
エイチ・アイ・エス	0.4	1	2,601

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
共立メンテナンス	0.2	0.6	2,844	
東京都競馬	0.2	0.6	1,926	
カナモト	0.5	1.7	4,792	
東京ドーム	1.3	4.4	4,444	
西尾レントオール	0.4	1	3,070	
帝国ホテル	0.3	1	1,993	
トランス・コスモス	0.5	1.6	3,816	
乃村工藝社	—	0.8	1,136	
トーカイ	0.3	0.8	1,820	
セコム	1.9	5.4	47,979	
メイテック	0.3	0.8	4,472	
ベネッセホールディングス	0.9	3.2	8,012	
イオンディライト	0.4	1.2	3,804	
ニチイ学館	0.5	1.4	2,356	
ダイセキ	0.3	0.9	2,340	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,538	12,766	18,975,783
	銘柄数<比率>	984	993	<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,975,783	98.4
コール・ローン等、その他	308,308	1.6
投資信託財産総額	19,284,091	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月16日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	19,284,091,561
コール・ローン等	74,224,581
株式(評価額)	18,975,783,040
未収入金	201,199,670
未取配当金	32,884,270
(B) 負債	137,955,188
未払金	25,655,039
未払解約金	112,300,000
未払利息	149
(C) 純資産総額(A-B)	19,146,136,373
元本	13,983,212,067
次期繰越損益金	5,162,924,306
(D) 受益権総口数	13,983,212,067口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,692円

(注) 期首元本額は4,052,513,189円、期中追加設定元本額は11,552,405,287円、期中一部解約元本額は1,621,706,409円、1口当たり純資産額は1,3692円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）	11,972,595,466円
・野村RAFI®日本株投信	1,599,676,389円
・ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	410,940,212円

○損益の状況（2018年7月14日～2019年7月16日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	407,361,932
受取配当金	391,167,620
その他収益金	16,361,774
支払利息	△ 167,462
(B) 有価証券売買損益	△ 627,903,060
売買益	792,696,394
売買損	△1,420,599,454
(C) 先物取引等取引損益	△ 7,770,603
取引益	7,323,822
取引損	△ 15,094,425
(D) 保管費用等	△ 829,179
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 229,140,910
(F) 前期繰越損益金	1,882,462,872
(G) 追加信託差損益金	4,154,959,575
(H) 解約差損益金	△ 645,357,231
(I) 計(E+F+G+H)	5,162,924,306
次期繰越損益金(I)	5,162,924,306

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第3期(2018年6月13日～2019年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰落	中率			
(設定日) 2016年10月13日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2017年6月12日)	12,188		21.9	92.5	—	6,698
2期(2018年6月12日)	15,547		27.6	90.2	—	11,027
3期(2019年6月12日)	13,464		△13.4	89.8	—	10,882

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2018年6月12日	円 15,547		% —	% 90.2	% —
6月末	15,221	△	2.1	90.0	—
7月末	15,201	△	2.2	92.4	—
8月末	15,515	△	0.2	94.0	—
9月末	16,637		7.0	92.7	—
10月末	13,795	△	11.3	89.7	—
11月末	14,299	△	8.0	90.6	—
12月末	11,859	△	23.7	81.0	—
2019年1月末	12,452	△	19.9	84.0	—
2月末	13,737	△	11.6	86.7	—
3月末	14,103	△	9.3	89.7	—
4月末	14,522	△	6.6	90.3	—
5月末	13,655	△	12.2	90.5	—
(期末) 2019年6月12日	13,464		△13.4	89.8	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,547円から期末13,464円に値下がりとなりました。日本株式市場は、トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税として新たに追加関税を検討すると発表し、中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。2018年9月に入り、米中の貿易協議再開への期待や自民党総裁選において安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから上昇しましたが、10月以降、米中貿易摩擦への警戒感が再び高まり、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の鈍化や米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られたことなどから世界的な景気減速への懸念も高まり、下落基調が続きました。12月は、米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて世界的な景気減速が懸念されたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。2019年に入り、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどもあり上昇に転じました。その後も、4月に入り中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）や貿易統計などが市場予想を上回ったことなどが好感され上昇しました。5月に入り、米国による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや国内企業の2019年3月期決算発表において業績見通しにおいて慎重であったこと、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入が示されたことなどから、今後の景気減速に対する懸念が高まり下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に89.8%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	154	1.080	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(146)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.085	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.085)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	166	1.168	
期中の平均基準価額は、14,249円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,396,571 千口	2,612,706 千円	750,882 千口	1,504,000 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,057,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,856,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 6,381	百万円 1,083	% 17.0	百万円 5,676	百万円 810	% 14.3

平均保有割合 83.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,488千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,065千円
(B) / (A)	21.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 5,036,201	千口 5,681,890	千円 10,779,115

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 10,779,115	% 98.5
コール・ローン等、その他	168,648	1.5
投資信託財産総額	10,947,763	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,947,763,295
コール・ローン等	118,648,249
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	10,779,115,046
未収入金	50,000,000
(B) 負債	65,548,768
未払解約金	4,747,424
未払信託報酬	60,619,338
未払利息	206
その他未払費用	181,800
(C) 純資産総額(A-B)	10,882,214,527
元本	8,082,540,000
次期繰越損益金	2,799,674,527
(D) 受益権総口数	808,254口
1口当たり基準価額(C/D)	13,464円

(注) 期首元本額は7,092,790,000円、期中追加設定元本額は2,036,120,000円、期中一部解約元本額は1,046,370,000円、1口当たり純資産額は13,464円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額98,250,700円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 67,613
支払利息	△ 67,613
(B) 有価証券売買損益	△1,163,529,776
売買益	73,778,998
売買損	△1,237,308,774
(C) 信託報酬等	△ 119,561,603
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,283,158,992
(E) 前期繰越損益金	2,724,519,373
(F) 追加信託差損益金	1,358,314,146
(配当等相当額)	(1,154,709,407)
(売買損益相当額)	(203,604,739)
(G) 計(D+E+F)	2,799,674,527
次期繰越損益金(G)	2,799,674,527
追加信託差損益金	1,358,314,146
(配当等相当額)	(1,154,709,407)
(売買損益相当額)	(203,604,739)
分配準備積立金	2,724,559,809
繰越損益金	△1,283,199,428

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第6期(計算期間：2018年6月13日～2019年6月12日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、期末は90.6%としました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入れ替えとして小売業、医薬品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、食料品などでした。
- (5) 基準価額は、期首の21,678円から期末18,971円に値下がりとなりました。

【今後の運用方針】

東証一部企業の2019年度の業績は、7%程度の経常増益を見込んでいますが、足許の円高傾向を考慮すると、企業の景況感や投資意欲は今後伸び悩むおそれがあります。国内経済は、中国経済の減速が強まれば、景気への悪影響はしばらく続く可能性があります。公共投資は増加を見せており、今後も景気を下支えするとみています。消費増税については、実際に増税を行った場合には、2019年度の補正予算といった議論が浮上し、十分な経済対策が図られる可能性もあるとみており、結果的に、家計や企業への影響は和らぎ、株式市場への影響も限定的なものになると考えています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、米中貿易摩擦等の不透明要因が外需を抑制する一方、消費税増税対策が内需を喚起する要因となり、当面、ボックス圏の展開が継続するとみています。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.085	
期中の平均基準価額は、19,958円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,610 (698)	千円 6,381,584 (-)	千株 2,796	千円 5,676,012

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,057,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,856,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 6,381	百万円 1,083	17.0	百万円 5,676	百万円 810	14.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,259千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,451千円
(B) / (A)	21.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (9.1%)			
ハウス食品グループ本社	66.8	113.7	499,711
アリアケジャパン	64.4	76.9	545,221
ヨシムラ・フード・ホールディングス	41.1	—	—
化学 (5.5%)			
資生堂	—	52.8	440,774
ライオン	154	91.3	192,643
医薬品 (4.5%)			
そーせいグループ	12.8	—	—
ベプチドリーム	135.4	88.8	515,040
ガラス・土石製品 (—%)			
TOTO	53.1	—	—
金属製品 (—%)			
ジェイテックコーポレーション	5	—	—
機械 (2.8%)			
ダイキン工業	25.5	23.2	317,492
電気機器 (4.5%)			
ヤーマン	18	—	—
日本トリム	31	30.2	157,342
シスメックス	48.2	47	364,579
精密機器 (5.8%)			
朝日インテック	137.2	119.9	669,042
情報・通信業 (36.1%)			
デジタルアーツ	39	18.7	171,479
夢の街創造委員会	265.5	75.5	111,966
エムアップ	—	85.3	172,220
オブティム	21.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	50.2	72.9	532,899
ギガブライズ	—	49.5	153,202
フリービット	—	186.3	197,291
マークライnz	92	—	—
ラクス	44	—	—
カナミックネットワーク	41	57.9	133,054
チェンジ	—	50	133,750
ユーザベース	184.8	139.2	337,142
うるる	24.8	—	—
UUUM	22.2	37.4	154,462
PKSHA Technology	7	47	318,660
マネーフォワード	10.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メルカリ	9.5	196.6	617,324
ロジザード	—	36	80,496
カオナビ	—	8	63,920
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	43.1	46,763
ファイバーゲート	—	179.8	554,683
ソフトバンクグループ	41.5	36.4	362,544
卸売業 (—%)			
菌愛メディカル	5.1	—	—
小売業 (0.9%)			
ZOZO	84.2	—	—
BEENOS	49	—	—
ピクスタ	62.6	70	106,610
サイゼリヤ	107.8	—	—
不動産業 (3.4%)			
GA technologies	—	25	85,500
パーク24	87.6	125	300,375
サービス業 (27.4%)			
ディップ	—	113	200,914
ベネフィット・ワン	183.7	356	674,976
エムスリー	114.5	314.3	671,344
ジャパンベストレスキューシステム	—	253.7	345,793
フルキャストホールディングス	244.7	71.8	159,826
アトラ	10	—	—
イトクロ	72.7	124.2	192,510
ベクトル	310.1	332.8	360,089
リクルートホールディングス	61.4	—	—
メタップス	36	—	—
キャリア	109	—	—
WASHハウス	23	—	—
グレイステクノロジー	93.5	—	—
インターネットインフィニティ	74.3	—	—
キュービーネットホールディングス	—	60	147,600
RPAホールディングス	—	78	398,580
合 計	株数・金額 3,375	株数 3,887	評価額 11,487,822
	銘柄数<比率>	45	38 <90.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,487,822	% 89.3
コール・ローン等、その他	1,379,829	10.7
投資信託財産総額	12,867,651	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,867,651,471
コール・ローン等	1,239,375,725
株式(評価額)	11,487,822,700
未収入金	119,345,176
未収配当金	21,107,870
(B) 負債	194,565,350
未払金	141,363,195
未払解約金	53,200,000
未払利息	2,155
(C) 純資産総額(A-B)	12,673,086,121
元本	6,680,238,109
次期繰越損益金	5,992,848,012
(D) 受益権総口数	6,680,238,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,971円

(注) 期首元本額は6,275,817,187円、期中追加設定元本額は1,472,102,806円、期中一部解約元本額は1,067,681,884円、1口当たり純資産額は1.8971円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 5,681,890,805円
 ・ノムラ THE NIPPON 998,347,304円

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,617,427
受取配当金	73,473,166
その他収益金	7,153
支払利息	△ 862,892
(B) 有価証券売買損益	△1,610,448,226
売買益	1,600,799,912
売買損	△3,211,248,138
(C) 当期損益金(A+B)	△1,537,830,799
(D) 前期繰越損益金	7,328,693,532
(E) 追加信託差損益金	1,281,803,395
(F) 解約差損益金	△1,079,818,116
(G) 計(C+D+E+F)	5,992,848,012
次期繰越損益金(G)	5,992,848,012

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第4期（決算日：2019年2月25日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株式先物比率	純総資産額
	騰落率	中率	(TOPIX)	騰落率			
(設定日)	円	%		%			百万円
2015年4月9日	10,000		1,594.19				0.1
1期(2016年2月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6		26,754
2期(2017年2月24日)	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3		43,308
3期(2018年2月26日)	13,220	23.1	1,774.81	14.5	99.3		50,091
4期(2019年2月25日)	11,453	△13.4	1,620.87	△8.7	97.6		51,652

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	率	(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%		
2018年2月26日	13,220		1,774.81		99.3	0.2
2月末	13,187	△0.2	1,768.24	△0.4	99.6	0.2
3月末	12,879	△2.6	1,716.30	△3.3	98.4	0.8
4月末	13,262	0.3	1,777.23	0.1	98.5	0.9
5月末	12,932	△2.2	1,747.45	△1.5	98.6	1.1
6月末	12,735	△3.7	1,730.89	△2.5	99.0	0.8
7月末	12,854	△2.8	1,753.29	△1.2	99.8	0.4
8月末	12,421	△6.0	1,735.35	△2.2	99.1	0.6
9月末	12,895	△2.5	1,817.25	2.4	98.5	1.0
10月末	11,865	△10.2	1,646.12	△7.3	98.6	1.0
11月末	11,908	△9.9	1,667.45	△6.0	98.1	1.3
12月末	10,547	△20.2	1,494.09	△15.8	97.8	1.3
2019年1月末	11,120	△15.9	1,567.49	△11.7	97.8	1.3
(期末)						
2019年2月25日	11,453	△13.4	1,620.87	△8.7	97.6	1.7

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、前半は日本株式市場全般に横這いの動きとなりましたが、その後下落に転じ、期を通じて見るとマイナスのリターンとなりました。基準価額も同様の動きとなり、下落しました。

シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	99	0.797	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(87)	(0.700)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.043)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	<ul style="list-style-type: none"> ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料等
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.001)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	103	0.824	
期中の平均基準価額は、12,383円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2019年2月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 3,207,731	千円 9,767,012	千口 462,557	千円 1,450,945

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年2月27日～2019年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	50,437,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	149,182,883千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2019年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 15,226,709	千口 17,971,883	千円 51,850,682

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 51,850,682	% 100.0
投資信託財産総額	51,850,682	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,850,682,294
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	51,850,682,294
(B) 負債	198,401,274
未払信託報酬	197,044,940
その他未払費用	1,356,334
(C) 純資産総額(A-B)	51,652,281,020
元本	45,098,900,000
次期繰越損益金	6,553,381,020
(D) 受益権総口数	4,509,890口
1口当たり基準価額(C/D)	11,453円

[元本増減]

期首元本額	37,890,550,000円
期中追加設定元本額	8,069,200,000円
期中一部解約元本額	860,850,000円

○損益の状況 (2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 6,695,841,019
売買益	63,476,053
売買損	△ 6,759,317,072
(B) 信託報酬等	△ 399,939,544
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,095,780,563
(D) 前期繰越損益金	12,232,324,614
(E) 追加信託差損益金	1,416,836,969
(配当等相当額)	(2,932,303,029)
(売買損益相当額)	(△ 1,515,466,060)
(F) 計(C+D+E)	6,553,381,020
次期繰越損益金(F)	6,553,381,020
追加信託差損益金	1,416,836,969
(配当等相当額)	(2,932,303,029)
(売買損益相当額)	(△ 1,515,466,060)
分配準備積立金	12,232,324,614
繰越損益金	△ 7,095,780,563

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第18期（計算期間：2018年2月27日～2019年2月25日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、前半は日本株式市場全般に横這いの動きとなりましたが、その後下落に転じ、期を通じて見るとマイナスのリターンとなりました。基準価額も同様の動きとなり、下落しました。

（プラス要因）

- ・増収増益基調の続く東海旅客鉄道の株価が上昇したこと。
- ・海外事業が順調に拡大している東京海上ホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・株価が大幅に下落した任天堂を保有していなかったこと。

（マイナス要因）

- ・ファンドに一定程度組み入れている、「小型バリュウ」に分類される銘柄群のパフォーマンスが押しなべて不調だったこと。
- ・医薬品などのディフェンシブセクターをアンダーウェイトとしていたこと。
- ・アイシン精機やイーグル工業等、自動車販売の低迷の影響を受けた銘柄を多く保有していたこと。
- ・同業他社比では販売面で健闘しているものの、コスト増加などにより利益率が低下したプリマハムの株価が下落基調で推移したこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E R（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

ディフェンシブな業種や銘柄と景気敏感な業種や銘柄との間で、P B R（株価純資産倍率）等のバリュエーション格差が歴史的に見てかなり大きな水準になっています。成長株と割安株についても同様の傾向が見て取れます。これら両極の格差は過去の長期に渡って縮小、拡大と循環的な動きを繰り返してきました。反転のタイミングを予測することは難しいですが、ここから数年先まで見越した中長期の投資戦略としては、将来の格差縮小に備えて割安側に多くの資金を振り向ける方が、期待リターンが高くなるのではないかと予想しています。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 6 (6) (0)	% 0.021 (0.020) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	6	0.021	
期中の平均基準価額は、31,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2019年2月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 12,114 (△ 3,381)	千円 27,244,988 ()	千株 9,695	千円 23,192,737

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 8,621	百万円 6,485	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年2月27日～2019年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,437,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	149,182,883千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2019年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
長谷工コーポレーション	1,761.5	1,887.4	2,636,697
住友林業	884	1,224.3	1,777,683
協和エクシオ	279.4	105.9	303,827
日揮	315.2	212.3	353,904
食料品 (1.6%)			
プリマハム	3,228	1,060.3	2,227,690
パルプ・紙 (0.3%)			
トーモク	297.3	279.6	471,405
化学 (6.9%)			
四国化成工業	916	995.9	1,304,629
J S R	—	727.4	1,352,236
太陽ホールディングス	175.8	293.9	1,108,003
エスケー化研	120	24.2	1,132,560
サカタインクス	67.5	32.1	38,648
T & K T O K A	723	630.7	676,110
上村工業	430.3	439.6	2,791,460
未来工業	274.8	—	—
J S P	498.7	498.7	1,258,220
医薬品 (1.3%)			
武田薬品工業	—	392.3	1,735,535
石油・石炭製品 (1.8%)			
J X T Gホールディングス	4,076.1	4,599.9	2,466,466
ゴム製品 (3.5%)			
ブリヂストン	256.7	351.4	1,564,432
ニッタ	500.4	507.5	1,974,175
三ツ星ベルト	557	366.9	804,978
バンダー化学	426.8	393.2	467,908
鉄鋼 (1.4%)			
東京製鐵	2,220.7	2,216.1	2,001,138
非鉄金属 (0.3%)			
D O W Aホールディングス	397.4	129	462,465
金属製品 (1.6%)			
トーカロ	448.4	507.5	467,407

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東プレ	612.1	736.7	1,779,130
機械 (5.0%)			
F U J I	553.3	577.6	920,694
S M C	24.3	60.1	2,477,923
新東工業	4.9	—	—
T P R	372.1	525	1,277,850
イーグル工業	1,253.6	1,659.4	2,238,530
電気機器 (8.8%)			
ブラザー工業	1,196.2	2,049.7	4,257,226
T D K	370.4	412.3	3,723,069
フォスター電機	525.1	400.6	641,761
アオイ電子	362.6	357.8	952,463
イリソ電子工業	22.4	22.4	112,224
浜松ホトニクス	67.3	118.7	480,735
小糸製作所	140.9	125.6	840,264
東京エレクトロン	64.7	78.2	1,220,702
輸送用機器 (11.4%)			
豊田自動織機	497.4	631.9	3,601,830
モリタホールディングス	383.5	198.3	363,880
トヨタ自動車	452.9	408.4	2,766,501
武蔵精密工業	287.7	548.6	870,628
大同メタル工業	920.4	760	610,280
アイシン精機	565.9	703.2	3,087,048
マツダ	466.2	428	555,544
本田技研工業	262.1	262.1	825,877
ハイレックスコーポレーション	908.4	908.4	1,988,487
日本精機	691.4	582.1	1,209,021
精密機器 (2.4%)			
ナカニシ	300.4	886.3	1,705,241
東京精密	419.3	558.4	1,640,579
電気・ガス業 (—%)			
静岡ガス	126.3	—	—
陸運業 (4.2%)			
東海旅客鉄道	156.6	154	3,833,060
山九	567.5	357.2	1,939,596

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.9%)			
ネクソン	1,165.6	2,172.7	3,617,545
SRAホールディングス	108.2	108.2	286,838
プロトコーポレーション	52.9	30	46,440
インテージホールディングス	61.6	120.8	102,921
大塚商会	61.2	309.5	1,241,095
中部日本放送	618.3	581	406,700
KDDI	709.6	740.1	2,007,521
沖縄セルラー電話	769.6	730.6	2,798,198
DTS	522.5	442	1,845,350
卸売業 (8.4%)			
伯東	436.9	524	646,092
シークス	298.3	628.7	1,079,477
伊藤忠商事	2,911.1	2,835	5,670,000
三井物産	700.4	715.9	1,270,722
阪和興業	93.4	284.7	955,168
稲畑産業	545.8	318.1	503,234
テクノアソシエ	624.3	508.8	569,347
因幡電機産業	180.9	212.4	972,792
小売業 (6.0%)			
サンエー	253.9	232.5	1,016,025
エービーシー・マート	159.4	153.7	989,828
バルグループホールディングス	76.5	76.5	244,035
ナフコ	1,013.6	968.4	1,628,848
クリエイトSDホールディングス	540	209.6	595,683
サンマルクホールディングス	312.8	130.7	338,251
良品計画	—	30.6	820,998
アドヴァン	429.7	445.4	447,627
ヨンドシーホールディングス	90.8	—	—
ATグループ	453	423.3	931,260
ベルク	223.8	271.8	1,372,590
銀行業 (5.5%)			
三井住友フィナンシャルグループ	1,406.9	1,448.9	5,788,355

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵野銀行	336.2	336.2	780,656
ふくおかフィナンシャルグループ	1,762	462.6	1,130,131
スルガ銀行	1,380	—	—
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
野村ホールディングス	1,507.4	2,300.3	1,020,413
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,201.9	2,238.6	1,103,629
保険業 (3.7%)			
東京海上ホールディングス	707.5	639.6	3,538,906
T&Dホールディングス	964.6	1,197.6	1,667,059
その他金融業 (6.0%)			
東京センチュリー	766	436.8	2,201,472
オリックス	2,800.7	3,776.8	6,118,416
不動産業 (3.1%)			
オープンハウス	—	57.6	230,688
飯田グループホールディングス	690.2	—	—
住友不動産	140	123.6	524,064
スターツコーポレーション	1,055.2	1,104.8	2,696,816
日神不動産	1,916.5	1,916.5	908,421
サービス業 (2.7%)			
カカコム	206.5	—	—
ツカダ・グローバルホールディング	810.5	484.7	295,667
ディー・エヌ・エー	289.4	—	—
RIZAPグループ	142.1	—	—
サイバーエージェント	94.4	—	—
リログループ	414.2	243.9	731,700
西尾レントオール	447	594.5	2,051,025
トーカイ	246.1	212.9	625,713
合 計	株数・金額 65,130	64,168	139,115,458
	銘柄数<比率>	100	94 <97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 2,402	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 139,115,458	% 97.1
コール・ローン等、その他	4,226,827	2.9
投資信託財産総額	143,342,285	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月25日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	143,342,285,867	
コール・ローン等	3,830,697,369	
株式(評価額)	139,115,458,010	
未収入金	305,065,038	
未収配当金	87,025,450	
差入委託証拠金	4,040,000	
(B) 負債	247,016,040	
未払金	99,458,253	
未払解約金	147,488,421	
未払利息	10,495	
その他未払費用	58,871	
(C) 純資産総額(A-B)	143,095,269,827	
元本	49,597,293,823	
次期繰越損益金	93,497,976,004	
(D) 受益権総口数	49,597,293,823口	
1万口当たり基準価額(C/D)	28,851円	

[元本増減]

期首元本額	48,653,445,551円
期中追加設定元本額	7,205,497,184円
期中一部解約元本額	6,261,648,912円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	4,942,455,316円
シュローダー日本ファンド	1,752,846,197円
シュローダー日本ファンド（野村SMA向け）	3,800,434,627円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	11,494,669,602円
シュローダー日本ファンド（確定拠出年金向け）	5,456,865,290円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	4,178,138,872円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	17,971,883,919円

○損益の状況（2018年2月27日～2019年2月25日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,642,905,814	
受取配当金	3,644,125,090	
その他収益金	25,370	
支払利息	△ 1,244,646	
(B) 有価証券売買損益	△ 23,889,979,438	
売買益	3,259,032,708	
売買損	△ 27,149,012,146	
(C) 先物取引等取引損益	△ 70,518,178	
取引益	153,811,931	
取引損	△ 224,330,109	
(D) 保管費用等	△ 697,731	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 20,318,289,533	
(F) 前期繰越損益金	112,054,656,471	
(G) 追加信託差損益金	14,970,685,691	
(H) 解約差損益金	△ 13,209,076,625	
(I) 計(E+F+G+H)	93,497,976,004	
次期繰越損益金(I)	93,497,976,004	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 2 期(2018年 6 月 26 日～2019年 6 月 25 日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	額 中 率	期 騰 落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年4月12日	10,000	—	2,129.27	—	—	—	0.1
1期(2018年6月25日)	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837
2期(2019年6月25日)	10,334	△10.9	2,323.97	△ 8.6	98.1	—	28,008

(注1) 基準価額及び分配金は1口当たり(以下同じ)。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年6月25日	円	%			%	%
	11,593	—	2,541.85	—	98.4	—
6月末	11,640	0.4	2,548.78	0.3	98.9	—
7月末	11,892	2.6	2,581.96	1.6	99.3	—
8月末	11,843	2.2	2,556.25	0.6	99.2	—
9月末	12,573	8.5	2,698.09	6.1	98.4	—
10月末	11,496	△ 0.8	2,444.11	△ 3.8	98.4	—
11月末	11,389	△ 1.8	2,475.92	△ 2.6	98.2	—
12月末	10,243	△ 11.6	2,223.11	△ 12.5	99.3	—
2019年1月末	10,897	△ 6.0	2,332.52	△ 8.2	99.4	—
2月末	11,083	△ 4.4	2,393.08	△ 5.9	99.5	—
3月末	10,884	△ 6.1	2,395.21	△ 5.8	97.7	—
4月末	11,117	△ 4.1	2,434.82	△ 4.2	98.0	—
5月末	10,072	△ 13.1	2,275.96	△ 10.5	97.9	—
(期 末) 2019年6月25日						
	10,334	△ 10.9	2,323.97	△ 8.6	98.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は-10.9%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

T O P I Xは10.7%の下落となりました。

期初は、米中の関税発動や中国株及び新興国通貨の下落を背景に軟調に推移しましたが、力強い米国経済、安倍首相の三選などを好感して上昇しました。その後は、米長期金利の上昇を受けた世界経済の先行き懸念から急落し、2018年末にかけては、円安や米中間選挙の結果を支えに横ばいで推移した後、米国の追加利上げをきっかけに再度、急落しました。

年明けにはF R B（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策発表、米中通商交渉進展への期待から反騰局面となりましたが、米欧中銀による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。

期末にかけては、一部企業の決算下振れや、米国による対中追加関税引上げ、中国ファーウェイ社への輸出禁止措置公表を受けて株価は下落しましたが、欧米の中央銀行が積極的な金融緩和姿勢を示したことが支えとなり小幅に反発して取引を終えました。

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（T O P I X配当込み）の騰落率（-8.6%）を2.3%下回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリューストック・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率（-8.6%）を1.8%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、建設業、医薬品、電気機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、証券、商品先物取引業、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、三菱重工業、日立化成、沢井製薬のオーバーウェイトなどがプラス要因、日産自動車、シチズン時計のオーバーウェイトやトヨタ自動車のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【運用経過】

期を通じてS J A Mバリューストック・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.9%です。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	61 (55) (2) (4)	0.540 (0.486) (0.022) (0.032)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.098 (0.098)	(b) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	72	0.639	
期中の平均基準価額は11,260円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年6月26日～2019年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	千口 1,229,529	千円 1,337,360	千口 3,437,778	千円 3,919,710

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年6月26日～2019年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリューストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	32,197,534千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,133,836千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月26日～2019年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千口 28,801,191	千口 26,592,942	千円 27,978,434	千円 27,978,434

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千円 27,978,434	% 99.3
コール・ローン等、その他	207,761	0.7
投資信託財産総額	28,186,195	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,186,195,096
コール・ローン等	207,760,421
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド(評価額)	27,978,434,675
(B) 負債	177,394,079
未払解約金	7,699,656
未払信託報酬	169,477,854
未払利息	569
その他未払費用	216,000
(C) 純資産総額(A-B)	28,008,801,017
元本	27,104,850,000
次期繰越損益金	903,951,017
(D) 受益権総口数	2,710,485口
1口当たり基準価額(C/D)	10,334円

(注1) 信託財産に係る期首元本額29,186,720,000円、期中追加設定元本額1,342,480,000円、期中一部解約元本額3,424,350,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額10,334円

○損益の状況 (2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 90,244
受取利息	24
支払利息	△ 90,268
(B) 有価証券売買損益	△3,130,258,739
売買益	134,821,734
売買損	△3,265,080,473
(C) 信託報酬等	△ 169,742,924
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,300,091,907
(E) 前期繰越損益金	2,293,693,074
(F) 追加信託差損益金	1,910,349,850
(配当等相当額)	(125,143,514)
(売買損益相当額)	(1,785,206,336)
(G) 計(D+E+F)	903,951,017
次期繰越損益金(G)	903,951,017
追加信託差損益金	1,910,349,850
(配当等相当額)	(125,358,586)
(売買損益相当額)	(1,784,991,264)
分配準備積立金	3,110,081,659
繰越損益金	△4,116,480,492

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2018年6月26日～2019年6月25日) は以下の通りです。

項 目	2018年6月26日～ 2019年6月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	816,388,585円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	125,358,586円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	2,293,693,074円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,235,440,245円
f. 分配対象収益(1口当たり)	1,193円
g. 分配金	0円

S J A Mバリューストック・マザーファンド

第2期(計算期間：2018年6月26日～2019年6月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は-10.4%となりました。

国内株式市場が下落したため、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も下落しました。野村ホールディングス、日産自動車、ジェイ エフ イー ホールディングス、マツダ、日本郵船などがマイナスに寄与しました。

TOPIXは10.7%の下落となりました。

期初は、米中の関税発動や中国株及び新興国通貨の下落を背景に軟調に推移しましたが、力強い米国経済、安倍首相の三選などを好感して上昇しました。その後は、米長期金利の上昇を受けた世界経済の先行き懸念から急落し、2018年末にかけては、円安や米中間選挙の結果を支えに横ばいで推移した後、米国の追加利上げをきっかけに再度、急落しました。

年明けにはFRB（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策発表、米中通商交渉進展への期待から反騰局面となりましたが、米欧中銀による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。

期末にかけては、一部企業の決算下振れや、米国による対中追加関税引上げ、中国ファーウェイ社への輸出禁止措置公表を受けて株価は下落しましたが、欧米の中央銀行が積極的な金融緩和姿勢を示したことが支えとなり小幅に反発して取引を終えました。

期を通じて株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、野村ホールディングス、セイコーエプソン、村田製作所などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ソニーフィナンシャルホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、三菱重工業などです。

マザーファンドの騰落率は、TOPIX配当込みの騰落率（-8.6%）を1.8%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、建設業、医薬品、電気機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、証券、商品先物取引業、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、三菱重工業、日立化成、沢井製薬のオーバーウェイトなどがプラス要因、日産自動車、シチズン時計のオーバーウェイトやトヨタ自動車のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、TOPIX（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.098 (0.098)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	11	0.098	
期中の平均基準価額は11,430円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年6月26日～2019年6月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,851 (△ 806)	千円 15,334,819 (-)	千株 13,443	千円 16,862,714

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月26日～2019年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,197,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,133,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月26日～2019年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
大林組	—	302.3	318,019
日揮	—	56.2	80,703
食料品 (1.4%)			
日本たばこ産業	117.9	153.9	385,134
パルプ・紙 (0.4%)			
北越コーポレーション	137.6	209.7	119,319
化学 (2.2%)			
日本曹達	—	15.1	40,362
セントラル硝子	30	—	—
D I C	—	50.5	143,369
日東電工	—	81.8	428,468
医薬品 (1.8%)			
ツムラ	213.3	141.1	423,017
東和薬品	30	—	—
沢井製薬	123	12.1	70,180
ゴム製品 (0.5%)			
住友ゴム工業	—	102.2	127,443
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日本電気硝子	72	—	—
日本硝子	—	262	401,646
鉄鋼 (9.0%)			
日本製鉄	693.4	637.3	1,177,730
ジェイ エフ イー ホールディングス	682.4	696.3	1,094,583
共英製鋼	94.4	—	—
大同特殊鋼	—	32.4	130,734
山陽特殊製鋼	29	—	—
愛知製鋼	12	20.1	62,209
非鉄金属 (6.2%)			
DOWAホールディングス	23.5	64.9	228,123
古河機械金属	—	59.6	83,380
U A C J	66.4	101.4	186,677
住友電気工業	823	874.4	1,205,797
金属製品 (—%)			
日本発條	69	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (2.1%)			
日本精工	—	80.1	73,932
日立造船	535.6	—	—
三菱重工業	375.9	104.5	502,331
電気機器 (7.0%)			
日立製作所	—	41.1	160,495
明電舎	—	50.6	83,793
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,047	—	—
サンケン電気	—	42.6	92,569
セイコーエプソン	—	407	693,935
E I Z O	—	25.3	96,899
パナソニック	—	267.9	237,064
日本航空電子工業	43	—	—
コーセル	—	69.4	76,478
村田製作所	—	107.3	498,945
輸送用機器 (19.8%)			
デンソー	64.1	138.2	617,063
東海理化電機製作所	38.6	—	—
日産自動車	1,407.8	1,336.2	1,021,257
タチエス	50.2	—	—
NOK	38	349.5	538,929
アイシン精機	—	58.4	210,824
マツダ	1,070.7	1,010.5	1,118,118
本田技研工業	411.5	410.7	1,135,790
S U B A R U	118.4	96.3	242,290
ヤマハ発動機	—	192.2	364,603
エクセディ	90.5	89	188,680
精密機器 (1.5%)			
シチズン時計	853.8	792.1	424,565
海運業 (3.1%)			
日本郵船	459.2	431.3	720,271
商船三井	14.4	53.9	133,240
情報・通信業 (7.1%)			
フジ・メディア・ホールディングス	331.6	—	—
日本テレビホールディングス	52.1	203.9	319,715

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	256.6	163.6	816,854
KDDI	491.3	296.2	818,993
卸売業 (1.5%)			
日本ライフライン	—	121.3	206,937
三井物産	324.1	118.3	207,675
三菱商事	243.5	—	—
東邦ホールディングス	147.3	—	—
小売業 (6.3%)			
ローソン	102.6	—	—
島忠	—	33.8	81,694
青山商事	—	122.9	251,453
高島屋	—	45.1	50,151
ゼビオホールディングス	156.1	142.6	174,257
ケーズホールディングス	—	475	489,250
ヤマダ電機	1,114.6	1,412.7	685,159
銀行業 (12.7%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	155.4	70.9	53,458
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	956	481,537
三井住友トラスト・ホールディングス	337.9	303.5	1,176,062
三井住友フィナンシャルグループ	325.3	308	1,155,616
静岡銀行	73	—	—
八十二銀行	—	161.2	70,605
広島銀行	—	200.1	102,851
伊予銀行	—	158.2	85,902

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	7,679.6	1,971	303,139
北洋銀行	241.2	224.8	56,649
証券、商品先物取引業 (5.8%)			
大和証券グループ本社	691	924.6	436,411
野村ホールディングス	806	3,096.2	1,156,430
保険業 (2.6%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	571.3	—	—
第一生命ホールディングス	667.5	446.6	708,084
その他金融業 (4.3%)			
クレディセゾン	99.9	457.5	572,790
リコーリース	21.1	20	66,200
日立キャピタル	31.5	—	—
三菱UFJリース	1,011.2	923.6	537,535
不動産業 (1.8%)			
野村不動産ホールディングス	—	104	241,800
三菱地所	189.6	—	—
ダイビル	133.2	161.9	162,709
ゴールドクレスト	1.6	42.5	81,132
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,091 59	23,693 70
			27,490,039 <98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 27,490,039	% 97.4
コール・ローン等、その他	725,666	2.6
投資信託財産総額	28,215,705	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,215,705,927
コール・ローン等	283,884,749
株式(評価額)	27,490,039,270
未収入金	157,735,276
未収配当金	284,046,632
(B) 負債	236,055,150
未払金	236,054,373
未払利息	777
(C) 純資産総額(A-B)	27,979,650,777
元本	26,592,942,378
次期繰越損益金	1,386,708,399
(D) 受益権総口数	26,592,942,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,521円

(注1) 信託財産に係る期首元本額28,801,191,852円、期中追加設定元本額1,229,529,253円、期中一部解約元本額3,437,778,727円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
S J A M バリューストック日本株 F (適格機関投資家専用) 26,592,942,378円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0521円

○損益の状況 (2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,015,318,458
受取配当金	1,015,431,632
その他収益金	16,240
支払利息	△ 129,414
(B) 有価証券売買損益	△4,265,217,809
売買益	1,251,178,759
売買損	△5,516,396,568
(C) 保管費用等	△ 45,391
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,249,944,742
(E) 前期繰越損益金	5,010,753,667
(F) 追加信託差損益金	107,830,747
(G) 解約差損益金	△ 481,931,273
(H) 計(D+E+F+G)	1,386,708,399
次期繰越損益金(H)	1,386,708,399

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

第4期（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年4月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	国内株式ニューαマザーファンド
	日本の株式
当ファンドの運用方法	<p>■主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のESG（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p>
組入制限	当ファンド
	<p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
	国内株式ニューαマザーファンド
分配方針	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
	年1回（毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。
	<p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。</p>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（ベンチマーク） TOPIX （東証株価指数、配当込み）		株式組入率	純資産額
	（分配前）	税 分 配 金	期 騰 落 率		期 騰 落 率		
（設定日） 2015年4月9日	円 10,000	円 —	% —	(15.4.8) 2,190.86	% —	% —	百万円 0.1
1期（2015年11月19日）	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383
2期（2016年11月21日）	9,654	0	△7.4	2,054.15	△7.8	98.7	64,892
3期（2017年11月20日）	12,541	0	29.9	2,557.65	24.5	98.4	77,035
4期（2018年11月19日）	11,508	0	△8.2	2,431.51	△4.9	96.9	64,233

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2017年11月20日	円 12,541	% —	2,557.65	% —	% 98.4
11月末	12,838	2.4	2,604.86	1.8	98.2
12月末	13,079	4.3	2,645.77	3.4	98.8
2018年 1月末	13,197	5.2	2,673.82	4.5	98.9
2月末	12,689	1.2	2,574.87	0.7	99.3
3月末	12,351	△1.5	2,522.26	△1.4	97.4
4月末	12,795	2.0	2,611.85	2.1	97.5
5月末	12,496	△0.4	2,568.21	0.4	97.4
6月末	12,291	△2.0	2,548.78	△0.3	97.9
7月末	12,407	△1.1	2,581.96	1.0	98.4
8月末	12,332	△1.7	2,556.25	△0.1	98.9
9月末	12,938	3.2	2,698.09	5.5	98.5
10月末	11,664	△7.0	2,444.11	△4.4	97.8
(期 末) 2018年11月19日	11,508	△8.2	2,431.51	△4.9	96.9

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

当期における基準価額の騰落率は－8.2%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率－4.9%を3.3%下回りました。

2018年5月時点では、米中貿易摩擦について両国だけでなくグローバル景気への影響があまりにも大きいと、いずれ両国間である程度妥協がなされるだろうという見方をしておりましたが、貿易摩擦解消の目途は立たず、パフォーマンスの悪化要因となりました。また、過去バリュエーション（株価評価）比較で割安となった銘柄の買入れタイミング、逆に十分にバリュエーション上で評価されたレベルにあると判断した銘柄の売却タイミングが、いずれも早すぎたことも、パフォーマンスの悪化要因となりました。

当期パフォーマンスに悪影響を与えた個別の銘柄は、ニチハやプリマハム、東芝機械、日特エンジニアリング、山洋電気などが挙げられます。

ポートフォリオについて(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

期を通じて、「国内株式ニューαマザーファンド」を高位に組み入れました。

2 今後の運用方針

グローバル経済の成長率鈍化や、保護主義や資源ナショナリズムの台頭、市場環境や労働環境規制の強化など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステナビリティ（成長の持続可能性）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

1 口当たりの費用明細 (2017年11月21日から2018年11月19日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75円 (64) (7) (4)	0.592% (0.506) (0.054) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	41 (41)	0.327 (0.327)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	116	0.923	

期中の平均基準価額は12,589円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 3,363,804	千円 11,173,596	千口 5,600,988	千円 18,197,236

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

項 目	当 期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	406,216,875千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	111,694,008千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.63

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式ニューαマザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 40,988	% 20.8	百万円 208,696	百万円 40,040	% 19.2	

※平均保有割合 68.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 225	百万円 181	百万円 2,023

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	253,514千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	48,848千円
(c) (b) / (a)	19.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2018年11月19日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 23,276,437	千口 21,039,253	千円 64,457,961	千円 64,457,961

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は31,541,506千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2018年11月19日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式ニューαマザーファンド	千円 64,457,961	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	64,458,104	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	64,458,104,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	143,702
国内株式ニューαマザーファンド(評価額)	64,457,961,144
(B) 負 債	224,242,842
未 払 信 託 報 酬	223,162,838
そ の 他 未 払 費 用	1,080,004
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	64,233,862,004
元 本	55,816,330,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,417,532,004
(D) 受 益 権 総 口 数	5,581,633口
1口当たり基準価額(C/D)	11,508円

※当期における期首元本額61,425,410,000円、期中追加設定元本額9,171,260,000円、期中一部解約元本額14,780,340,000円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税引前）	当	期

■ お知らせ

<約款変更について>

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)

■ 損益の状況

(自2017年11月21日 至2018年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,801円
支 払 利 息	△ 1,801
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,302,621,550
売 買 益	687,515,314
売 買 損	△ 5,990,136,864
(C) 信 託 報 酬 等	△ 458,028,850
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 5,760,652,201
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,218,753,472
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,959,430,733
(配 当 等 相 当 額)	(2,502,898,632)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 543,467,899)
(G) 計 (D + E + F)	8,417,532,004
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	8,417,532,004
追 加 信 託 差 損 益 金	1,959,430,733
(配 当 等 相 当 額)	(2,516,026,728)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 556,595,995)
分 配 準 備 積 立 金	13,185,186,033
繰 越 損 益 金	△ 6,727,084,762

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※期末における、費用控除後の配当等収益(966,432,561円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,516,026,728円)および分配準備積立金(12,218,753,472円)より分配可能額は15,701,212,761円(1口当たり2,813円)ですが、分配は行っておりません。

国内株式ニューαマザーファンド

（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

第 9 期

決算日 2018年11月19日

1 運用経過

▶ ポートフォリオについて(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)分析およびサステナビリティ(成長の持続可能性)分析に基づき、リバランス(投資配分比率の調整)を実施しました。期中には、キーエンスや村田製作所、キリンホールディングスなどを買入れた一方で、三菱電機やキヤノン、アサヒグループホールディングスなどを売却しました。

2 今後の運用方針

グローバル経済の成長率鈍化や、保護主義や資源ナショナリズムの台頭、市場環境や労働環境規制の強化など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドは、サステナビリティ(成長の持続可能性)評価および企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

■ 1万口当たりの費用明細（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	109円 (109)	0.327% (0.327)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	109	0.328	

期中の平均基準価額は33,412円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 94,380 (△ 2,982)	千円 197,520,204 ()	千株 100,321	千円 208,696,670

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	406,216,875千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	111,694,008千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.63

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	A			C		
株 式	百万円 197,520	百万円 40,988	% 20.8	百万円 208,696	百万円 40,040	% 19.2

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 225	百万円 181	百万円 2,023

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	371,757千円
(b) うち利害関係人への支払額	71,385千円
(c) (b)/(a)	19.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2018年11月19日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	—	249.2	321,841
建設業 (3.5%)			
ミライト・ホールディングス	287.6	—	—
ダイセキ環境ソリューション	304.5	310	265,670
東急建設	429	—	—
コムシスホールディングス	—	227	643,772
奥村組	106.1	—	—
五洋建設	—	572.9	387,853
住友林業	322.9	332.1	533,684
ライト工業	—	318.6	471,528
関電工	—	381.9	427,728
九電工	—	92.1	398,332
日揮	186.9	—	—
高砂熱学工業	206.4	80.2	160,319
食料品 (3.7%)			
明治ホールディングス	60.7	—	—
雪印メグミルク	—	146.7	450,369

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	株	株	千円
繊維製品 (1.0%)			
ブリマハム	—	98.7	216,745
アサヒグループホールディングス	153.1	—	—
キリンホールディングス	—	291	746,124
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	141.2	—	—
日清オイリオグループ	—	113.7	399,655
味の素	171.2	—	—
キュービー	—	115.9	316,291
ハウス食品グループ本社	184.5	181.8	689,022
アリアケジャパン	41.9	27.6	278,760
ニチレイ	205.1	127.2	391,776
日清食品ホールディングス	60.1	—	—
パルプ・紙 (0.5%)			
東洋紡	236.7	276.4	433,671
東レ	459	547.5	504,138
化学 (6.1%)			
王子ホールディングス	—	685.2	458,398
共和レザー	261.3	—	—
デンカ	90.9	138.3	467,454

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
信越化学工業	88.3	84.6	820,027
大陽日酸	327.7	302.5	568,700
三菱瓦斯化学	119.7	—	—
三菱ケミカルホールディングス	391.2	740.8	685,462
住友ベークライト	248	—	—
積水化学工業	276.4	366.4	684,801
宇部興産	—	169.8	439,951
扶桑化学工業	181.7	157.2	358,730
資生堂	89	75.1	552,736
ライオン	—	277.2	572,418
シーズ・ホールディングス	177.9	—	—
メック	263.5	—	—
クミアイ化学工業	866.8	541.7	374,314
JSP	—	79.8	192,876
医薬品 (5.0%)			
協和発酵キリン	225.2	—	—
武田薬品工業	132.7	172.3	766,907
あすか製薬	272.5	—	—
日本新薬	46.9	—	—
中外製薬	169.5	55.5	396,825
ロート製薬	212.9	194.1	684,202
参天製薬	—	303.2	560,010
ツムラ	127.8	135.2	477,256
栄研化学	—	139.2	340,065
第一三共	—	180.4	742,346
大塚ホールディングス	102.1	136	704,072
石油・石炭製品 (0.9%)			
出光興産	—	57.9	239,416
JXTGホールディングス	1,630.8	865.5	590,011
ゴム製品 (-%)			
東洋ゴム工業	283.3	—	—
ガラス・土石製品 (1.6%)			
太平洋セメント	76.1	141.7	539,168
ジオスター	601	614.7	308,579
日本特殊陶業	—	116.4	286,809
フジインコーポレーテッド	140.7	134.4	328,339
ニチハ	144.1	—	—
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイエフイーホールディングス	327.9	242.3	503,499
山陽特殊製鋼	129.8	108.3	280,605
愛知製鋼	115.5	—	—
日立金属	—	172.6	224,207
非鉄金属 (0.3%)			
住友金属鉱山	80.1	81.4	257,224
UACJ	105.7	—	—
古河電気工業	101.1	—	—
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	47.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
横河ブリッジホールディングス	120.4	179.1	322,380
三和ホールディングス	242.5	—	—
LIXILグループ	200.2	—	—
東プレ	109.4	—	—
機械 (6.0%)			
三浦工業	—	157	441,955
タクマ	326.4	—	—
ツガミ	—	357.1	301,392
東芝機械	734	—	—
アマダホールディングス	200.6	—	—
アイダエンジニアリング	224.1	426.5	381,717
FUJII	232.4	—	—
牧野フライス製作所	418	72.3	320,650
オーエスジー	—	214	465,450
ソディック	11.4	355.1	290,116
日特エンジニアリング	111.2	208.6	486,872
中村超硬	61.2	—	—
SMC	16.5	9.9	376,794
小松製作所	235.7	263.5	775,348
クボタ	—	257.7	499,422
栗田工業	67.9	—	—
ダイフク	—	111.7	617,701
竹内製作所	193.2	179	399,707
JUKI	249.7	—	—
セガサミーホールディングス	—	152.4	256,032
ツバキ・ナカシマ	193.2	—	—
日本精工	209.4	—	—
THK	86.2	—	—
キッツ	605.3	—	—
電気機器 (11.3%)			
イビデン	—	240.9	400,616
コニカミノルタ	—	232.3	249,954
ブラザー工業	180.9	—	—
日立製作所	1,261	171.7	569,357
三菱電機	526.5	—	—
山洋電気	74.1	68.8	290,336
日本電産	61.4	57.5	824,837
オムロン	108.1	—	—
富士通	855	—	—
サンケン電気	—	122.8	317,806
ルネサスエレクトロニクス	179.9	587.1	335,821
セイコーエプソン	240.2	—	—
アンリツ	—	318.2	557,486
富士通ゼネラル	166	—	—
ソニー	295.8	313.8	1,848,595
タムラ製作所	—	334.5	200,031
クラリオン	1,541	—	—
横河電機	—	318.4	685,833

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
アドバンテスト	—	177.7	393,072	—
エスベック	306.5	190.3	371,465	—
キーエンス	—	21.4	1,318,240	—
OBARA GROUP	83.5	66.3	296,692	—
コーセル	305	—	—	—
山一電機	231.9	—	—	—
フクダ電子	57.8	—	—	—
エンプラス	78.8	—	—	—
ローム	44.5	—	—	—
京セラ	89.4	82.6	485,192	—
村田製作所	—	47.7	776,556	—
日本ケミコン	—	131.6	291,230	—
小糸製作所	—	48.8	292,800	—
キヤノン	246	—	—	—
東京エレクトロン	35.9	—	—	—
輸送用機器 (9.6%)				
デンソー	123.4	114.4	586,185	—
トヨタ自動車	590.5	555	3,669,660	—
日野自動車	—	223.1	237,601	—
三菱自動車工業	575.6	—	—	—
極東開発工業	220.7	—	—	—
曙ブレーキ工業	898.9	—	—	—
フタバ産業	—	421.1	257,292	—
KYB	70.9	—	—	—
大同メタル工業	—	592.8	538,262	—
プレス工業	541.2	427.4	251,738	—
太平洋工業	125.3	274.4	440,686	—
本田技研工業	463.4	443.2	1,408,932	—
スズキ	117.9	91.6	488,869	—
SUBARU	178	136.6	345,119	—
ショーワ	254.7	316.6	483,448	—
日本プラスト	136.2	—	—	—
ヨロズ	114.8	—	—	—
ジャムコ	—	67.4	205,570	—
精密機器 (4.4%)				
テルモ	161.3	92	582,728	—
日機装	—	476.4	536,426	—
島津製作所	—	214.8	538,718	—
東京精密	126.9	—	—	—
トプコン	—	363.4	582,893	—
オリンパス	—	162.7	606,871	—
H O Y A	—	106.7	730,574	—
朝日インテック	33.4	—	—	—
シチズン時計	693.7	—	—	—
ニプロ	368.5	369.9	571,125	—
その他製品 (2.7%)				
バンダイナムコホールディングス	60.3	43.7	215,878	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
フジシールインターナショナル	172.6	—	—	—
ヤマハ	132.9	110.1	541,692	—
ビジョン	—	95.4	480,816	—
リンテック	197.6	—	—	—
イトーキ	484.5	—	—	—
任天堂	25.9	25.7	850,670	—
オカムラ	—	296.2	468,588	—
電気・ガス業 (1.0%)				
中国電力	211.1	255.9	367,216	—
東北電力	187.2	183.5	276,351	—
電源開発	113.8	96.6	286,708	—
陸運業 (3.2%)				
東京急行電鉄	414	465.7	875,516	—
京成電鉄	139.4	179.5	638,122	—
東日本旅客鉄道	99.9	97.9	995,643	—
西日本旅客鉄道	55.2	60.3	479,083	—
ヤマトホールディングス	278.1	—	—	—
ニッコンホールディングス	111.9	—	—	—
セイノーホールディングス	144.2	—	—	—
日立物流	124.7	—	—	—
海運業 (0.4%)				
日本郵船	—	204.2	383,896	—
空運業 (0.5%)				
日本航空	88.3	110.1	462,089	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
上組	—	183.2	444,809	—
情報・通信業 (9.2%)				
新日鉄住金ソリューションズ	67.9	199.8	644,355	—
コーエーテクモホールディングス	106.4	—	—	—
三菱総合研究所	164.1	113.3	432,239	—
ベリサーブ	123.2	—	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	349	604,817	—
ヤフー	—	1,238.5	382,696	—
トレンドマイクロ	—	45.7	291,566	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	224.8	459,716	—
日本ユニシス	339.5	226.4	620,788	—
テレビ朝日ホールディングス	296.5	—	—	—
日本電信電話	378.1	287.5	1,318,475	—
KDDI	292.1	335.4	855,102	—
NTTドコモ	345.1	309.6	801,554	—
アイドママーケティングコミュニケーション	294.6	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	48	173,520	—
富士ソフト	—	39.4	199,758	—
コナミホールディングス	98.2	—	—	—
ソフトバンクグループ	197.5	189.5	1,752,875	—
卸売業 (4.0%)				
ハピネット	103.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
伊藤忠商事	789.9	500.5	1,013,012	
三井物産	465.6	415.1	734,934	
日立ハイテクノロジーズ	141.4	142.2	583,020	
三菱商事	401.3	472.6	1,423,471	
小売業 (4.8%)				
アスクル	132.9	—	—	
アダストリア	138.9	167.6	337,378	
D CMホールディングス	431.1	—	—	
J. フロント リテイリング	—	263.3	422,859	
鳥貴族	123.7	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	201.2	1,002,982	
ツルハホールディングス	—	21.4	244,174	
クスリのアオキホールディングス	37.6	—	—	
スシローグローバルホールディングス	96.4	—	—	
ドンキホーテホールディングス	177.9	96.8	686,312	
サイゼリヤ	186.8	—	—	
ユナイテッドアローズ	139.3	—	—	
スキホールディングス	—	57.7	305,233	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	54.5	—	—	
島忠	—	83.7	248,003	
エイチ・ツー・オー リテイリング	172.5	—	—	
丸井グループ	—	180.9	446,099	
ゼビオホールディングス	112.7	—	—	
ケースホールディングス	182.5	274.9	334,278	
ニトリホールディングス	25.1	—	—	
ファーストリテイリング	—	7.8	458,172	
銀行業 (7.7%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	1,122.6	378,316	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	587.8	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	246.4	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,985.1	3,435.9	2,196,914	
りそなホールディングス	806.5	754.5	433,460	
三井住友フィナンシャルグループ	476.2	483.7	2,023,317	
千葉銀行	617	547.8	385,651	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	69.4	176,137	
静岡銀行	351	323.1	320,515	
みずほフィナンシャルグループ	7,357.3	6,646.3	1,264,790	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
大和証券グループ本社	—	980.3	611,413	
野村ホールディングス	1,073.2	836.2	425,960	
松井証券	256.3	—	—	
カブドットコム証券	1,340.1	—	—	
保険業 (2.9%)				
アイベット損害保険	—	26.7	104,397	
S O M P Oホールディングス	143.4	85.5	389,880	
M S & A Dインシュアランスグループホール	—	156.3	538,766	
ソニーフィナンシャルホールディングス	246.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
東京海上ホールディングス	241.4	212.5	1,175,125	
T & Dホールディングス	347.4	319	536,717	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	562.3	440.9	794,501	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	—	623.6	378,525	
三井不動産	388	219.3	604,500	
三菱地所	—	322.5	569,051	
住友不動産	194	—	—	
イオンモール	176	—	—	
エヌ・ティ・ティ都市開発	304	—	—	
サービス業 (3.8%)				
n m s ホールディングス	154.3	571.6	229,211	
リンクアンドモチベーション	551.2	279	282,348	
総合警備保障	112.3	68.3	363,356	
エムスリー	64.6	—	—	
アウトソーシング	206.2	297.8	415,728	
電通	135.2	146.7	732,766	
イオンファンタジー	—	36.9	115,866	
オリエンタルランド	—	51.8	565,397	
エン・ジャパン	—	88.8	368,964	
ベルシステム24ホールディングス	297.5	—	—	
鎌倉新書	156.6	—	—	
ソラスト	—	329	436,583	
D. A. コンソーシアムホールディングス	162.3	—	—	
乃村工芸社	162	—	—	
日本管財	200.9	—	—	
合計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
		61,186	52,262	93,309,506
	銘柄数<比率>	194	171	<96.6%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※－印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2018年11月19日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	93,309,506	95.8
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,055,204	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	97,364,710	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	97,364,710,924円
コー ル ・ ロ ー ン 等	2,051,035,486
株 式 (評 価 額)	93,309,506,480
未 収 入 金	1,109,760,088
未 収 配 当 金	894,408,870
(B) 負 債	730,902,371
未 払 金	730,773,997
そ の 他 未 払 費 用	128,374
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	96,633,808,553
元 本	31,541,506,439
次 期 繰 越 損 益 金	65,092,302,114
(D) 受 益 権 総 口 数	31,541,506,439口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	30,637円

※当期における期首元本額35,319,324,033円、期中追加設定元本額3,957,858,911円、期中一部解約元本額7,735,676,505円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定>	4,624,216,301円
SMAM・年金国内株式ニューαファンド	
<適格機関投資家限定>	1,957,460,337円
SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）	21,039,253,564円
SMAM・国内株式ニューαファンド（マーケットニュートラル型）	
<適格機関投資家限定>	3,920,576,237円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)

■ 損益の状況

(自2017年11月21日 至2018年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,296,930,698円
受 取 配 当 金	2,297,954,500
そ の 他 収 益 金	38,407
支 払 利 息	△1,062,209
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,585,898,403
売 買 損 益	10,590,558,833
売 買 損 益	△21,176,457,236
(C) 信 託 報 酬 等	△832,667
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△8,289,800,372
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	81,906,749,246
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,093,890,533
(G) 解 約 差 損 益 金	△17,618,537,293
(H) 計 (D + E + F + G)	65,092,302,114
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	65,092,302,114

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第2期（2017年10月11日～2018年10月10日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	－
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2016年10月11日	円 10,000	円 －	% －	1,922.65	% －	% －	百万円 0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914
2期(2018年10月10日)	15,110	0	21.2	2,618.82	6.3	98.3	40,638

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年10月10日	円 12,472	% －	2,463.80	% －	% 99.6
10月末	12,950	3.8	2,566.81	4.2	99.4
11月末	13,461	7.9	2,604.86	5.7	99.0
12月末	13,738	10.2	2,645.77	7.4	94.5
2018年 1月末	13,815	10.8	2,673.82	8.5	96.9
2月末	13,530	8.5	2,574.87	4.5	95.6
3月末	13,360	7.1	2,522.26	2.4	94.1
4月末	13,783	10.5	2,611.85	6.0	94.9
5月末	14,076	12.9	2,568.21	4.2	94.2
6月末	14,265	14.4	2,548.78	3.4	97.5
7月末	14,114	13.2	2,581.96	4.8	100.3
8月末	14,576	16.9	2,556.25	3.8	99.3
9月末	15,666	25.6	2,698.09	9.5	97.9
(期末) 2018年10月10日	15,110	21.2	2,618.82	6.3	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当ファンドは少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期の当ファンドの騰落率は21.2%、TOPIX（配当込み）との比較において、上回る結果となりました。

期初の日本株式市場は、安定した為替環境、国内および海外経済環境に支えられ、企業業績が堅調に推移し相場の上昇傾向が続きま

した。しかし2018年に入ると、米国政府による輸入関税の導入発表を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、米利上げによる新興国経済への悪影響が徐々に顕在化し、株式市場も不安定な状況が続きました。

期末近くになると、これらの懸念がやや後退したことから、株価は再度上昇基調を強め年度を終了しました。

このような環境のなか、当ファンドは年度を通じて概ね市場平均を上回るリターンをあげることができました。

【運用経過】

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3～5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

年初からの下落により企業業績に比べて特段の割高感はないと判断されます。ただし好調が続いている世界経済が、米中貿易摩擦の激化などにより変動をきたしたり、為替水準が急激な円高に見舞われれば、短期的には相場に下落圧力がかかる可能性も否定できません。一方、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善は、プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは私どもが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	第2期 2017年10月11日～2018年10月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	112円 (104) (3) (5)	0.804% (0.746) (0.022) (0.036)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	113	0.811	

期中の平均基準価額は13,945円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2017年10月11日から2018年10月10日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	246 (-)	1,457,225 (-)	362 (-)	1,225,714 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,682,939千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,630,328千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2017年10月11日から2018年10月10日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2018年10月10日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
食料品(4.60%)				
日本たばこ産業	487.6	619.9	1,829,944	
化学(14.40%)				
花王	395.2	384.4	3,385,410	
ユニ・チャーム	704.5	699.6	2,379,339	
医薬品(6.60%)				
ロート製薬	700.9	675.4	2,637,437	
機械(9.40%)				
クボタ	790.2	736.7	1,445,773	
ダイキン工業	127.7	158.5	2,312,515	
電気機器(10.40%)				
日本電産	157.3	154.5	2,354,580	
キーエンス	30.1	29.7	1,810,215	
輸送用機器(5.30%)				
シマノ	110.4	123	2,102,070	
精密機器(8.90%)				
テルモ	520.4	507.5	3,572,800	
その他製品(3.90%)				
アシックス	1,085.30	928.1	1,548,070	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業(8.70%)				
ソフトバンクグループ	320.1	343.3	3,475,912	
卸売業(10.60%)				
三菱商事	707.1	679.6	2,451,996	
ミスミグループ本社	668.1	658.7	1,798,909	
小売業(8.50%)				
良品計画	32.5	31.5	1,048,950	
ファーストリテイリング	39.4	39.3	2,350,140	
サービス業(8.60%)				
リクルートホールディングス	957.8	948.3	3,432,846	
合計	株数・金額	7,834	7,718	39,936,911
	銘柄数<比率>	17銘柄	17銘柄	<98.3%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
- (注4) -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成（2018年10月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	39,936,911	97.4
投資信託財産総額	1,077,344	2.6
	41,014,255	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,014,255,693 円
コール・ローン等	954,685,182
株 式	39,936,911,750
未 収 配 当 金	122,658,761
(B) 負 債	375,654,188
未 払 解 約 金	73,192,376
未 払 信 託 報 酬	300,435,496
未 払 利 息	2,615
そ の 他 未 払 費 用	2,023,701
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	40,638,601,505
元 本	26,896,040,000
次 期 繰 越 損 益 金	13,742,561,505
(D) 受 益 権 総 口 数	2,689,604 口
1口当たり基準価額 (C / D)	15,110 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 26,390,620,000 円
 期中追加設定元本額 3,945,470,000 円
 期中一部解約元本額 3,440,050,000 円

○損益の状況

当期 (自2017年10月11日 至2018年10月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	466,938,746 円
受 取 配 当 金	468,092,612
支 払 利 息	△ 1,153,866
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,471,608,174
売 買 益	7,492,216,439
売 買 損	△ 1,020,608,265
(C) 信 託 報 酬 等	△ 302,486,501
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,636,060,419
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,618,307,217
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,488,193,869
(配 当 等 相 当 額)	(770,963,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,717,230,342)
(G) 合 計 (D + E + F)	13,742,561,505
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	13,742,561,505
追 加 信 託 差 損 益 金	2,488,193,869
(配 当 等 相 当 額)	(770,963,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,717,230,342)
分 配 準 備 積 立 金	11,254,367,636
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 2 期
費用控除後の配当等収益額	A	446,581,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	6,189,479,015円
収益調整金額	C	2,488,193,869円
分配準備積立金額	D	4,618,307,217円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	13,742,561,505円
当ファンドの期末残存口数	F	2,689,604口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G	5,109.51円
1口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額 (I=G×H)	I	—円

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F
(適格機関投資家専用) 第12期(2017年12月12日～2018年12月10日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
8期(2014年12月10日)	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—	39,965
9期(2015年12月10日)	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—	36,749
10期(2016年12月12日)	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	—	40,425
11期(2017年12月11日)	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	—	29,276
12期(2018年12月10日)	12,606	△11.3	2,361.60	△10.4	98.2	—	24,144

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。
*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2017年12月11日	14,214	—	2,636.43	—	97.5	—
12月末	14,292	0.5	2,645.77	0.4	96.9	—
2018年1月末	14,622	2.9	2,673.82	1.4	97.6	—
2月末	13,854	△2.5	2,574.87	△2.3	97.5	—
3月末	13,582	△4.4	2,522.26	△4.3	97.1	—
4月末	13,995	△1.5	2,611.85	△0.9	96.9	—
5月末	13,934	△2.0	2,568.21	△2.6	96.7	—
6月末	13,821	△2.8	2,548.78	△3.3	97.2	—
7月末	14,095	△0.8	2,581.96	△2.1	97.3	—
8月末	13,915	△2.1	2,556.25	△3.0	98.7	—
9月末	14,684	3.3	2,698.09	2.3	95.6	—
10月末	13,197	△7.2	2,444.11	△7.3	97.4	—
11月末	13,301	△6.4	2,475.92	△6.1	98.6	—
(期末)						
2018年12月10日	12,606	△11.3	2,361.60	△10.4	98.2	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

東証株価指数TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額騰落率は-11.3%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の-10.4%を0.9%下回る結果となりました。今期の日本株式市場は、世界的な景気拡大による企業業績の堅調な拡大が市場を支える場面はあったものの、米金利の上昇や、米国の通商政策の景気や企業業績への影響、英国のEU（欧州連合）離脱や欧州主要国の政情をめぐる不透明感などが材料となり、総じて軟調な展開となりました。また、貿易摩擦の激化は、中国経済の下押し圧力となり、同国株式市場が2018年1月後半以降下落基調を続けたこともリスク回避の動きを強めました。

【運用経過】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、98.2%としています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2017年12月12日 至2018年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86 円	0.619%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,941円です。
（投信会社）	(75)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(8)	(0.054)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	8 (8)	0.054 (0.054)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用） （その他）	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金銭信託預入に係る手数料等
合計	94	0.675	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2017年12月12日 至2018年12月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 196	千円 3,104,815	千口 343	千円 5,211,279

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期中の株式売買金額	46,549,068千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,255,157千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF (適格機関投資家専用)>
該当事項はございません。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	D C				
株式	百万円 25,037	百万円 -	% -	百万円 21,511	百万円 -	% -	

平均保有割合 52.8%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。
* 金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	15,747 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	- 千円
(B) / (A)	- %

* 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。
* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
* 金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 1,867	千円 29,439,329	千口 1,720	千円 24,238,380

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	24,238,380	100.0
コーラル・ローン等、その他	971	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	24,239,351	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	24,239,351,283
コーラル・ローン等	971,271
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(評価額)	24,238,380,012
(B) 負 債	94,367,071
未 払 解 約 金	4,754,366
未 払 信 託 報 酬	89,394,033
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	218,670
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	24,144,984,212
元 本	19,152,850,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,992,134,212
(D) 受 益 権 総 口 数	1,915,285口
1口当たり基準価額 (C / D)	12,606円

○損益の状況 (自2017年12月12日 至2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△4,624
支 払 利 息	△4,624
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,879,800,690
売 益	232,758,250
売 買 損 益	△3,112,558,940
(C) 信 託 報 酬 等	△180,475,280
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△3,060,280,594
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,891,262,266
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	161,152,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,667,714,712)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,506,562,172)
(G) 計 (D + E + F)	4,992,134,212
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,992,134,212
追 加 信 託 差 損 益 金	161,152,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,669,415,797)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,508,263,257)
分 配 準 備 積 立 金	8,184,506,509

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は20,596,280,000円、期中追加設定元本額は2,402,400,000円、期中一部解約元本額は3,845,830,000円、計算口数当たり純資産額12,606円。

＜約款変更のお知らせ＞

信用リスク集中回避のための法令改正等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました(2018年6月29日付)。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第12期(2017年12月12日～2018年12月10日)

◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.8%となりました。
- (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、証券・商品先物取引業、銀行業などをはじめとして個別銘柄選択要因が、全体としてベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、陸運業、医薬品をベンチマークに対し低めの配分としたことなどの業種選択要因が、全体としてマイナスに作用する結果となりました。
- (3)当期の基準価額騰落率は-10.6%となり、ベンチマーク (TOPIX 配当込み) の-10.4%を0.2%下回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

◎1口(元本10,000円)当たりの費用明細

(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.054% (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金銭信託預入に係る手数料
合計	8	0.054	

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は15,515円です。)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

株式

国	内場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
上		7,513 (△520)	25,037,095 (-)	8,976	21,511,973

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
日本水産	420.5	448.4	298,634
サカタのタネ	7.2	26.8	103,314
鉱業 (1.8%)			
国際石油開発帝石	-	718.6	857,649
建設業 (5.5%)			

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
髙松コンストラクショングループ	103	103	276,040
長谷工コーポレーション	121.6	72.3	93,267
大和ハウス工業	300.6	488.3	1,668,521
日揮	226.5	342.2	561,550
食料品 (5.1%)			
明治ホールディングス	85.1	9.199	80,215

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アサヒグループホールディングス	97	196.5	859,294
アリアケジャパン	9.1	18	167,400
日本たばこ産業	349.6	468.2	1,312,598
化 学 (12.6%)			
旭 化 成	1,386.5	536.3	614,331
信越化学工業	177.8	198.8	1,852,418
積水化学工業	92.2	189.4	334,859
花 王	34.5	15.3	125,077
関西ペイント	106.6	262.4	527,948
ミルボネー	—	16.7	81,412
ユニセブ	5.1	25.2	413,784
エニフ	52.2	56.1	369,699
ユニフ	86.1	221.9	612,887
ユニ・チャーム	119.4	290.4	1,023,660
医 薬 品 (3.5%)			
塩野義製薬	170.8	228.3	1,579,836
参天製薬	—	29.7	53,964
鉄 鋼 (1.7%)			
大和工業	199.4	200.6	547,236
大平洋金属	79.7	79.7	244,280
非鉄金属(—)			
住友電気工業	240	—	—
金 属 (—%)			
リオン	38.3	—	—
機 械 (9.4%)			
三浦工業	143.529	52.3	153,448
FUJICO	158.3	99.9	137,862
ディエス	—	5.3	75,472
島精機製作所	40.9	—	—
S M C	48.4	36	1,249,920
サトーホールディングス	75	75	214,575
ハーモニックドライブ・システムズ	37.8	88.7	321,094
クボタ	156.9	—	—
ダイキン工業	8.7	37	451,585
ダイフク	—	84	470,400
グロリア	58.5	—	—
ツバキ・ナカシマ	43.7	119.2	214,798
ホシザキ	62.3	57.2	514,228
HI	248.4	188.5	642,785
電 気 機 器 (13.6%)			
日立製作所	506	232.1	755,253
三菱電機	814.1	—	—
日立製作所	67.8	55.8	767,808
オムロン	50.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	439.8	559.8	289,976
ソニー	—	27.9	158,862
TDK	—	42.4	335,808
キーエンス	13.6	17.6	1,018,336
シスメックス	54.2	14,826	83,129
OBARA GROUP	55.7	62.5	268,437
フアナック	3.1	—	—
フロム	12.9	58.3	424,424
浜松ホトニクス	190.7	147.3	547,219
村田製作所	96.3	110.8	1,777,786
電 用 機 器 (4.1%)			
デンソー	93.2	159.9	814,370
川崎重工	147.1	124.4	314,483
日産自動車	91.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スズキ	25.4	63.6	344,712
エクスデイン	51.4	33.2	90,138
シマノ	8.6	21.8	348,800
精 密 機 器 (4.3%)			
テールモ	10.3	22.8	139,194
ナカニシ	91.4	354.5	696,947
マトニ	2.2	17.9	89,500
トプコン	115.1	135.9	226,953
H O Y A	—	28.4	191,387
朝日インテック	107.9	117.9	642,555
C Y B E R D Y N	147.9	58.9	37,519
そ の 他 製 品 (2.5%)			
M T G	—	77	508,970
パナソニックホールディングス	—	13.7	62,609
任天堂	10.3	18.1	594,223
電 気 ・ ガ ス 業 (0.4%)			
九州電力	123.7	145.1	194,869
陸 運 業 (0.1%)			
東日本旅客鉄道	15.5	5.1	52,173
西武ホールディングス	202.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
近鉄エクスプレス	139.5	64.8	114,955
情 報 ・ 通 信 業 (6.0%)			
じげん	—	378.3	218,279
ジーベース	—	39.8	83,420
シェアリングテクノロジー	—	18.6	27,137
マネーフワード	—	24	80,760
メルカ	—	51.14	128,156
メービック	—	25.8	236,328
トレンドマイクロ	62.1	45.5	282,555
K D D	225.3	—	—
N T T ドコモ	113.4	36.1	92,109
ゼンリン	92.8	37.2	99,956
福井コンピュータホールディングス	14	—	—
ソフトバンクグループ	238.4	185	1,593,960
卸 売 業 (5.1%)			
伊藤忠商事	280	176.7	351,367
丸友商紅	370.4	370.4	299,098
住友商事	168.5	184.1	305,329
三菱商事	301.6	305.6	927,190
ミスミグループ本社	—	205.8	505,239
小 売 業 (8.3%)			
セリア	—	69.1	304,040
コスモス薬品	19.4	32.2	696,164
ツルハホールディングス	7.1	17.2	189,028
良品計画	13.2	25.2	738,108
島 忠	49.6	—	—
ゼビオホールディングス	91	39.9	55,780
ニトリホールディングス	—	32	463,680
ファーストリテイリング	—	25.6	1,473,280
銀 行 業 (7.2%)			
新生銀行	179.8	188.6	282,145
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,292.1	1,104.7	658,953
りそなホールディングス	1,263	1,186.4	665,807
三井住友トラスト・ホールディングス	169.7	182.2	771,252
三井住友フィナンシャルグループ	211.1	253.5	1,004,367
スルガ銀行	136.3	—	—
証券・商品先物引当	(2.6%)		

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SBIホールディングス	371.1	490.1	1,208,586
大和証券グループ本社	1,307	—	—
保 険 業 (1.5%)			
第一生命ホールディングス	55.8	135.7	253,487
東京海上ホールディングス	89.6	81.5	446,212
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	792	214.5	373,122
日本取引所グループ	—	86.2	163,176
不動産業 (0.2%)			
レオパレス21	131.4	161.3	73,230
サービス業 (2.4%)			
エス・エム・エス	—	40.6	71,334

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アウトソーシング	71.1	—	—
サイバーエージェント	21.7	63.9	300,010
リクルートホールディングス	122.4	234.5	702,327
共立メンテナンス	—	15.1	79,577
カナモト	36.6	—	—
西尾レントオール	48.1	—	—
株数・金額	17,625	15,641	47,202,008
銘柄数<比率>	97	102	<97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点の分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。
 *—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
株	47,202,008	97.6
コーポレートローン等、その他	1,156,978	2.4
投資信託財産総額	48,358,986	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円
コーポレートローン等	48,358,986,916
株式(評価額)	1,118,892,484
未収配当	47,202,008,982
(B) 負 債	
未払金	38,085,450
未払利息	119,423,370
(C) 純資産総額(A-B)	119,420,306
元本	3,064
次期繰越損益	48,239,563,546
(D) 受益権総口数	34,233,550,000
1口当たり基準価額(C/D)	14,006,013,546
	3,423,355口
	14,091円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額は33,012,940,000円、期中追加設定元本額は7,609,070,000円、期中一部解約元本額は6,388,460,000円、計算口数当たり純資産額14,091円。
 (注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 17,201,320,000円、キャピタル日本株式ファンドF 8,636,950,000円、キャピタル日本株式ファンド 7,623,380,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家専用) 771,900,000円。

<約款変更のお知らせ>

信用リスク集中回避のための法令改正等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました(2018年6月29日付)。

○損益の状況

(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円
受 取 配 当 金	973,470,572
受 取 利 息	974,893,492
そ の 他 収 益 金	44
支 払 利 息	29,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,452,385
売 買 損 益	△6,809,263,431
売 買 損 益	2,125,884,331
(C) 信 託 報 酬 等	△8,935,147,762
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△25,974
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△5,835,818,833
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,040,268,379
(G) 解 約 差 損 益 金	4,259,523,000
(H) 計 (D + E + F + G)	△3,457,959,000
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	14,006,013,546
	14,006,013,546

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第15期(2017年12月16日～2018年12月17日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価 額		ベンチ マ ー ク		株組 入 比 率	株先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落 率			
11期(2014年12月15日)	円	21,679	21.2	597.49	16.8	98.6	—	百万円 2,384
12期(2015年12月15日)	円	26,653	22.9	694.10	16.2	98.0	—	2,374
13期(2016年12月15日)	円	27,938	4.8	748.48	7.8	97.2	—	2,850
14期(2017年12月15日)	円	36,458	30.5	956.75	27.8	97.7	—	3,077
15期(2018年12月17日)	円	32,444	△11.0	831.75	△13.1	98.5	—	6,008

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	価 額		ベンチ マ ー ク		株組 入 比 率	株先 物 比 率
		騰 落 率	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落 率		
(期首)	円	—	—	—	—	—	—
2017年12月15日	円	36,458	—	956.75	—	97.7	—
12月末	円	37,001	1.5	973.98	1.8	94.2	—
2018年1月末	円	37,087	1.7	982.83	2.7	96.8	—
2月末	円	36,539	0.2	950.94	△ 0.6	96.0	—
3月末	円	36,769	0.9	937.54	△ 2.0	97.5	—
4月末	円	37,622	3.2	966.56	1.0	95.2	—
5月末	円	36,743	0.8	956.17	△ 0.1	94.3	—
6月末	円	36,100	△ 1.0	947.66	△ 0.9	97.5	—
7月末	円	36,076	△ 1.0	949.46	△ 0.8	98.5	—
8月末	円	34,437	△ 5.5	931.50	△ 2.6	96.4	—
9月末	円	35,822	△ 1.7	969.98	1.4	97.3	—
10月末	円	32,827	△ 10.0	868.62	△ 9.2	94.9	—
11月末	円	34,443	△ 5.5	894.27	△ 6.5	91.5	—
(期末) 2018年12月17日	円	32,444	△11.0	831.75	△13.1	98.5	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

米中の堅調な経済指標や、順調な決算発表を受けて上昇する局面もありましたが、トランプ米大統領による保護主義的な通商政策が米中貿易摩擦の激化につながるなどの懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、更に中国の実質GDP成長率鈍化に加えて、米国主力企業の決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたことなどから、小型株市場は下落しました。当期の基準価額の騰落率は-11.0%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしてきた銘柄で、北川工業、ドンキホーテホールディングス、クスリのアオキホールディングスなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったため、ベンチマークの騰落率-13.1%を2.1ポイント上まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である＜野村日本小型株ファンド マザーファンド＞を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.5%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

（2017年12月16日～2018年12月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 324	% 0.901	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(273)	(0.760)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(31)	(0.087)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(32)	(0.089)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	357	0.993	
期中の平均基準価額は、35,955円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 959,944	千円 3,603,500	千口 67,157	千円 270,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,726,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,017,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 31.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,070千円
うち利害関係人への支払額 (B)	289千円
(B) / (A)	9.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 759,648	千口 1,652,435	千円 5,997,183

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 5,997,183	% 99.5
コール・ローン等、その他	28,575	0.5
投資信託財産総額	6,025,758	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,025,758,347
コール・ローン等	28,375,298
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	5,997,183,049
未収入金	200,000
(B) 負債	16,782,087
未払信託報酬	16,721,660
未払利息	54
その他未払費用	60,373
(C) 純資産総額(A-B)	6,008,976,260
元本	1,852,130,000
次期繰越損益金	4,156,846,260
(D) 受益権総口数	185,213口
1口当たり基準価額(C/D)	32,444円

(注) 期首元本額は844,010,000円、期中追加設定元本額は1,079,730,000円、期中一部解約元本額は71,610,000円、1口当たり純資産額は32,444円です。

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,753
支払利息	△ 8,753
(B) 有価証券売買損益	△ 407,269,111
売買益	5,797,235
売買損	△ 413,066,346
(C) 信託報酬等	△ 30,686,635
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 437,964,499
(E) 前期繰越損益金	1,126,432,130
(F) 追加信託差損益金	3,468,378,629
(配当等相当額)	(3,714,961,046)
(売買損益相当額)	(△ 246,582,417)
(G) 計(D+E+F)	4,156,846,260
次期繰越損益金(G)	4,156,846,260
追加信託差損益金	3,468,378,629
(配当等相当額)	(3,714,961,046)
(売買損益相当額)	(△ 246,582,417)
分配準備積立金	1,126,436,800
繰越損益金	△ 437,969,169

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第15期（計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日）

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には98.7%としました。
- (2) 期中には、トランコムなどの組入比率を引き下げると同時に、シークスなどの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末は、小売業、卸売業、化学などの業種をベンチマークより多め、電気機器、情報・通信業、サービス業などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首40,459円から期末36,293円に4,166円下落しました。今期の基準価額の騰落率は-10.3%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））の-13.1%を2.8ポイント上まわりました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.077	
期中の平均基準価額は、40,060円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,265	8,295,266	1,843	4,431,145
		(△ 326)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,726,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,017,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,851千円
うち利害関係人への支払額 (B)	790千円
(B) / (A)	8.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円			千株	千株	千円	
建設業 (6.8%)					ゴム製品 (1.1%)				
第一建設工業	3.7	—	—		西川ゴム工業	63.3	64.5	136,224	
東鉄工業	29.9	98.6	311,083		鉄鋼 (5.0%)				
YSKKN	1.2	—	—		大阪製鐵	93.1	166.2	311,791	
ユアテック	—	128.6	119,855		中部鋼板	50.8	105.8	67,500	
シーキューブ	1.7	—	—		モリ工業	9.5	14.4	35,856	
四電工	13.8	25.1	65,787		日亜鋼業	484.3	653.8	203,985	
トーエネック	69.5	111.4	350,353		金属製品 (4.4%)				
NDS	0.8	—	—		シンボ	0.5	0.5	667	
太平電業	5	—	—		リンナイ	10.8	23.2	172,840	
食料品 (1.1%)					ダイニチ工業	70.6	70.5	49,420	
亀田製菓	11	16	81,760		高周波熱練	91	171.5	157,265	
ニチレイ	—	16.8	53,760		パイオラックス	31.3	46.3	110,564	
繊維製品 (1.5%)					日本発條	53	55.4	56,231	
セーレン	60.1	103.2	181,735		機械 (3.7%)				
ホギメディカル	5.2	—	—		三浦工業	30.6	11.2	30,441	
パルプ・紙 (1.8%)					日東工器	29.5	62	140,306	
ザ・バック	23.1	73.9	230,568		ヤマシンフィルタ	12	19.6	14,817	
化学 (13.3%)					日阪製作所	227.6	31.4	28,134	
堺化学工業	3.6	—	—		ニッセイ	4.8	—	—	
高圧ガス工業	153.6	326.6	272,384		オイレス工業	106.2	85.8	162,676	
四国化成工業	21.1	54.1	62,701		日精エー・エス・ビー機械	1	—	—	
積水樹脂	49.7	106.5	213,000		サトーホールディングス	8.1	—	—	
タキロンシーアイ	45	—	—		澁谷工業	2.9	3.1	11,749	
ADEKA	48.6	112.9	189,446		日本ビラー工業	23.5	45.3	62,332	
藤倉化成	215.3	380.5	234,007		スター精密	—	5.1	7,848	
サカタインクス	—	269.3	321,813		電気機器 (1.9%)				
T&K TOKA	38.6	56.6	59,543		マブチモーター	3.5	27	98,415	
上村工業	14.3	15.7	115,395		日新電機	—	40.2	36,541	
綜研化学	6.1	—	—		マクセルホールディングス	18.8	17.4	25,804	
未来工業	4.2	—	—		日本光電工業	9.6	—	—	
天馬	55.9	102.3	188,641		エスベック	26.9	—	—	
石油・石炭製品 (1.1%)					北川工業	73.5	—	—	
ユシロ化学工業	42.1	109.2	135,517		小糸製作所	11.6	12.6	72,450	

野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.9%)			
モリタホールディングス	15.3	17.2	33,712
日信工業	11.6	19.8	28,947
ハイレックスコーポレーション	30.9	72.6	170,174
日本精機	—	2.1	4,370
精密機器 (0.4%)			
ナカニシ	10.2	28.2	53,185
その他製品 (0.7%)			
フジシールインターナショナル	14	10.4	38,012
小松ウオール工業	5.2	9.1	18,354
ビジョン	19.4	7	34,510
電気・ガス業 (2.8%)			
沖縄電力	35.3	83.2	181,043
京葉瓦斯	242	59	165,200
陸運業 (0.6%)			
アルプス物流	62.2	85.6	73,616
倉庫・運輸関連業 (2.3%)			
トランコム	48.2	9.4	60,066
日本トランスシティ	208	170.1	77,395
名港海運	88	125.7	145,937
情報・通信業 (3.6%)			
新日鉄住金ソリューションズ	20.9	10.3	29,406
ソフトウェア・サービス	0.7	—	—
オービック	16.1	3.4	31,960
大塚商会	10.5	23.1	78,771
沖縄セルラー電話	35.8	83.4	303,576
卸売業 (13.4%)			
あい ホールディングス	—	12	25,032
コンドートック	—	26.6	27,025
ナガイレーベン	—	2.9	7,774
松田産業	145.1	129.4	200,311
高速	79.2	119.2	125,517
シークス	64.5	289.7	452,511
カナデン	86.1	105.5	139,576
菱電商事	152.4	233.6	350,400
新光商事	14.9	—	—
テクノアソシエ	112.8	174.6	206,901
PALTAC	9.7	5.7	31,749
泉州電業	48.7	—	—
杉本商事	55.7	56.4	96,218

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (20.2%)			
サンエー	29.8	68.7	317,737
エービーシー・マート	21.7	10.4	65,624
くらこボレーション	13.8	0.5	2,900
あみやき亭	55.2	93.1	361,693
セリア	11.4	31.1	128,287
ナフコ	17.9	25.6	44,979
大黒天物産	39.1	65.5	285,580
ジンズ	7	4.8	30,720
ZOZO	25.1	—	—
クリエイトSDホールディングス	41.9	28.5	82,906
ヨシックス	8.2	4.2	11,873
コスモス薬品	3.1	13.7	283,179
サンマルクホールディングス	13.3	—	—
ジャパンミート	8.9	47.9	101,643
クスリのアオキホールディングス	—	4	32,120
ドンキホーテホールディングス	13.6	15	109,350
サイゼリヤ	—	179.2	358,758
ハイデイ日高	25.4	71.3	166,556
イズミ	8.7	14.8	85,840
平和堂	0.2	—	—
ヤオコー	15.5	—	—
アインホールディングス	0.3	0.4	3,400
ベルク	5.4	—	—
サンドラッグ	5.4	9.7	37,005
銀行業 (4.4%)			
武蔵野銀行	—	32.7	86,949
秋田銀行	18.3	41.2	95,048
ふくおかフィナンシャルグループ	—	16.6	41,118
山梨中央銀行	105	46.6	69,107
沖縄銀行	—	25.6	89,088
大光銀行	22.6	45.4	87,349
京葉銀行	—	104	75,088
その他金融業 (2.2%)			
リコーリース	11.3	46.8	155,376
日立キャピタル	19.2	49.4	119,943
不動産業 (1.9%)			
ダイビル	67.6	62.7	77,434
京阪神ビルディング	131.4	—	—
スターツコーポレーション	15.8	24.7	62,540

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンヨーハウジング名古屋	53.2	99.4	97,809
サービス業 (3.9%)			
日本M&Aセンター	10.1	14.6	35,989
ティア	27.7	26.7	17,301
E P Sホールディングス	15.5	33.2	60,324
セブテーニ・ホールディングス	170.9	—	—
日本空調サービス	75.5	166.7	124,024
りらいあコミュニケーションズ	30.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	49.7	43.9	170,551
ステップ	34	56.1	74,500
合 計	株 数 ・ 金 額	5,344	7,440
	銘柄数<比率>	119	107 <98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,422,171	% 97.3
コール・ローン等、その他	349,296	2.7
投資信託財産総額	12,771,467	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月17日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,771,467,276
コール・ローン等	218,473,518
株式(評価額)	12,422,171,500
未収入金	125,344,908
未収配当金	5,477,350
(B) 負債	185,721,723
未払金	185,221,305
未払解約金	500,000
未払利息	418
(C) 純資産総額(A-B)	12,585,745,553
元本	3,467,818,774
次期繰越損益金	9,117,926,779
(D) 受益権総口数	3,467,818,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,293円

(注) 期首元本額は2,535,026,167円、期中追加設定元本額は1,769,845,566円、期中一部解約元本額は837,052,959円、1口当たり純資産額は3,6293円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 1,815,383,580円
 ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 1,652,435,194円

○損益の状況（2017年12月16日～2018年12月17日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	193,997,856
受取配当金	194,211,070
その他収益金	55,250
支払利息	△ 268,464
(B) 有価証券売買損益	△1,471,362,214
売買益	433,535,069
売買損	△1,904,897,283
(C) 当期損益金(A+B)	△1,277,364,358
(D) 前期繰越損益金	7,721,383,744
(E) 追加信託差損益金	5,138,854,434
(F) 解約差損益金	△2,464,947,041
(G) 計(C+D+E+F)	9,117,926,779
次期繰越損益金(G)	9,117,926,779

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第15期（2018年2月21日～2019年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	ポイント	%			
11期 (2015年2月20日)	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	—	百万円 4,857
12期 (2016年2月22日)	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924
13期 (2017年2月20日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167
15期 (2019年2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買種比率-売種比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	ポイント	%		
(期首) 2018年2月20日	36,455	—	1,762.45	—	96.8	—
2月末	36,874	1.1	1,768.24	0.3	97.2	—
3月末	36,026	△1.2	1,716.30	△2.6	97.2	—
4月末	37,603	3.1	1,777.23	0.8	94.6	—
5月末	36,510	0.2	1,747.45	△0.9	94.7	—
6月末	36,423	△0.1	1,730.89	△1.8	95.8	—
7月末	36,784	0.9	1,753.29	△0.5	96.7	—
8月末	35,803	△1.8	1,735.35	△1.5	96.4	—
9月末	37,433	2.7	1,817.25	3.1	95.8	—
10月末	34,133	△6.4	1,646.12	△6.6	96.1	—
11月末	34,907	△4.2	1,667.45	△5.4	95.9	—
12月末	31,243	△14.3	1,494.09	△15.2	96.9	—
2019年1月末	31,823	△12.7	1,567.49	△11.1	97.4	—
(期末) 2019年2月20日	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—

(注) 騰落率は期百分比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の36,455円から当期末には33,439円へ下落し、期中騰落率は-8.3%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	326円 (287) (19)	0.918% (0.810) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	35 (35)	0.098 (0.098)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (1)	0.012 (0.010) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	365	1.028	
期中の平均基準価額は35,463円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	260,866	1,231,650	119,064	560,990

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	38,192,906 千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	43,617,374 千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.87	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月21日～2019年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,515,824	2,657,625	11,904,833

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末9,343,113千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	11,904,833	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,259	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	11,967,092	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,967,092,075 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	62,258,245
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	11,904,833,830
(B) 負 債	60,809,388
未 払 解 約 金	5,936,478
未 払 信 託 報 酬	54,265,019
未 払 利 息	180
そ の 他 未 払 費 用	607,711
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,906,282,687
元 本	3,560,590,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,345,692,687
(D) 受 益 権 総 口 数	356,059 口
1 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	33,439 円

(注記事項)

期首元本額

3,337,820,000 円

期中追加設定元本額

363,750,000 円

期中一部解約元本額

140,980,000 円

○損益の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	△17,376 円
支 払 利 息	△17,376
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△913,921,641
売 買 益	21,038,155
売 買 損	△934,959,796
(C) 信 託 報 酬 等	△112,243,035
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,026,182,052
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,573,086,847
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,798,787,892
(配 当 等 相 当 額)	(6,320,668,029)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,478,119,863)
(G) 計 (D + E + F)	8,345,692,687
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,345,692,687
追 加 信 託 差 損 益 金	7,798,787,892
(配 当 等 相 当 額)	(6,321,560,288)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,477,227,604)
分 配 準 備 積 立 金	1,729,721,085
繰 越 損 益 金	△1,182,816,290

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第16期（計算期間：2018年2月21日～2019年2月20日）

◎当期の運用経過

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の48,348円から当期末には44,795円へ下落し、期中騰落率は-7.3%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は、缶やペットボトルなど食品包装容器の東洋製罐グループホールディングスでした。一方、最もマイナスに寄与した銘柄は請求書やダイレクトメールなどのデータプリントサービスのトッパン・フォームズでした。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	46円 (46)	0.098% (0.098)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	47	0.099	
期中の平均基準価額は47,249円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

株式					
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 14,410 (△725)	千円 19,628,003 (-)	千株 11,564	千円 18,564,902

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2019年2月20日現在)

国内株式			
銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(-%)			
K&Oエナジーグループ	259.7	-	-
建設業(10.1%)			
ミライト・ホールディングス	390.5	-	-
大本組	72	66.3	318,571
西松建設	-	208.7	523,419
青木あすなる建設	550.7	399.7	412,090
日本基礎技術	1,158.5	1,200.7	444,259
シーキューブ	433.1	-	-
日本リーテック	184.6	146.7	223,864
中電工	350.7	407.7	951,979
きんでん	161.1	-	-
東京エネシス	620	578	564,128

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三機工業	461.6	173.3	205,707
太平電業	286.4	173.1	440,712
食品(1.4%)			
養命酒製造	143.1	143.2	301,865
焼津水産化学工業	241	236.5	277,414
繊維製品(1.5%)			
ワコールホールディングス	233.1	145.9	408,228
自重堂	27.6	26.6	201,894
化学(11.2%)			
共和レザー	413.7	435.8	340,359
堺化学工業	230.7	313.4	765,322
本州化学工業	-	71.8	85,513
旭有機材	220.1	129.4	219,462

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
群栄化学工業	219.9	—	242.3	671,897
タイガースポリマー	489.9	—	568.1	350,517
日本精化	—	—	162.2	197,073
ソフト9.9コーポレーション	170.1	—	211.2	199,584
三洋化成工業	—	—	80.9	444,950
長谷川香料	—	—	240.9	417,479
天馬	450.3	—	407.8	827,018
医薬品 (1.0%)				
キッセイ薬品工業	109.5	—	—	—
石油・石炭製品 (1.2%)				
ニチレキ	—	—	437.8	494,714
ゴム製品 (0.8%)				
西川ゴム工業	124.4	—	163.8	321,375
ガラス・土石製品 (1.0%)				
クミネ工業	241.4	—	—	—
鉄鋼 (2.1%)				
共英製鋼	169.4	—	—	—
大阪製鐵	311.9	—	324.9	606,263
シンニクタン	144.9	—	682.3	242,216
金属製品 (4.4%)				
東洋製鐵グループホールディングス	400.6	—	—	—
日東精工	—	—	147.8	81,733
高周波熱錬	893.9	—	940.7	830,638
兼房	358.1	—	266.8	257,195
サンコール	500.3	—	—	—
中央発條	—	—	59.1	174,581
立川プラインド工業	204.6	—	359.6	432,239
三益半導体工業	105.6	—	—	—
機械 (6.9%)				
旭ダイヤモンド工業	179.7	—	892.5	722,925
日阪製作所	508.7	—	703.2	632,176
日工	162.1	—	154.6	331,926
新東工業	810.2	—	968.3	979,919
鶴見製作所	45.1	—	51.7	92,904
三精テクノロジーズ	363.9	—	—	—
酒井重工業	65.2	—	—	—
電気機器 (22.4%)				
イビデン	—	—	383.6	604,937
デンヨー	365.6	—	455.3	652,444
東光高岳	379.7	—	286.7	406,253
寺崎電気産業	302.3	—	323.8	313,114
第一精工	—	—	114	—
日東工業	145.5	—	—	—
電気興業	191.1	—	244.2	649,572
アイホン	389.5	—	388.8	683,510
日本信号	581.5	—	597.1	585,755
マクセルホールディングス	—	—	472.2	788,101
アイコム	247.8	—	229.6	515,681
共和電業	899.5	—	932.4	348,717
ニレコ	217.2	—	314.2	275,867
アイ・オー・データ機器	310.2	—	255.3	309,423
ウインコ電機	—	—	406.8	533,721
富士通フロンテック	—	—	368.9	397,674
新光電気工業	772.5	—	—	—
京セラ	72.5	—	33.1	206,544
双葉電子工業	543.8	—	628.2	1,103,119
ニチコン	130.6	—	643.8	644,443
輸送用機器 (6.5%)				
極東開発工業	—	—	414.1	620,321
日信工業	466.7	—	473.4	741,817
ケーヒン	194.8	—	—	—

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
ハイレックスコーポレーション	294.3	—	314.3	672,287
村上開明堂	73.7	—	104.3	262,523
フジオーゼックス	31.8	—	78.5	306,542
精密機器 (1.8%)				
シチズン時計	—	—	853.1	540,865
リズム時計工業	—	—	97.5	161,557
その他製品 (5.1%)				
永大産業	—	—	411	427.5
トッパン・フォームズ	876.6	—	1,023.4	967,113
タカノ	—	—	—	195,164
コマニー	195.9	—	180.9	237,159
クリナップ	732.1	—	734.3	466,280
陸運業 (2.6%)				
アルプス物流	259	—	243.5	197,235
セイノーホールディングス	412.5	—	530.1	828,016
倉庫・運輸関連業 (2.1%)				
三菱倉庫	171.1	—	144.3	398,845
上組	165.9	—	170.3	429,326
情報・通信業 (2.6%)				
東北新社	287.7	—	287.7	170,030
フジ・メディア・ホールディングス	126.2	—	127.3	208,899
アルファシステムズ	147.4	—	—	—
CAC Holdings	510.3	—	462.6	555,120
アイネス	672.1	—	84.3	110,348
卸売業 (8.5%)				
エアサ・フナショク	82	—	59.3	217,334
第一美業	123.2	—	—	—
菱洋エレクトロ	305.7	—	317.5	492,442
フルサト工業	348.9	—	322.5	538,575
東邦ホールディングス	189.5	—	—	—
新光商事	202.8	—	292.6	555,940
東陽テクニカ	527.4	—	559.2	498,806
ソーダニッカ	160.8	—	337.5	189,000
立花エレテック	201.9	—	247.9	418,455
泉州電業	28.8	—	118	317,184
モリト	—	—	247	194,636
小売業 (0.5%)				
アークランドサカモト	—	—	147.6	213,134
銀行業 (4.4%)				
千葉銀行	732	—	831.6	564,656
静岡銀行	876	—	987	874,482
山梨中央銀行	991	—	237.8	337,913
保険業 (2.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	—	242.4	814,706
サービス業 (1.9%)				
要興業	—	—	291.3	201,579
応用地質	547	—	492.8	572,633
合計	30,477	—	32,597	40,271,186
銘柄数 < 比率 >	90	—	91	< 96.2% >

(注 1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注 2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注 4) ー印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,271,186	96.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,653,442	3.9
	41,924,628	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,924,628,435 円
コー ル ・ ロ ー ン 等	1,450,277,208
株 式 (評 価 額)	40,271,186,600
未 収 入 金	155,517,877
未 収 配 当 金	47,646,750
(B) 負 債	72,162,344
未 払 金	71,408,133
未 払 解 約 金	750,000
未 払 利 息	4,211
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	41,852,466,091
元 本	9,343,113,069
次 期 繰 越 損 益 金	32,509,353,022
(D) 受 益 権 総 口 数	9,343,113,069 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	44,795 円

(注記事項)

期首元本額	9,356,315,678 円
期中追加設定元本額	788,956,956 円
期中一部解約元本額	802,159,565 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	2,657,625,590 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	13,341,770 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,205,854,918 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,466,290,791 円

○損益の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,012,820,681 円
受 取 配 当 金	1,013,702,800
受 取 利 息	47
そ の 他 収 益 金	41,845
支 払 利 息	△924,011
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,603,722,602
売 益	1,949,084,840
売 買 損	△6,552,807,442
(C) そ の 他 費 用 等	△677,914
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△3,591,579,835
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	35,879,770,248
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,943,193,044
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,722,030,435
(H) 計 (D + E + F + G)	32,509,353,022
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	32,509,353,022

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。